

# 宮古島市第7期障がい福祉計画 第3期障がい児福祉計画

令和6年3月

宮古島市





あいさつ

障害福祉施策において、国は障害者及び障害児が、基本的人権の享有主体である個人の尊厳にふさわしい日常生活又は、社会生活を営むことができるよう必要な支援を行うことにより、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会の実現に寄与することを目指して、制度を整備してきました。

今年度、「第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」の成果や課題、国や県の指針を踏まえた障害者（児）の地域生活を支援するために、障害福祉サービス・相談支援の種類ごとの必要量の見込みと確保の方策及び地域生活支援事業や、障害児通所支援並びに障害児相談支援の提供体制の確保に係る目標を掲げ令和6年度から令和8年度まで、「第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」を策定致しました。

本市では、引き続き「誰もが自分らしく暮らせる、共生のまちづくり」の実現に向け障害福祉サービス事業所、相談事業所等の関係機関と連携を強化し、各種施策の実現に取り組んで参ります。

結びに、本計画の策定にあたり、貴重なご意見、ご審議頂きました宮古島市施策推進協議会委員の皆様をはじめ、アンケート調査にご協力頂きました関係者の方々に心から感謝申し上げます。

令和6年3月

宮古島市長 座喜味 一幸

## 目 次

### ■ 第1章 計画策定の概要 ■

|                                      |   |
|--------------------------------------|---|
| 1. 計画策定の趣旨 .....                     | 1 |
| 2. 「市町村障害福祉計画」と「市町村障害児福祉計画」について..... | 1 |
| 3. 国の指針に基づく策定 .....                  | 2 |
| 4. 計画の位置づけ .....                     | 5 |
| (1) 障がい者計画と障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の関係..... | 5 |
| (2) 県や市策定その他計画との関係 .....             | 6 |
| 5. 計画の期間 .....                       | 6 |
| 6. 基本理念と計画の視点 .....                  | 7 |
| (1) 基本理念 .....                       | 7 |
| (2) 計画の視点 .....                      | 7 |

### ■ 第2章 障がい者の現状 ■

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 障がい者数の状況 .....            | 9  |
| (1) 身体障がい者の状況 .....          | 9  |
| (2) 知的障がい者(療育手帳所持者)の状況 ..... | 10 |
| (3) 精神障がい者の状況 .....          | 10 |

### ■ 第3章 第7期障がい福祉計画 ■

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 1. 成果目標 .....                     | 11 |
| (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行 .....       | 11 |
| (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 ..... | 12 |
| (3) 地域生活支援の充実 .....               | 12 |
| (4) 福祉施設から一般就労への移行等 .....         | 13 |
| (5) 相談支援体制の充実・強化等 .....           | 15 |
| (6) 障害福祉サービスの質を向上させるための取組 .....   | 16 |
| 2. 第7期のサービス別見込量 .....             | 17 |
| (1) 障害福祉サービス .....                | 17 |
| (2) 地域生活支援事業(市町村事業) .....         | 41 |
| (3) 地域生活支援促進事業(市町村事業) .....       | 66 |

### ■ 第4章 第3期障がい児福祉計画 ■

|                                             |    |
|---------------------------------------------|----|
| 1. 成果目標 .....                               | 73 |
| (1) 障がい児福祉計画に係る障がい児の子ども・子育て支援等の提供体制の整備..... | 73 |
| (2) 障がい児支援の提供体制の整備等 .....                   | 73 |
| 2. 第3期のサービス別見込量 .....                       | 75 |
| (1) 障害児通所支援 .....                           | 75 |
| (2) 障害児通所支援のサービス見込量確保のための方策 .....           | 81 |

## ■ 資 料 編 ■

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 資料 1 : 宮古島市障害者施策推進協議会委員名簿 ..... | 82 |
| 資料 2 : 宮古島市障害者施策推進協議会規則 .....   | 83 |

## ■ 第1章 計画策定の概要 ■

### 1. 計画策定の趣旨

本市の障がい者福祉関連計画では、令和3年3月に『みゃーく障がい福祉プラン』（宮古島市第3次障がい者計画及び第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画）』を策定し、障がい者の生活支援、保健・医療、教育・保育、就労支援、地域移行など、障がい者の地域生活を支援する各種取組を総合的に掲げ、推進してきました。この中では、「誰もが自分らしく暮らせる、共生のまちづくり」を掲げ、「自立」、「支えあい」、「公助」の視点で障がい者にやさしいまちづくりを目指しています。

同計画に包含されている「第6期宮古島市障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」では、施設入所者の地域移行や一般就労への移行等の成果目標を掲げるとともに、地域での障がい者の生活を支援する「障がい福祉サービス」、「地域生活支援事業」の各種サービスの量の見込みと提供体制の確保のための取組を掲げています。この計画は3年を1期とすることが義務付けられており、令和5年度は計画の最終年に当たることから、計画の見直しを行ったところです。第7期計画においては、「就労選択支援」という新しいサービスが創設されたほか、「地域生活支援拠点」、「児童発達支援センター」の整備等を掲げるように指針で示されています。さらに、「精神障害にも対応できる地域包括ケアシステム」の構築が求められ、精神障がい者を含めた障がい者が、地域の一員として安心して自分らしく暮らしていけるよう、「医療」「障害福祉・介護」「住まい」「社会参加(就労)」「地域の助け合い」「教育」などが連携した支援体制づくりが必要となっています。

この度の計画見直しにあたっては、『みゃーく障がい福祉プラン』の基本理念を念頭におきながら、第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の取り組みを継承するとともに、ニーズが伸びている障がい児通所支援の提供量の確保、地域移行や一般就労への移行及び医療的ケア児や重度障がい児も受け入れられるサービス事業所の確保など、支援体制の一層の充実を目指す内容としています。

### 2. 「市町村障害福祉計画」と「市町村障害児福祉計画」について

障がい者福祉分野における計画は、これまで、障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」、障害者総合支援法に基づく「市町村障害福祉計画」があり、全国の各市町村ごとに策定されてきました。平成30年度からは児童福祉法に基づく「市町村障害児福祉計画」の策定も義務付けられ、3つの計画策定が必要となっています。

このうち、「市町村障害者計画」（障がい者の支援策を総合的な観点から策定した計画）は、市では令和3年3月に策定しているため、この度の策定においては、「市町村障害福祉計画」と「市町村障害児福祉計画」の2計画を策定しています。

### 3. 国の指針に基づく策定

今回の計画策定においては、第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定のための基本指針が示されています。本計画は国の指針や成果目標、活動指標に基づいて、目標等を掲げています。

#### 【参考資料】第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の策定基本指針について

##### ①入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援

- ・重度障害者等への支援に係る記載の拡充
- ・障害者総合支援法の改正による地域生活支援拠点等の整備の努力義務化等を踏まえた見直し

##### ②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- ・精神保健福祉法の改正等を踏まえた更なる体制整備
- ・医療計画との連動性を踏まえた目標値の設定

##### ③福祉施設から一般就労への移行等

- ・一般就労への移行及び定着に係る目標値の設定
- ・一般就労中の就労系障害福祉サービスの一時利用に係る記載の追記

##### ④障害児のサービス提供体制の計画的な構築

- ・児童発達支援センターの機能強化と地域の体制整備
- ・障害児入所施設からの移行調整の取組の推進
- ・医療的ケア児等支援法の施行による医療的ケア児等に対する支援体制の充実
- ・聴覚障害児への早期支援の推進の拡充

##### ⑤発達障害者等支援の一層の充実

- ・ペアレントトレーニング等プログラム実施者養成推進
- ・発達障害者地域支援マネージャーによる困難事例に対する助言等の推進

##### ⑥地域における相談支援体制の充実強化

- ・基幹相談支援センターの設置等の推進
- ・協議会の活性化に向けた成果目標の新設

##### ⑦障害者等に対する虐待の防止

- ・自治体による障害者虐待への組織的な対応の徹底
- ・精神障害者に対する虐待の防止に係る記載の新設

##### ⑧「地域共生社会」の実現に向けた取組

- ・社会福祉法に基づく地域福祉計画等との連携や、市町村による包括的な支援体制の構築の推進に係る記載の新設

##### ⑨障害福祉サービスの質の確保

- ・都道府県による相談支援専門員等への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修等の実施を活動指標に追加

##### ⑩障害福祉人材の確保・定着

- ・ICTの導入等による事務負担の軽減等に係る記載の新設
- ・相談支援専門員及びサービス管理責任者等の研修修了者数等を活動指標に追加

##### ⑪よりきめ細かい地域ニーズを踏まえた障害(児)福祉計画の策定

- ・障害福祉DBの活用等による計画策定の推進
- ・市町村内のより細かな地域単位や重度障害者等のニーズ把握の推進

##### ⑫障害者による情報の取得利用・意思疎通の推進

- ・障害特性に配慮した意思疎通支援や支援者の養成等の促進に係る記載の新設

##### ⑬障害者総合支援法に基づく難病患者への支援の明確化

- ・障害福祉計画等の策定時における難病患者、難病相談支援センター等からの意見の尊重
- ・支援ニーズの把握及び特性に配慮した支援体制の整備

##### ⑭その他：地方分権提案に対する対応

- ・計画期間の柔軟化
- ・サービスの見込量以外の活動指標の策定を任意化

## 【参考資料】第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の成果目標

### ①施設入所者の地域生活への移行

- ・地域移行者数：令和4年度末施設入所者数の6%以上
- ・施設入所者数：令和4年度末の5%以上削減

### ②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- ・精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数：325.3日以上
- ・精神病床における1年以上入院患者数
- ・精神病床における早期退院率：3か月後68.9%以上、6か月後84.5%以上、1年後91.0%以上

### ③地域生活支援の充実

- ・各市町村において地域生活支援拠点等を整備するとともに、コーディネーターの配置などによる効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、また、年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況の検証・検討を行うこと
- ・強度行動障害を有する者に関し、各市町村又は圏域において支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進めること【新規】

### ④福祉施設から一般就労への移行等

- ・一般就労への移行者数：令和3年度実績の1.28倍以上
- ・就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所：就労移行支援事業所の5割以上【新規】
- ・各都道府県は地域の就労支援ネットワークの強化、関係機関の連携した支援体制を構築するため、協議会を活用して推進【新規】
- ・就労定着支援事業の利用者数：令和3年度末実績の1.41倍以上
- ・就労定着支援事業利用終了後一定期間の就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の割合：2割5分以上

### ⑤障害児支援の提供体制の整備等

- ・児童発達支援センターの設置：各市町村又は各圏域に1か所以上
- ・全市町村において、障害児の地域社会への参加・包容の（インクルージョン）推進体制の構築
- ・各都道府県は難聴児支援を総合的に推進するための計画を策定するとともに、各都道府県及び必要に応じて政令市は、難聴児支援の中核的機能を果たす体制を構築
- ・重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所等：各市町村又は圏域に1か所以上
- ・各都道府県は医療的ケア児支援センターを設置【新規】
- ・各都道府県及び各政令市において、障害児入所施設からの移行調整に係る協議の場を設置【新規】

### ⑥相談支援体制の充実・強化等

- ・各市町村において、基幹相談支援センターを設置等
- ・協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等【新規】

### ⑦障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

- ・各都道府県及び各市町村において、サービスの質向上のための体制を構築



## 【参考資料】第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の活動指標

### ①施設入所者の地域生活への移行等

- (都道府県) ○居宅介護の利用者数、利用時間数※ ○重度訪問介護の利用者数、利用時間数※ ○同行援護の利用者数、利用時間数※  
・市町村) ○行動援護の利用者数、利用時間数※ ○重度障害者等包括支援の利用者数、利用単位数※ ※個々のサービスとしての指標は初めて  
○生活介護の利用者数、利用日数 ○自立訓練(機能訓練・生活訓練)の利用者数、利用日数  
○就労選択支援の利用者数、利用日数【新設】 ○就労移行支援の利用者数、利用日数  
○就労継続支援(A型・B型)の利用者数、利用日数 ○就労定着支援の利用者数  
○短期入所(福祉型、医療型)の利用者数、利用日数  
○自立生活援助の利用者数 ○共同生活援助の利用者数 ※重度障害者の利用者数を追加  
○計画相談支援の利用者数 ○地域移行支援の利用者数 ○地域定着支援の利用者数  
○施設入所支援の利用者数 ※新たな入所希望者のニーズ・環境の確認

### ②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- (都道府県) ○保健、医療・福祉関係者による協議の場の開催回数  
・市町村) ○保健、医療(精神科、精神科以外の医療機関別)、福祉、介護、当事者、家族等の関係者ごとの参加者数  
○保健、医療、福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数  
○精神障害者の地域移行支援の利用者数 ○精神障害者の地域定着支援の利用者数 ○精神障害者の共同生活援助の利用者数  
○精神障害者の自立生活援助の利用者数 ○精神障害者の自立訓練(生活訓練)【新設】  
(都道府県) ○精神病床からの退院後の行き先別の退院患者数

### ③地域生活支援の充実

- (都道府県) ○地域生活支援拠点等の設置箇所数とコーディネーターの配置人数、地域生活支援拠点等における機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の実施回数  
・市町村)

### ④福祉施設から一般就労への移行等

- (都道府県) ○福祉施設から公共職業安定所に誘導した福祉施設利用者数  
○福祉施設から障害者就業・生活支援センターに誘導した福祉施設利用者数  
○福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受けて就職した者の数 ○障害者に対する職業訓練の受講者数

### ⑤発達障害者等に対する支援

- (都道府県) ○発達障害者地域支援協議会の開催回数 ○発達障害者支援センターによる相談支援の件数  
・市町村) ○発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数  
○発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発の件数  
○ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数  
○ペアレントメンターの人数 ○ピアサポートの活動への参加人数

### ⑥障害児支援の提供体制の整備等

- (都道府県) ○児童発達支援の利用児童数、利用日数 ○放課後等デイサービスの利用児童数、利用日数  
・市町村) ○保育所等訪問支援の利用児童数、利用日数 ○訪問型児童発達支援の利用児童数、利用日数  
○障害児相談支援の利用児童数  
○医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数  
(都道府県) ○福祉型障害児入所施設の利用児童数 ○医療型障害児入所施設の利用児童数  
○医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターの配置人数【新設】

### ⑦相談支援体制の充実・強化等

- (市町村) ○基幹相談支援センターの設置【新設】  
○基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数  
○基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数  
○基幹相談支援センターによる地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数  
○協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービスの開発・改善【新設】

### ⑧障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

- (市町村) ○都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修の参加や都道府県が市町村職員に対して実施する研修の参加人数  
○障害者自立支援審査支払システム等での審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びそれに基づく実施回数  
(都道府県) ○都道府県等が実施する指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査の適正な実施とその結果の関係自治体との共有する体制の有無及びそれに基づく共有回数  
(都道府県) ○相談支援専門員研修及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修の修了者数の見込み【新設】  
○相談支援専門員及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修の実施回数及び修了者数の見込み【新設】

## 4. 計画の位置づけ

### (1) 障がい者計画と障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の関係

「宮古島市障がい者計画」は、障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」に相当する計画です。本計画は、障がい者の日常生活及び社会生活全体に係る支援策を掲げ、総合的に障がい者の地域生活支援を図るものです。

「宮古島市障がい福祉計画」は、障害者総合支援法に基づく「市町村障害福祉計画」に相当する計画です。この計画は、障がい者計画の「生活支援」に関する施策の実施計画として、障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業の見込量の設定と、施設入所者の地域生活移行、一般就労への移行の目標値を掲げるものです。

「宮古島市障がい児福祉計画」は、平成 30 年の法改正により、市町村で新たに策定が義務付けられた計画です。この計画は、障がい福祉計画に包含されており、一体的なものとして策定しています。

#### 宮古島市障がい者計画

- 障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」に相当（第 11 条第 3 項）
- 障がい者福祉施策を総合的に掲げる
  - ＜広報啓発、相談・情報提供、保健・医療サービス、保育・教育環境、就労・雇用、生活環境等＞
- 計画期間は 6 年を 1 期とする

#### 宮古島市障がい福祉計画

- 障害者総合支援法に基づく「市町村障害福祉計画」に相当（第 88 条第 1 項）
- 障害福祉サービス・相談支援の種類ごとの必要量の見込みと確保の方策及び地域支援事業の実施に関する事項を定める

#### 宮古島市障がい児福祉計画

- 児童福祉法に基づく「市町村障害児福祉計画」に相当（第 33 条の 20 第 1 項）
- 障害児通所支援や障害児相談支援の提供体制の確保に係る目標に関する事項を定める
- 計画期間は 3 年を 1 期とする
- 本市では障がい福祉計画に包含、一体的に策定している。

## (2) 県や市策定の他計画との関係

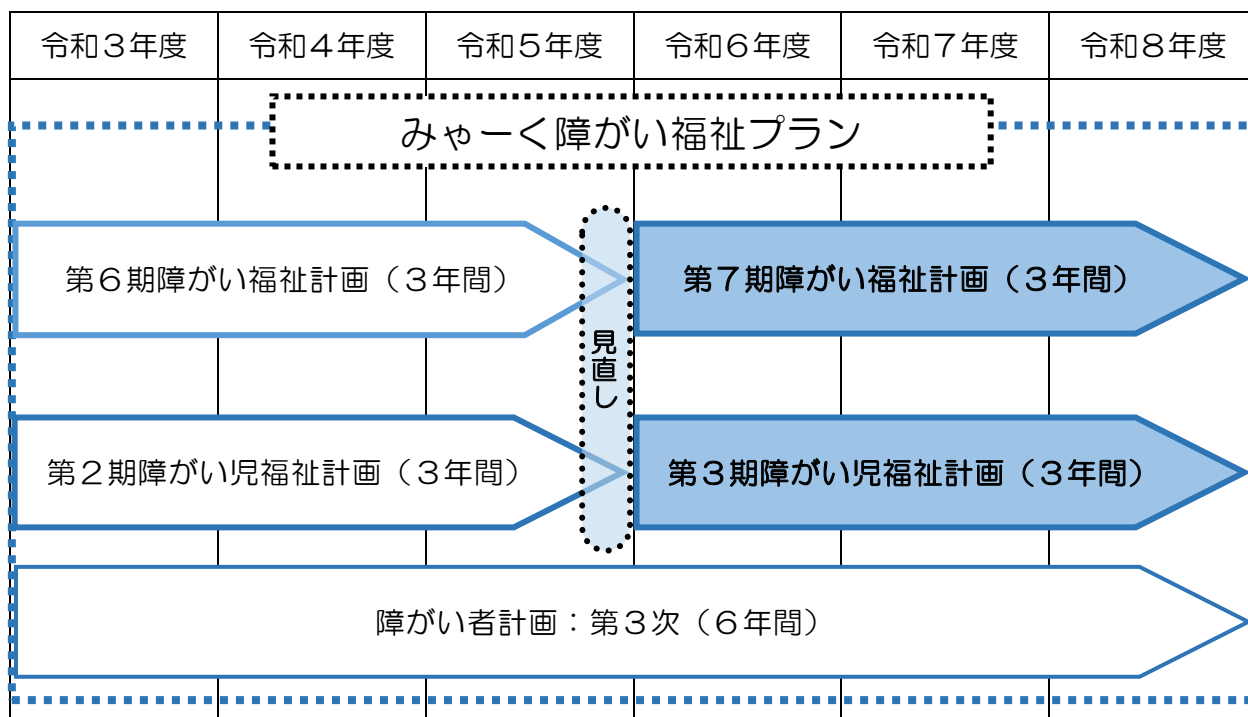
本計画は、県が策定する「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」との整合性を図った計画として位置づけられます。

また、市の計画の中では、「宮古島市総合計画」を上位計画とした障がい者福祉に係る個別計画であり、「宮古島市第3次障がい者計画」の下部計画として、位置づけられます。

## 5. 計画の期間

障がい福祉計画と障がい児福祉計画は、3年を1期とする計画の策定が義務付けられています。このため、本計画の計画期間は令和6年度～令和8年度までの3ヵ年計画とします。また、市では障がい者計画を6年計画で策定しており、基本理念等の基本的な方向性を同じ位置づけとしながら策定を行っています。

なお、計画期間中、法改正等により計画内容の変更が必要となった場合には、必要に応じて本計画の見直しを行います。



## 6. 基本理念と計画の視点

本計画は障がい者計画に包含される位置づけのものであり、基本理念と計画の視点は、令和3年3月に策定された「みゃーく障がい福祉プラン」に掲げるものと同様になります。

### (1) 基本理念

#### 『誰もが自分らしく暮らせる、共生のまちづくり』

すべての市民が、地域で暮らす仲間として互いに尊重し支えあい、共に活動する地域社会の実現を目指します。

### (2) 計画の視点

#### 『自立』

障がい者一人ひとりの自己選択、自己決定に基づく主体的な生き方を尊重するとともに、個人の尊厳を大切に、基本的な人権・権利が守られ、等しく社会参加が図れるまちづくりを実現します。

#### 『支えあい』

地域住民一人ひとりが障がいを持つことは誰にでも起こり得ることであると認識し、地域住民と行政が協働して障がい者の日常生活や社会生活を支え、お互いが地域の一員として、ともに支えあっていく共助のまちづくりを実現します。

#### 『公助』

地域において障がい者が安心して暮らすためには、福祉サービスや地域ネットワークなどの基盤整備が充実している必要があります。このような整備は、個人や地域の力だけでは解決できないものであるため、行政機関による支援を推進し、公助の行き届いたまちづくりを実現します。



## ■ 第2章 障がい者の現状 ■

### 1. 障がい者数の状況

#### (1) 身体障がい者の状況

身体障害者手帳所持者の状況を見ると、所持者数は令和5年3月末現在で2,263人となっています。障がい別では、「肢体不自由」がもっとも多く954人で42.2%を占め、次いで「内部障害」が32.5%となっています。等級別では、1級所持者が836人で36.9%、2級所持者が426人で18.8%となっており、5割半ばが1級、2級を合わせた重度者です。また、18歳以上の障がい者が98.1%を占めています。

◎身体障害者手帳所持者数（令和5年3月末）

単位：人

| 障害別       |   | 1級    | 2級    | 3級    | 4級    | 5級   | 6級   | 総数     | 障害別の割合(%) |
|-----------|---|-------|-------|-------|-------|------|------|--------|-----------|
| 視覚障害      | 児 | 0     | 0     | 0     | 0     | 0    | 0    | 0      | 0.0%      |
|           | 者 | 77    | 45    | 4     | 6     | 15   | 3    | 150    | 6.8%      |
|           | 計 | 77    | 45    | 4     | 6     | 15   | 3    | 150    | 6.6%      |
| 聴覚障害      | 児 | 0     | 0     | 3     | 0     | 0    | 2    | 5      | 11.6%     |
|           | 者 | 38    | 75    | 30    | 155   | 0    | 92   | 390    | 17.6%     |
|           | 計 | 38    | 75    | 33    | 155   | 0    | 94   | 395    | 17.5%     |
| 肢体不自由     | 児 | 18    | 5     | 3     | 1     | 3    | 0    | 30     | 69.8%     |
|           | 者 | 264   | 284   | 143   | 136   | 58   | 39   | 924    | 41.6%     |
|           | 計 | 282   | 289   | 146   | 137   | 61   | 39   | 954    | 42.2%     |
| 内部障害      | 児 | 5     | 0     | 0     | 2     | 0    | 0    | 7      | 16.3%     |
|           | 者 | 434   | 14    | 100   | 179   | 1    | 0    | 728    | 32.8%     |
|           | 計 | 439   | 14    | 100   | 181   | 1    | 0    | 735    | 32.5%     |
| 音声・言語障害   | 児 | 0     | 0     | 0     | 1     | 0    | 0    | 1      | 2.3%      |
|           | 者 | 0     | 3     | 20    | 5     | 0    | 0    | 28     | 1.3%      |
|           | 計 | 0     | 3     | 20    | 6     | 0    | 0    | 29     | 1.3%      |
| 総数        | 児 | 23    | 5     | 6     | 4     | 3    | 2    | 43     | (1.9%)    |
|           | 者 | 813   | 421   | 297   | 481   | 74   | 134  | 2,220  | (98.1%)   |
|           | 計 | 836   | 426   | 303   | 485   | 77   | 136  | 2,263  | 100.0%    |
| 等級別の割合(%) | 児 | 53.5% | 11.6% | 14.0% | 9.3%  | 7.0% | 4.7% | 100.0% | —         |
|           | 者 | 36.6% | 19.0% | 13.4% | 21.7% | 3.3% | 6.0% | 100.0% | —         |
|           | 計 | 36.9% | 18.8% | 13.4% | 21.4% | 3.4% | 6.0% | 100.0% | —         |

令和4年度福祉事務所概要

※児＝18歳未満、 者＝18歳以上

※総数の「割合(%)」は、児と者の構成割合を( )内に示している。

## (2) 知的障がい者(療育手帳所持者)の状況

知的障がい者にあたる療育手帳所持者の状況を見ると、所持者数は令和5年3月末現在で561人となっています。程度別では、中度の「B1」が185人で33.0%と3割を占め、次いで軽度の「B2」が32.3%、重度の「A2」が25.0%と続きます。また、18歳未満の障がい児が16.4%、18歳以上は83.6%となっています。

◎療育手帳所持者数（令和5年3月末）

単位：人

| 程 度           | 18歳未満 |    |    | 18歳以上 |     |     | 総数     | 割合<br>(%) |
|---------------|-------|----|----|-------|-----|-----|--------|-----------|
|               | 男性    | 女性 | 計  | 男性    | 女性  | 計   |        |           |
| A1            | 5     | 1  | 6  | 31    | 18  | 49  | 55     | 9.8%      |
| A2            | 9     | 9  | 18 | 56    | 66  | 122 | 140    | 25.0%     |
| B1            | 13    | 6  | 19 | 89    | 77  | 166 | 185    | 33.0%     |
| B2            | 38    | 11 | 49 | 79    | 53  | 132 | 181    | 32.3%     |
| 総 数           | 65    | 27 | 92 | 255   | 214 | 469 | 561    | 100.0%    |
| 児・者の<br>割合(%) | 16.4% |    |    | 83.6% |     |     | 100.0% | —         |

令和4年度福祉事務所概要

(参考)

|        |          |
|--------|----------|
| A1：最重度 | I Q20以下  |
| A2：重 度 | I Q21～35 |
| B1：中 度 | I Q36～50 |
| B2：軽 度 | I Q51～70 |

## (3) 精神障がい者の状況

精神障害者保健福祉手帳の所持状況を見ると、所持者数は令和5年3月末現在で477人となっています。等級別では、中度にあたる2級が250人で52.4%を占めています。

◎精神障害者保健福祉手帳交付数（令和5年3月末）

単位：人

| 等級    | 男性    | 女性    | 計      | 割合(%)  |
|-------|-------|-------|--------|--------|
| 1級    | 53    | 42    | 95     | 19.9%  |
| 2級    | 132   | 118   | 250    | 52.4%  |
| 3級    | 74    | 58    | 132    | 27.7%  |
| 総 数   | 259   | 218   | 477    | 100.0% |
| 割合(%) | 54.3% | 45.7% | 100.0% | —      |

令和4年度福祉事務所概要

## ■ 第3章 第7期障がい福祉計画 ■

### 1. 成果目標

#### (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

施設入所者の地域生活への移行を進めるため、令和8年度末までに、令和5年3月31日時点の全施設入所者数122人の6%にあたる7人の地域生活移行を目指します。

|             | 数値        | 備 考                                              |
|-------------|-----------|--------------------------------------------------|
| 現入所者数(A)    | 122 人     | 令和4年度末(R5.3.31現在)の入所者数                           |
| 目標年度入所者数(B) | 115 人     | 令和8年度末の見込み                                       |
| 削減見込目標値(C)  | 7 人<br>6% | (C) = (A) - (B) = (E) - (D) の値<br>(国指針：目標5%以上削減) |
| 新規入所者数(D)   | 15 人      | 令和6年から令和8年度末までの新規入所者の見込                          |
| 退所者数(E)     | 22 人      | 令和6年から令和8年度末までの退所者の見込                            |
| 地域移行目標数(F)  | 7 人<br>6% | (E)のうち、地域移行目標者<br>(国指針：目標6%以上移行)                 |

#### ■ 削減見込み数及び地域移行者数設定の根拠（考え方）

- 現入所者数122人は施設入所支援の利用者数
- 退所者数は死亡等年5人×3カ年＋地域移行目標数7人（グループホーム等へ）
- 新規入所者数15人＝年5人×3カ年 ※年5人はR2～R4年度の平均数
- 地域移行目標数7人＝122人×6%

#### ■ 施設入所者の地域生活への移行に係る方策

- 本市においては、賃貸住宅等の家賃高騰が続いており、障がい者が生活していくのは困難な状況となっています。そのため、解決までは実家等への居住やグループホームの利用を推進していく必要があり、地域移行が可能な利用者については施設や相談支援専門員等と連携し、家族や本人と協議していきます。
- 地域移行支援及び地域定着支援の利用推進を図ります。
- 地域住民への障がい者理解の普及・啓発を強化し、障がい者が地域で安心して生活できる環境づくりに努めます。



## (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

### ① 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置

|                       | 設置方法 | 設置時期 | 設置方法 | 具体的設置方法 |
|-----------------------|------|------|------|---------|
| 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置 | 単独設置 | 設置済み |      |         |

|                                      | 回数又は人数 |      |      | 備考                                                             |
|--------------------------------------|--------|------|------|----------------------------------------------------------------|
|                                      | 令和6年   | 令和7年 | 令和8年 |                                                                |
| 保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数             | 4      | 4    | 4    | 年間の開催回数の見込み                                                    |
| 保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数        | 15     | 15   | 15   | 保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族等の関係者ごと（医療にあっては、精神科及び精神科以外の医療機関別）の参観者人数の見込み |
| 保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数 | 1      | 1    | 1    | 年間の開催回数の見込み                                                    |

## (3) 地域生活支援の充実

|             | 整備区域 | 設置時期 | 整備手法  |
|-------------|------|------|-------|
| 地域生活支援拠点の整備 | 単独設置 | 令和6年 | 面的整備型 |

※1 整備区域：【単独設置】当該市町村内で拠点に必要な機能を確保すること。

※2 整備手法：【面的整備型】地域における複数の機関が分担して機能を担う体制の整備手法

|                                     | 回数   |      |      | 備考                                                                                                                                           |
|-------------------------------------|------|------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                     | 令和6年 | 令和7年 | 令和8年 |                                                                                                                                              |
| コーディネーターの配置人数                       | 16   | 16   | 16   | 人数の見込み                                                                                                                                       |
| 地域生活支援拠点の機能の充実に向けた運用状況の検証及び検討（年間回数） |      | 1    | 1    | 国指針：各市町村において地域生活支援拠点等を整備、コーディネーターの配置、地域生活支援拠点等の機能を担う障害福祉サービス事業所等の担当者の配置、支援ネットワーク等による効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証・検討を行うこと |

|                  | 整備区域 | 設置時期 | 整備手法                                                               |
|------------------|------|------|--------------------------------------------------------------------|
| 強度行動障害者への支援体制の整備 | 単独設置 | 令和8年 | 国指針：強度行動障害を有する者に関し、各市町村又は圏域において支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進めること |

#### (4) 福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設利用者のうち、一般就労へ移行する者の人数について、令和3年度の年間実績は10人となっています。令和8年度には、16人の移行を目指します。

就労移行支援事業の移行者について、令和8年度には、令和3年度末の年間実績(1人)の3.00倍にあたる3人の移行を目指します。

就労移行支援事業利用者の一般就労移行率について、令和8年度末の管内就労移行支援事業所数、一般就労移行率が5割以上の就労移行支援事業所の数は2カ所を目指します。

就労継続支援A型事業の移行者について、令和8年度には、令和3年度末の年間実績(4人)の1.50倍にあたる6人の移行を目指します。

就労継続支援B型事業の移行者について、令和8年度には、令和3年度末の年間実績(5人)の1.40倍にあたる7人の移行を目指します。

就労定着支援事業の利用者数及び就労定着率について、令和8年度の就労定着支援利用者数は1人、就労定着率が7割以上の就労支援事業所数は管内で0カ所を目指します。

##### ① 福祉施設から一般就労への移行者数

|                           | 数値            | 備 考                                            |
|---------------------------|---------------|------------------------------------------------|
| 令和3年度の年間一般就労移行者数          | 10人           | 令和3年度において就労移行支援事業所等を通じて、一般就労した者の数              |
| 目標年度(令和8年度)における年間一般就労移行者数 | 16人<br>(1.6倍) | 令和8年度中に福祉施設を退所し、一般就労する者の数(国指針：令和3年度実績の1.28倍以上) |

##### ② 令和8年度末における就労移行支援事業の移行者数

|                            | 数値          | 備 考                                             |
|----------------------------|-------------|-------------------------------------------------|
| 令和3年度末の就労移行支援事業所の移行者数      | 1人          | 令和3年度末の就労移行支援事業所の移行者数                           |
| 目標年度(令和8年度末)における一般就労への移行者数 | 3人<br>3.00倍 | 令和8年度末の一般就労への移行実績(国指針：令和3年度末の1.31倍以上(31%以上)の増加) |

##### ③ 就労移行支援事業利用者の一般就労移行率

|                                    | 数値  | 備 考                                                                                                      |
|------------------------------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和8年度末の管内就労移行支援事業所数(見込み)           | 2カ所 | 令和8年度末の就労移行支援事業所の管内事業所数<br>・増加の見込みがある場合、令和3年度末の事業所数に加えて記載すること。<br>・増加するか見込めない場合は、令和3年度末の事業所数を暫定的に記載すること。 |
| 令和8年度末における一般就労移行率が5割以上の就労移行支援事業所の数 | 2カ所 | 国指針：就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を全体の5割以上とすることを基本とする。                             |

④ 令和 8 年度末における就労継続支援 A 型事業の移行者数

|                              | 数値            | 備 考                                                     |
|------------------------------|---------------|---------------------------------------------------------|
| 令和 3 年度末の就労継続支援 A 型事業所の移行者数  | 4 人           | 令和 3 年度末の就労継続支援 A 型事業所の移行者数                             |
| 目標年度(令和 8 年度末)における一般就労への移行者数 | 6 人<br>1.50 倍 | 令和 8 年度末の一般就労への移行実績(国指針: 令和 3 年度末の 1.29 倍以上(29% 以上)の増加) |

⑤ 令和 8 年度末における就労継続支援 B 型事業の移行者数

|                              | 数値            | 備 考                                                     |
|------------------------------|---------------|---------------------------------------------------------|
| 令和 3 年度末の就労継続支援 B 型事業所の移行者数  | 5 人           | 令和 3 年度末の就労継続支援 B 型事業所の移行者数                             |
| 目標年度(令和 8 年度末)における一般就労への移行者数 | 7 人<br>1.40 倍 | 令和 8 年度末の一般就労への移行実績(国指針: 令和 3 年度末の 1.28 倍以上(28% 以上)の増加) |

⑥ 就労定着支援事業の利用者数及び就労定着率

|                                    | 数値   | 備 考                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 3 年度における就労定着支援事業の利用者数           | 1 人  | 令和 3 年度における就労定着支援事業の利用者数                                                                                                                                                                             |
| 令和 8 年度における就労定着支援事業の利用者数           | 1 人  | 国指針: 就労定着支援事業の利用者数については、令和 3 年度実績の 1.41 倍以上(41% 以上)とすることを基本とする。                                                                                                                                      |
| 令和 8 年度末の管内就労定着支援事業所数(見込み)         | 0 か所 | 令和 8 年度末の就労移行支援事業所の管内事業所数<br>・増加の見込みがある場合、令和 3 年度末の事業所数に加えて記載すること。<br>・増加するか見込めない場合は、令和 3 年度末の事業所数を暫定的に記載すること。<br>※過去六年間において就労定着支援の利用を終了した者のうち、雇用された通常の事業所に四十二月以上七十八月末満の期間継続して就労している者又は就労していた者の占める割合 |
| 令和 8 年度末における就労定着率が 7 割以上の就労支援事業所の数 | 0 か所 | 国指針: 就労定着支援事業所のうち、就労定着率が 7 割以上の事業所を全体の 2 割 5 分以上                                                                                                                                                     |

■ 就労移行率及び職場定着率の充実に係る方策

- 本市における就労移行支援事業所は 3 カ所から 2 カ所に減少しており大きな課題となっています。事業所の増加を推進するとともに、一般企業との連携を図るため事業所と企業との面談の場を設けるほか、情報提供や情報共有を図っていきます。
- 障害者就業・生活支援センターと連携を図り、取り組みを支援していきます。
- 障がい者雇用に関する各種研修会等の実施に取り組みます。
- 自立支援協議会「就労部会」において情報共有を図るとともに、各種制度の活用を図ります。
- 在宅ワークの一般就労を進めます。

## (5) 相談支援体制の充実・強化等

|                                               | 実施時期 |      |      | 備考                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |
|-----------------------------------------------|------|------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|                                               | 令和6年 | 令和7年 | 令和8年 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| ア 基幹相談支援センターの設置                               |      |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 設置方法：単独設置                                     | 設置済み |      |      | 国指針：令和8年度末までに、各市町村において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置（複数市町村による共同設置を含む。）するとともに、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを基本とする。<br>なお、基幹相談支援センターを設置するまでの間においても、各市町村において地域の相談支援体制の強化に努める。<br>また、地域づくりに向けた協議会の機能をより実効性のあるものとするため、協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制を確保することを基本とする。 |  |
| イ 地域の相談支援体制の強化                                |      |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言の件数 | 240  | 240  | 240  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数                          | 6    | 6    | 6    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数                         | 24   | 24   | 24   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 個別事例の支援内容の検証の実施回数                             | 48   | 48   | 48   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数                   | 0    | 0    | 1    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| ウ 協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善           |      |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数（頻度）              | 3    | 3    | 3    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 参加事業者・機関数                                     | 16   | 16   | 16   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 協議会の専門部会の設置数                                  | 1    | 1    | 1    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 協議会の専門部会の実施回数（頻度）                             | 6    | 6    | 6    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |

### ■ 相談支援体制の充実・強化に向けた具体的な方法

委託定例会にて地域の人材育成の支援を行う。基幹相談支援センターが主催して、警察・保健所・地域生活支援センター等、相談支援機関等と関係者会議を市内4地区で実施します。基幹相談支援センターの機能強化に向け、週1回ミーティングを行い、個別事例の支援内容や検証を実施していく。

相談支援部会で上がった地域サービスの基盤の開発・改善に向け地域自立支援協議会で検討を行う。

## (6) 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

### ① 質の向上に向けた研修への参加人数の見込み

|                                           | 参加時期及び人数 |      |      | 備考                                                      |
|-------------------------------------------|----------|------|------|---------------------------------------------------------|
|                                           | 令和6年     | 令和7年 | 令和8年 |                                                         |
| 都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数 | 3        | 3    | 3    | 国指針：都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数の見込みを設定する。 |

### ② 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有

|                                                            | 構築時期 | 備考                                                    |
|------------------------------------------------------------|------|-------------------------------------------------------|
| 障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の構築 | 令和6年 | 国指針：障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築することを基本とする。 |

#### ■ 具体的な構築方法

○障害者自立支援審査支払等システムについては導入済みで審査結果の分析も可能である。  
令和5年度に国のデータベースが構築され、さらに分析の幅が広がった。自立支援協議会等で、情報共有の場を設け現状を分析するとともに改善策を見出していく。また、事業所との連絡体制はできているため、情報提供を行うとともに必要があれば会議の開催も検討する。

|                                                                | 回数   |      |      | 備考                                                             |
|----------------------------------------------------------------|------|------|------|----------------------------------------------------------------|
|                                                                | 令和6年 | 令和7年 | 令和8年 |                                                                |
| 障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等との共有実施回数（年間回数） | 2    | 2    | 2    | 国指針：自立支援審査支払等システム等を活用し、請求の過誤を無くすための取組や適正な運営を行っている事業所を確保することが必要 |

## 2. 第7期のサービス別見込量

### (1) 障害福祉サービス

#### ① 訪問系サービス

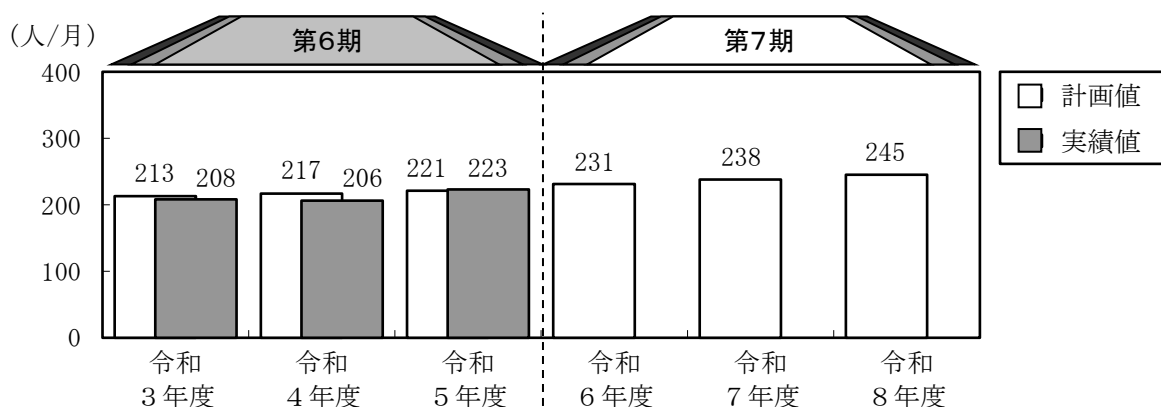
##### ● 訪問系サービス全体（居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護）

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 213   | 217   | 221   | 231   | 238   | 245   |
| 実績値     | 人/月 | 208   | 206   | 223   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △5    | △11   | 2     |       |       |       |

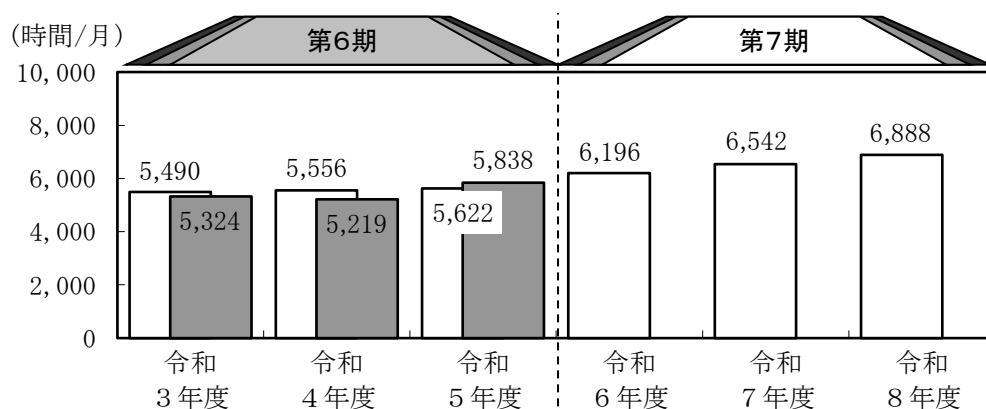
| 利用量     | 単位   | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 時間/月 | 5,490 | 5,556 | 5,622 | 6,196 | 6,542 | 6,888 |
| 実績値     | 時間/月 | 5,324 | 5,219 | 5,838 | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |      | △166  | △337  | 216   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。ア)～オ)の合算値

#### 【利用者数】



#### 【利用量】



## 7) 居宅介護（ホームヘルプ）

障がい者の自宅へヘルパーを派遣し、入浴・排せつ・食事等の身体介護、洗濯・掃除等の家事援助及び通院介助を行います。第6期においては、計画値に比べ、実績値が上回っています。

### 【見込み量の算出根拠】

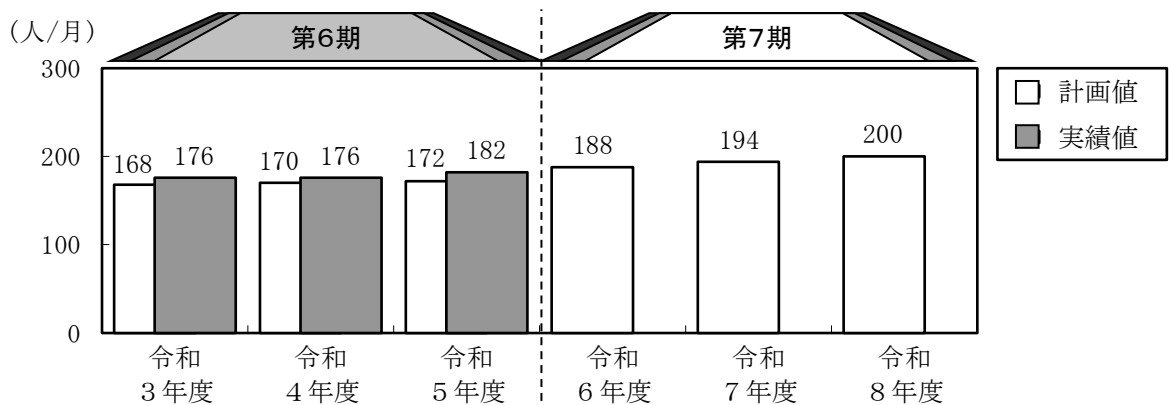
利用実績は令和3年度で13人増加、令和4年度は横ばいである。地域移行目標を考慮し、年間6人増と見込んだ。また、利用量は1人あたり21時間利用を見込んで算定した。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 168   | 170   | 172   | 188   | 194   | 200   |
| 実績値     | 人/月 | 176   | 176   | 182   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 8     | 6     | 10    |       |       |       |

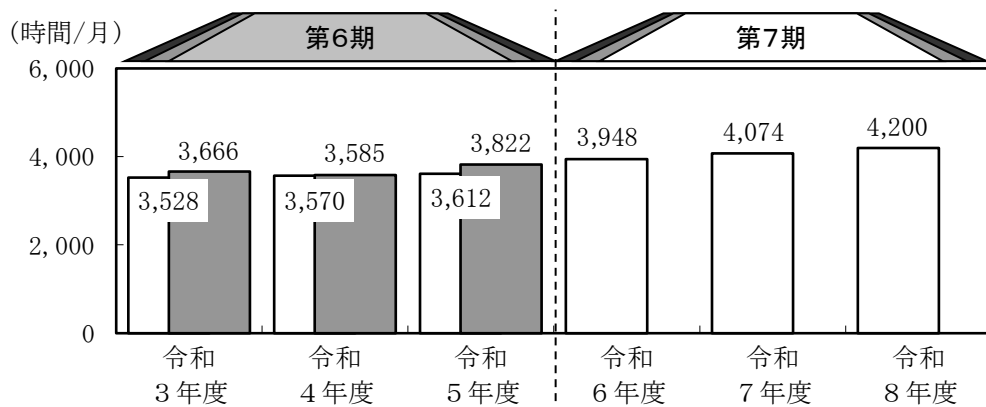
| 利用量     | 単位   | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 時間/月 | 3,528 | 3,570 | 3,612 | 3,948 | 4,074 | 4,200 |
| 実績値     | 時間/月 | 3,666 | 3,585 | 3,822 | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |      | 138   | 15    | 210   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】



## 1) 重度訪問介護

重度の肢体不自由者または重度の知的障がい、もしくは精神障がいにより行動上著しい困難を有する人で常に介護を必要とする人に、自宅で入浴・排せつ・食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行います。

### 【見込み量の算出根拠】

地域移行目標を考慮し、年間1人増と見込んだ。また、利用量は1人あたり220時間利用を見込んで算定した。

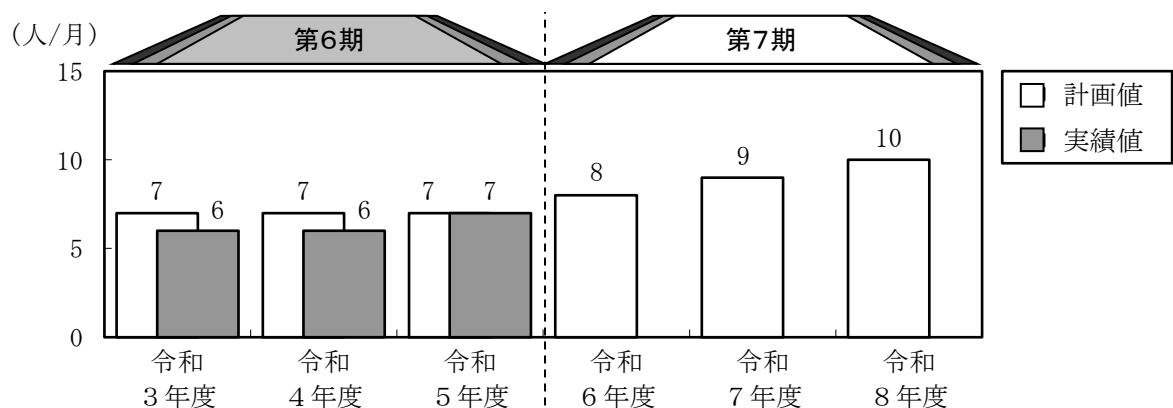
| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 7     | 7     | 7     | 8     | 9     | 10    |
| 実績値     | 人/月 | 6     | 6     | 7     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △1    | △1    | 0     |       |       |       |

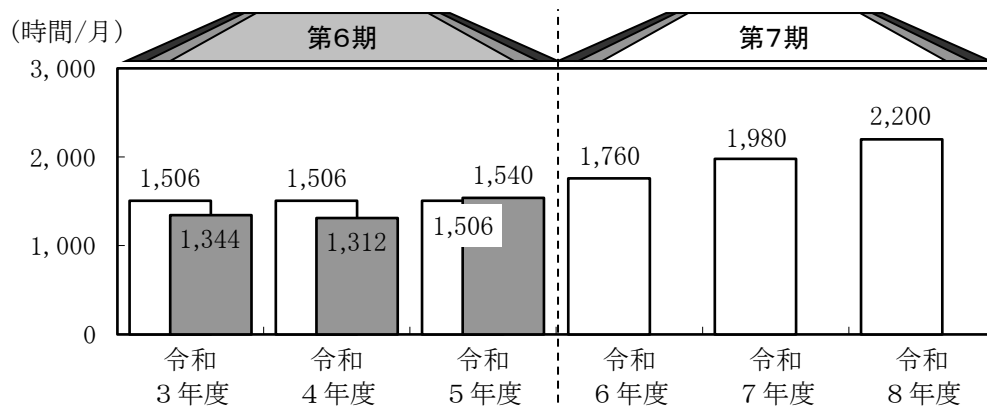
| 利用量     | 単位   | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 時間/月 | 1,506 | 1,506 | 1,506 | 1,760 | 1,980 | 2,200 |
| 実績値     | 時間/月 | 1,344 | 1,312 | 1,540 | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |      | △162  | △194  | 34    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】





## ウ) 行動援護

知的障害や精神障害等により自己判断能力が制限されている方が行動する際に生じる危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。第6期では、指定事業所がないため実績がありません。

### 【見込み量の算出根拠】

指定事業所がないため、実績がないが、ニーズは予想されるため、今後、事業所への働きかけを行い、令和6年度中のサービス利用を目指す。

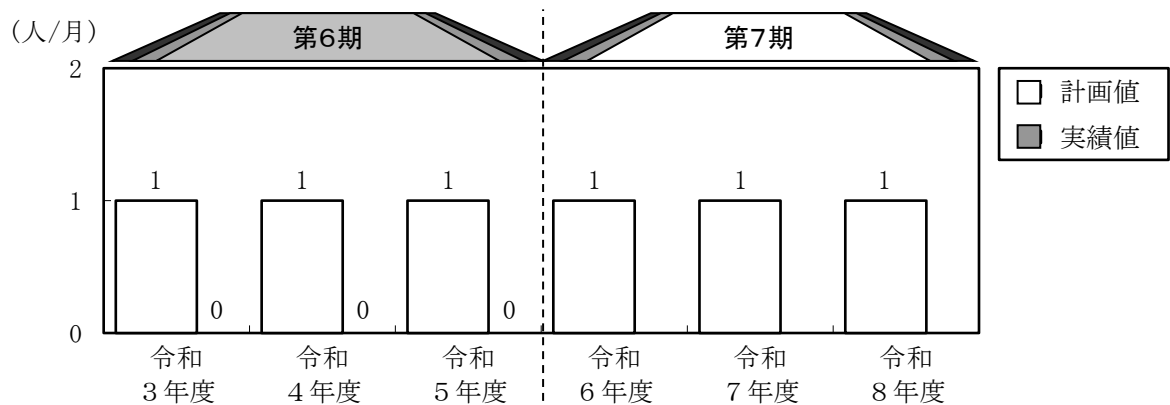
| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 実績値     | 人/月 | 0     | 0     | 0     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △1    | △1    | △1    |       |       |       |

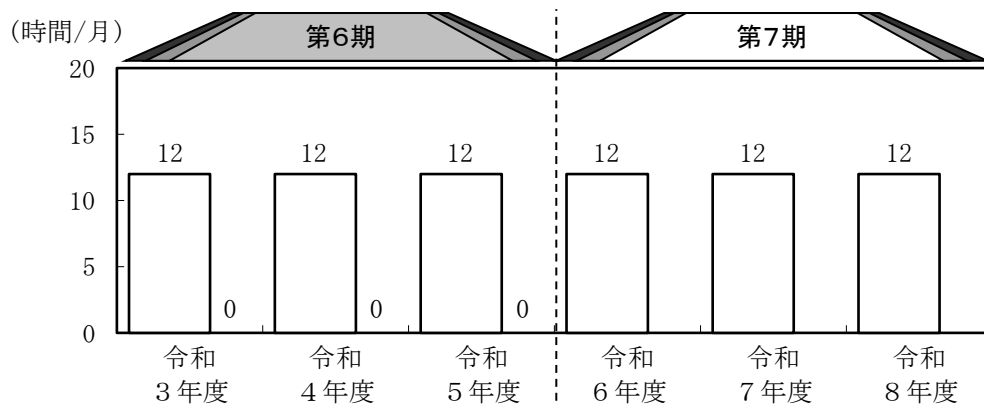
| 利用量     | 単位   | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 時間/月 | 12    | 12    | 12    | 12    | 12    | 12    |
| 実績値     | 時間/月 | 0     | 0     | 0     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |      | △12   | △12   | △12   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】



## 1) 同行援護

視覚障害により移動に著しい困難を有する障がい者等の外出時に同行し、移動の援護を行います。第6期においては、利用者数は計画値に比べ、低く推移しています。

### 【見込み量の算出根拠】

コロナの影響もあり、支給決定者の3分の2程度の利用にとどまっている。令和5年度当初時点で34人の支給決定があり、減少傾向のため、増加は見込めないと判断する。利用料は1人あたり14時間で算定。

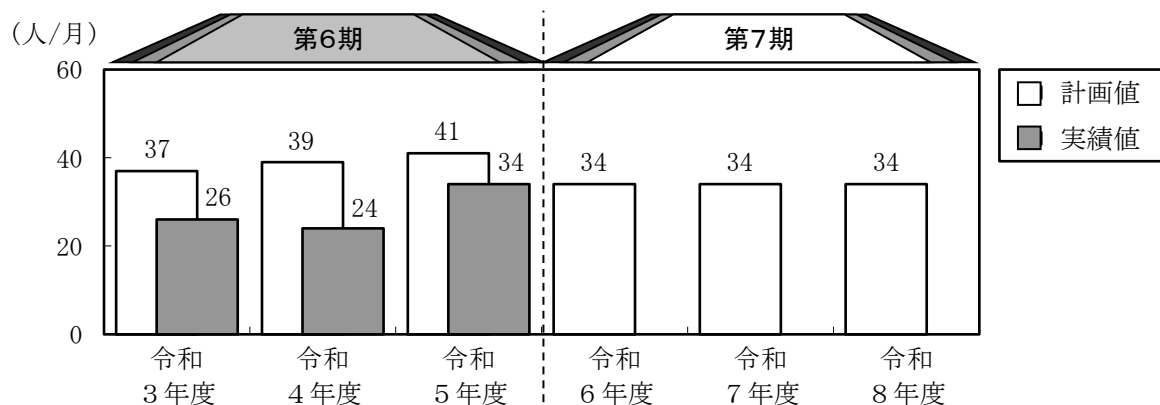
| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 37    | 39    | 41    | 34    | 34    | 34    |
| 実績値     | 人/月 | 26    | 24    | 34    | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △11   | △15   | △7    |       |       |       |

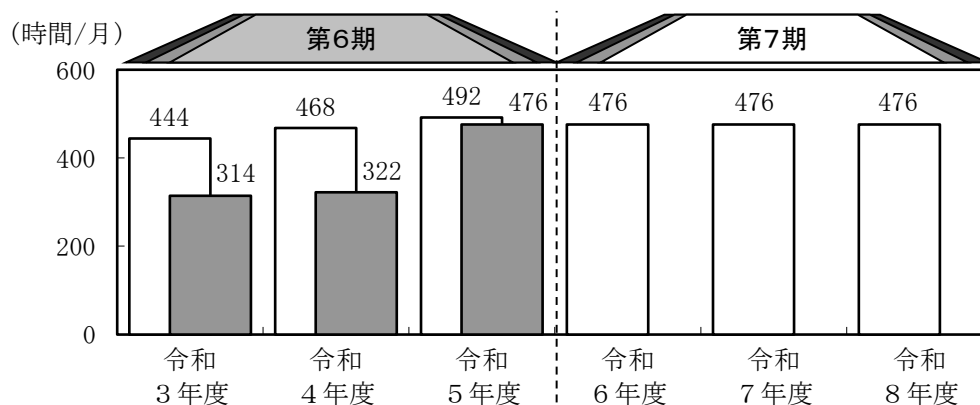
| 利用量     | 単位   | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 時間/月 | 444   | 468   | 492   | 476   | 476   | 476   |
| 実績値     | 時間/月 | 314   | 322   | 476   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |      | △130  | △146  | △16   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】



## わ) 重度障害者等包括支援

常時介護を必要とする重度障がい者に対し、居宅介護をはじめとする複数のサービスを包括的に行います。第6期においては、市内（県内）には事業所がないため、利用実績値は0人となっています。

### 【見込み量の算出根拠】

本市においては、現在指定事業所がなく、実施されていない。状況、ニーズを見極めながら、今後の展開について検討する。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 実績値     | 人/月 | 0     | 0     | 0     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 0     | 0     | 0     |       |       |       |

| 利用量     | 単位   | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 時間/月 | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 実績値     | 時間/月 | 0     | 0     | 0     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |      | 0     | 0     | 0     |       |       |       |

資料：障がい福祉課      ・令和5年度は、見込みの数値。

## ②日中活動系サービス

### 7) 生活介護

常時介護が必要な障がい者に対して、昼間、施設において、入浴・排せつ・食事等の介護を行うとともに、創作活動や生産活動の機会を提供します。第6期においては、計画値と比べ、実績値がやや上回っています。

#### 【見込み量の算出根拠】

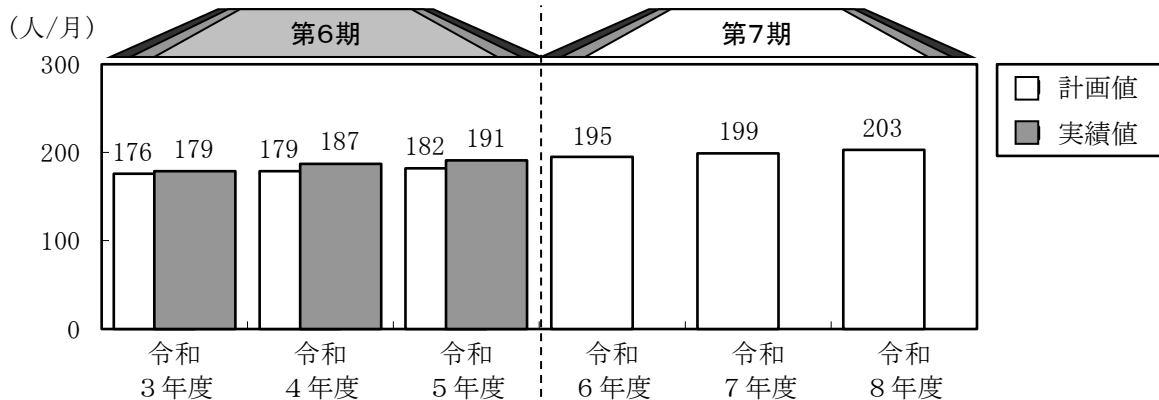
利用実績は増加傾向で令和2年度から令和4年度まで11人の増加である。各年4人増を見込み、利用量は1人あたり21日利用するものとして算定した。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 176   | 179   | 182   | 195   | 199   | 203   |
| 実績値     | 人/月 | 179   | 187   | 191   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 3     | 8     | 9     |       |       |       |

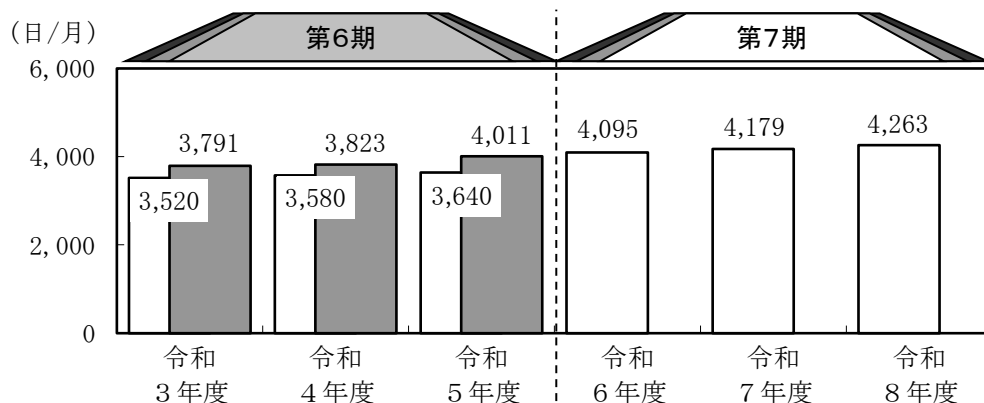
| 利用量     | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 日/月 | 3,520 | 3,580 | 3,640 | 4,095 | 4,179 | 4,263 |
| 実績値     | 日/月 | 3,791 | 3,823 | 4,011 | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 271   | 243   | 371   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

#### 【利用者数】



#### 【利用量】



#### 1)-1 自立訓練（機能訓練）

地域において自立した生活が送れるよう、理学療法や作業療法等の身体機能のリハビリテーション、歩行訓練、コミュニケーションや家事等の訓練を行います。第6期においては、市内に指定事業所がないため実績値がありません。

##### 【見込み量の算出根拠】

本市においては、現在指定事業所がなく、実施されていない。過去に島外の事業所を利用したケースがあったため、同様のケースを想定して算定した。

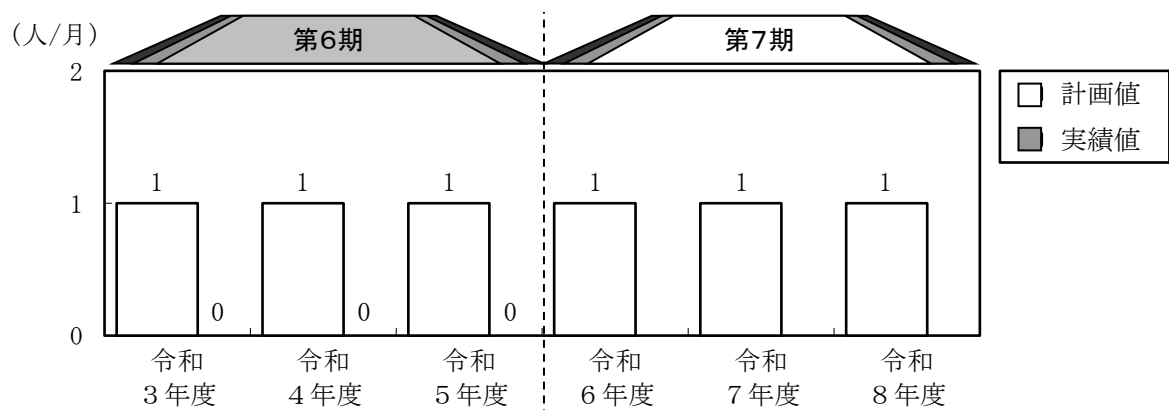
| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 実績値     | 人/月 | 0     | 0     | 0     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △1    | △1    | △1    |       |       |       |

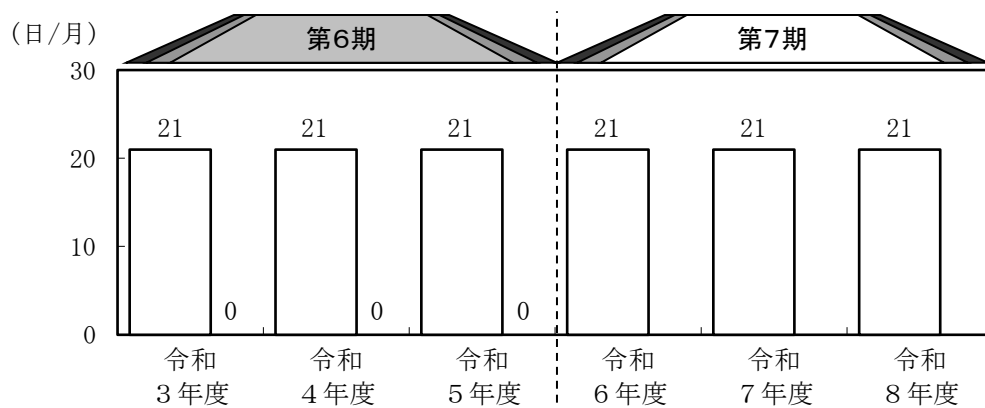
| 利用量     | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 日/月 | 21    | 21    | 21    | 21    | 21    | 21    |
| 実績値     | 日/月 | 0     | 0     | 0     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △21   | △21   | △21   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

##### 【利用者数】



##### 【利用量】



## 1)-2 自立訓練（生活訓練）

自立した地域生活を営むことができるよう、食事や家事等、日常生活能力を向上するための支援を行います。第6期においては、計画値と比べ、実績値が大きく下回っています。市内に指定事業所が1カ所のみであるため実績が低くとどまっています。

### 【見込み量の算出根拠】

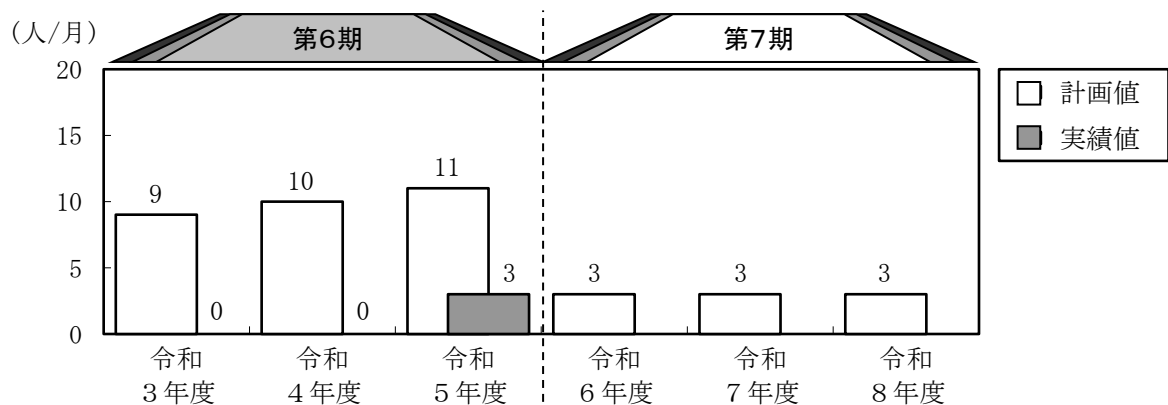
本市には指定事業所が1カ所のみで、利用実績も減少し、令和3、4年度は実績がない。島外の利用も見据え年間3人程度とする。利用量は1人15日を見込んだ。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 9     | 10    | 11    | 3     | 3     | 3     |
| 実績値     | 人/月 | 0     | 0     | 3     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △9    | △10   | △8    |       |       |       |

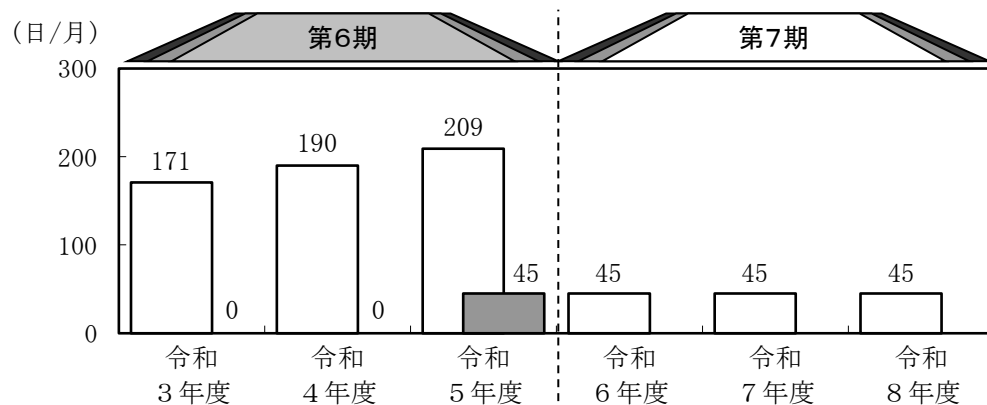
| 利用量     | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 日/月 | 171   | 190   | 209   | 45    | 45    | 45    |
| 実績値     | 日/月 | 0     | 0     | 45    | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △171  | △190  | △164  |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】



## カ) 就労選択支援

障がいを持つ人の希望や能力に合う仕事探しを支援し、関係機関との橋渡しを担うサービスです。令和6年度より新しく創設されたサービスです。

### 【見込み量の算出根拠】

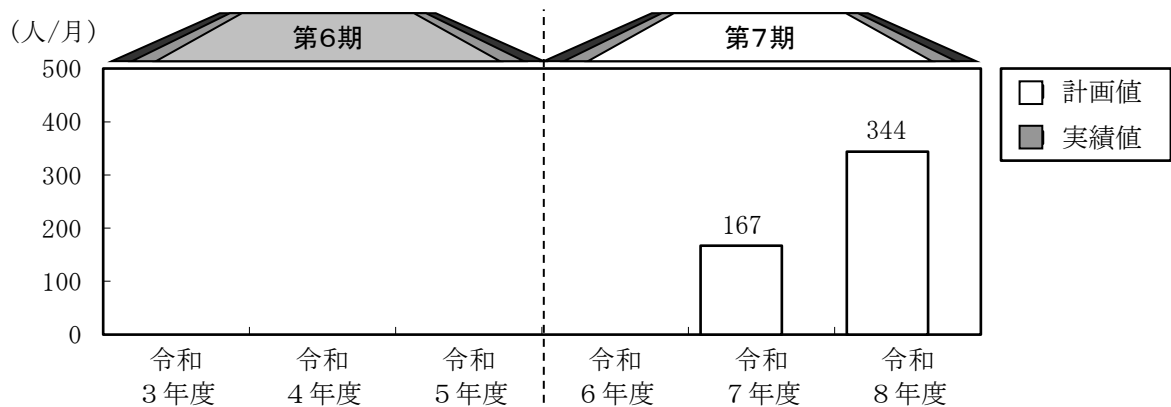
令和6年度は事業所の新規指定が必要となるため、5人程度を見込む。以降年間10人増で見込むが、指定事業所数の予測がつかない。利用量はこのサービスにそぐわないと考える。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | —     | —     | —     | 0     | 167   | 344   |
| 実績値     | 人/月 | 0     | 0     | 0     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 0     | 0     | 0     |       |       |       |

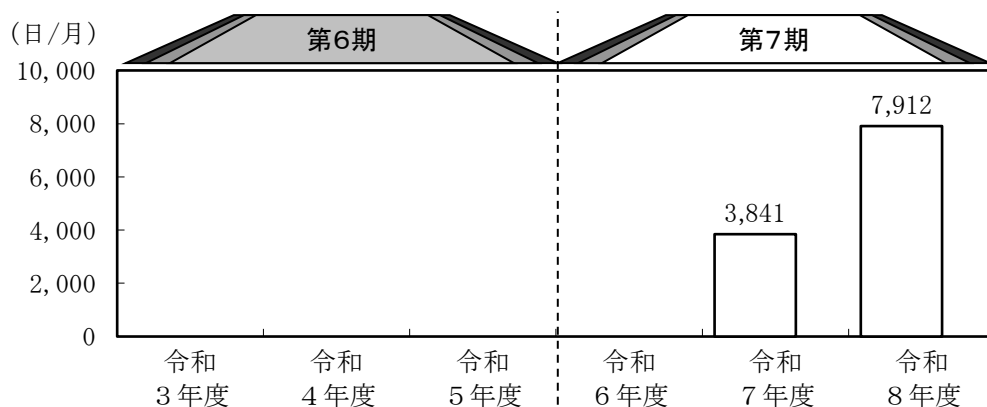
| 利用量     | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 日/月 | —     | —     | —     | 0     | 3,841 | 7,912 |
| 実績値     | 日/月 | 0     | 0     | 0     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 0     | 0     | 0     |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】



## 1) 就労移行支援

一般企業への就労を希望する障がい者に対して、一定期間、事業所における生産活動及び企業における実習等を通じて、就労のための訓練を行います。第6期においては、計画値と比べ、実績値が大きく下回っています。市内の指定事業所が2カ所のみであり、実績が低くとどまっています。

### 【見込み量の算出根拠】

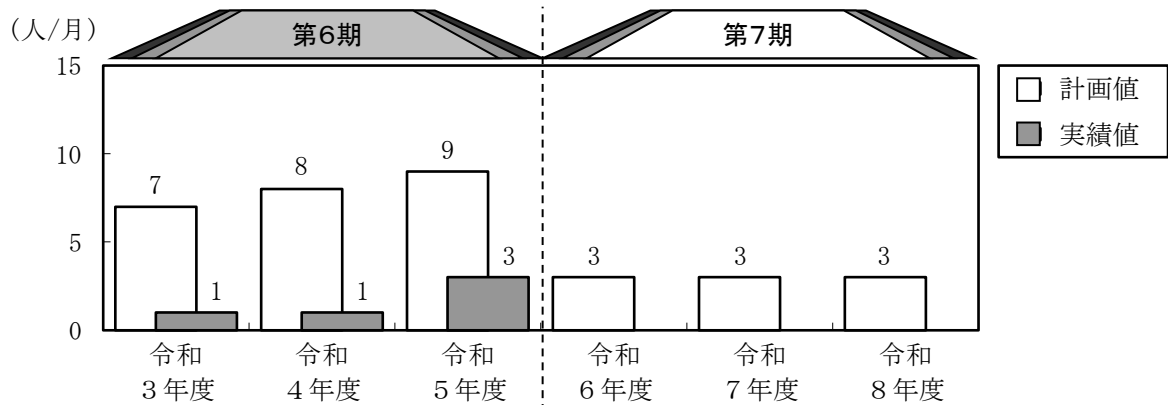
本市には指定事業所が2カ所のみで、利用実績も大幅に減少している。島外の利用も見据え年間3人程度とする。利用量は1人15日程度とする。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 7     | 8     | 9     | 3     | 3     | 3     |
| 実績値     | 人/月 | 1     | 1     | 3     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △6    | △7    | △6    |       |       |       |

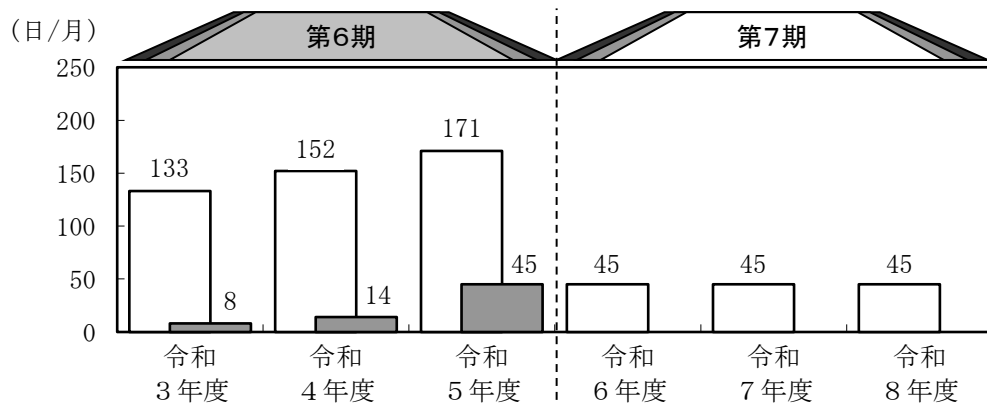
| 利用量     | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 日/月 | 133   | 152   | 171   | 45    | 45    | 45    |
| 実績値     | 日/月 | 8     | 14    | 45    | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △125  | △138  | △126  |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】





## わ)-1 就労継続支援A型

一般企業での就労が困難な方に雇用契約に基づく就労の機会を提供し、一般就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。第6期においては、計画値と比べ、実績値がやや下回っています。

### 【見込み量の算出根拠】

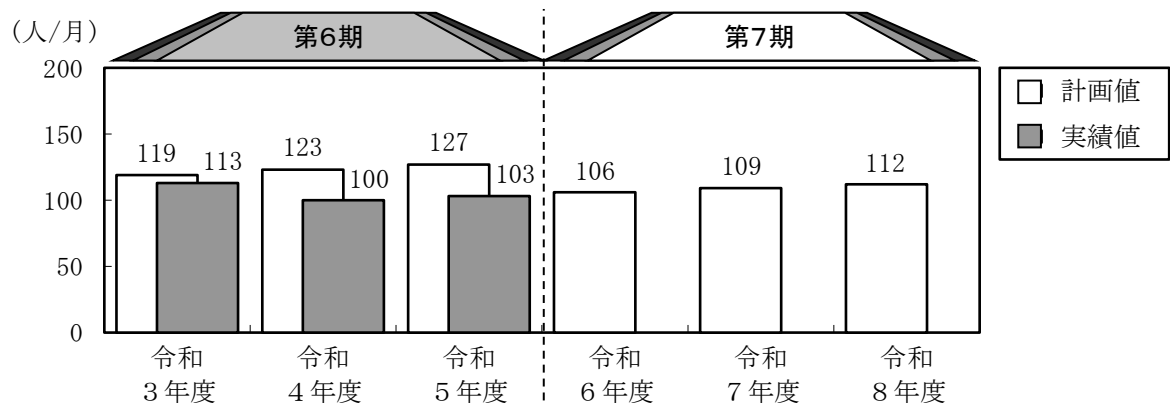
令和5年6月現在、103人の利用者数。年間3人増を見込み、利用日数は19日とした。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 119   | 123   | 127   | 106   | 109   | 112   |
| 実績値     | 人/月 | 113   | 100   | 103   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △6    | △23   | △24   |       |       |       |

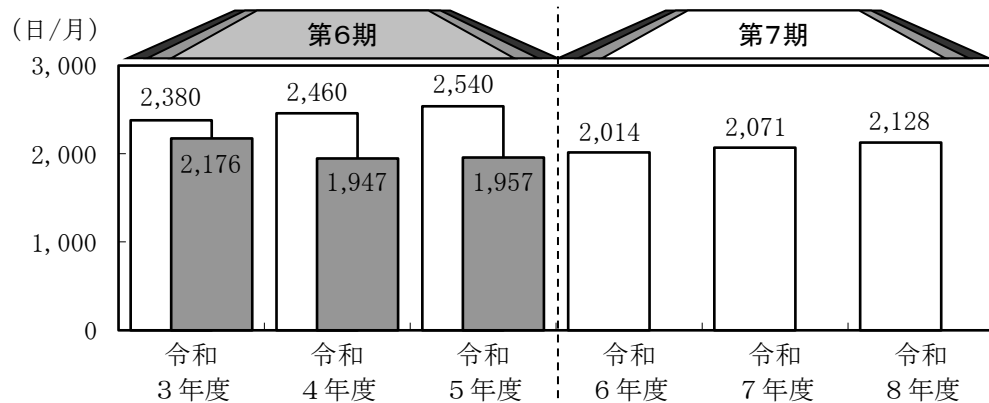
| 利用量     | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 日/月 | 2,380 | 2,460 | 2,540 | 2,014 | 2,071 | 2,128 |
| 実績値     | 日/月 | 2,176 | 1,947 | 1,957 | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △204  | △513  | △583  |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】



## わ)-2 就労継続支援B型

一般企業での就労が困難な方に対し、雇用契約を結ばない形ではあるが、就労の機会を提供し、一般雇用への移行に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。第6期においては、計画値より実績値が上回っています。

### 【見込み量の算出根拠】

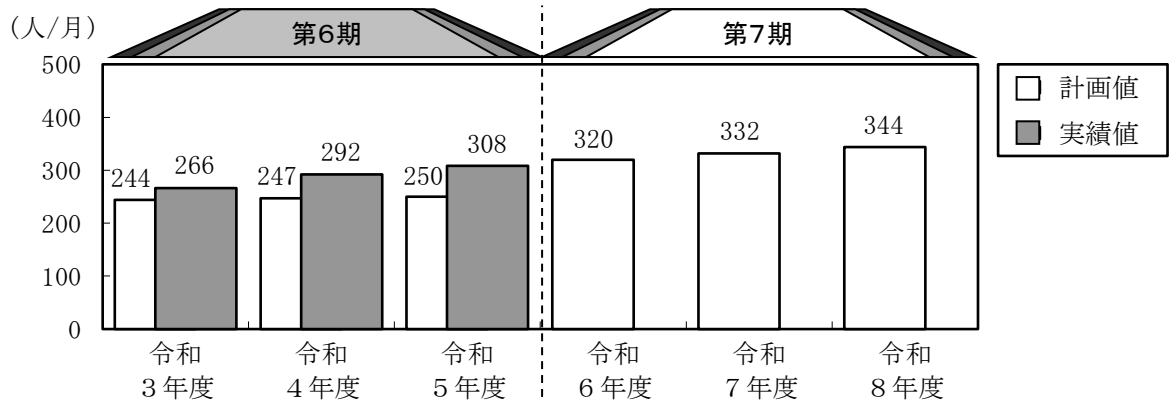
令和5年6月現在、308人の利用者数。令和2年度から事業所が3カ所増加。今後も事業所が増える可能性がある。年間12人増を見込み、利用日数は19日とした。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 244   | 247   | 250   | 320   | 332   | 344   |
| 実績値     | 人/月 | 266   | 292   | 308   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 22    | 45    | 58    |       |       |       |

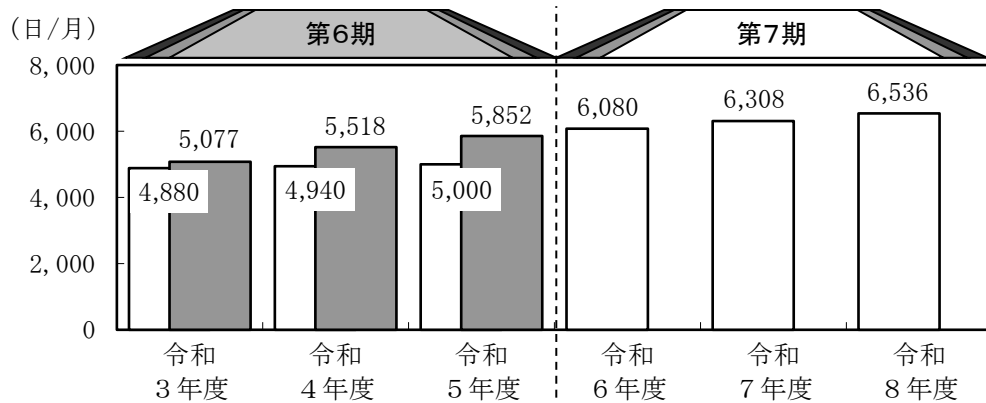
| 利用量     | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 日/月 | 4,880 | 4,940 | 5,000 | 6,080 | 6,308 | 6,536 |
| 実績値     | 日/月 | 5,077 | 5,518 | 5,852 | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 197   | 578   | 852   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】



## か) 就労定着支援

一般就労に移行した障がい者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により、必要な連絡調整や指導・助言等を行います。第6期においては、令和4年度以降、実績がありません。指定事業所がないことが要因となっています。

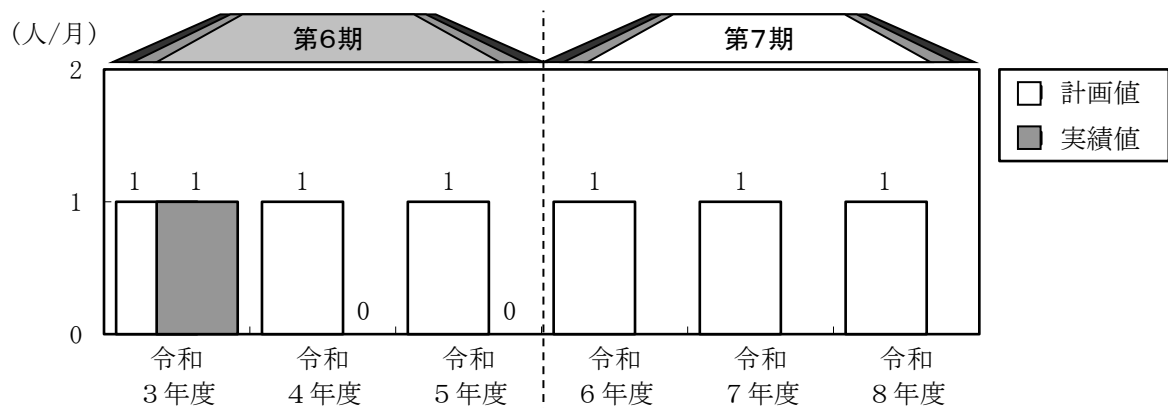
### 【見込み量の算出根拠】

本市においては、現在指定事業所がないが、過去に島外の事業所を利用したケースがあり、同様のケースを想定した。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 実績値     | 人/月 | 1     | 0     | 0     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 0     | △1    | △1    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



## ㊦療養介護

医療と常時介護を必要とする方に、医療機関において、機能訓練やレクリエーション活動、療養上の管理、看護、介護等を行い、身体能力及び日常生活能力の維持、向上を目指します。第6期においては、計画値どおりの利用実績です。

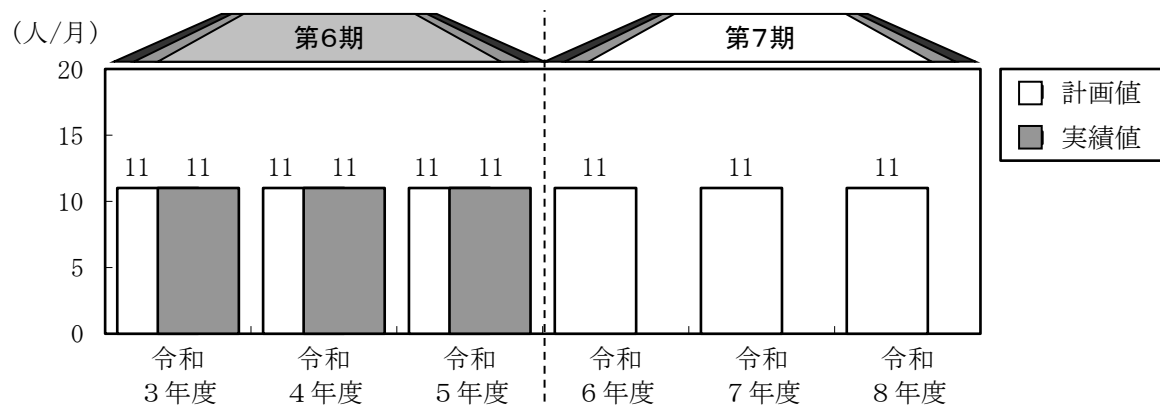
### 【見込み量の算出根拠】

本市には療養介護施設がなく、島外での利用となっている。現在の利用が計測するものと見込んだ。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 11    | 11    | 11    | 11    | 11    | 11    |
| 実績値     | 人/月 | 11    | 11    | 11    | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 0     | 0     | 0     |       |       |       |

資料：障がい福祉課      ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



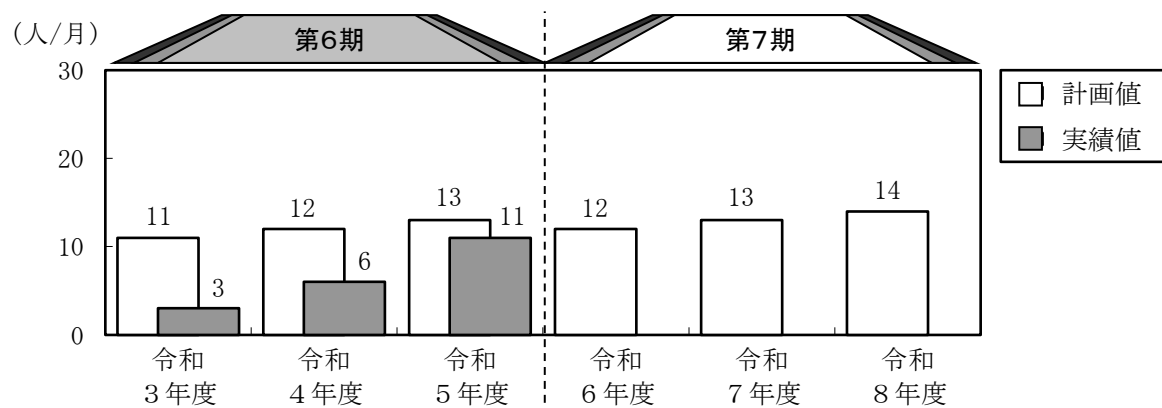
● 短期入所（ショートステイ）合計（福祉型・医療型）

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 11    | 12    | 13    | 12    | 13    | 14    |
| 実績値     | 人/月 | 3     | 6     | 11    | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △8    | △6    | △2    |       |       |       |

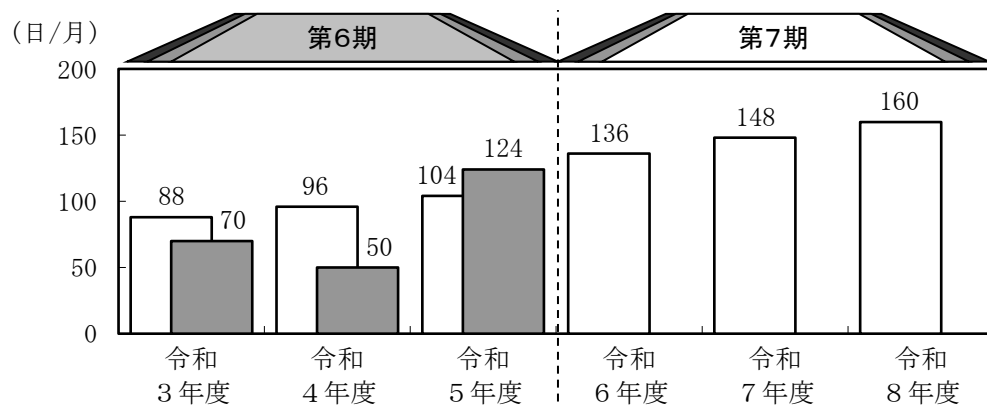
| 利用量     | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 日/月 | 88    | 96    | 104   | 136   | 148   | 160   |
| 実績値     | 日/月 | 70    | 50    | 124   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △18   | △46   | 20    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



## ㌾-1 短期入所（福祉型）

自宅で介護する方が病気等により一時的に自宅での介護が困難になった場合に、短期間、夜間も含め、施設において入浴、排せつ、食事等の介護を行います。第6期においては、計画値と比べて、実績値が下回っています。

### 【見込み量の算出根拠】

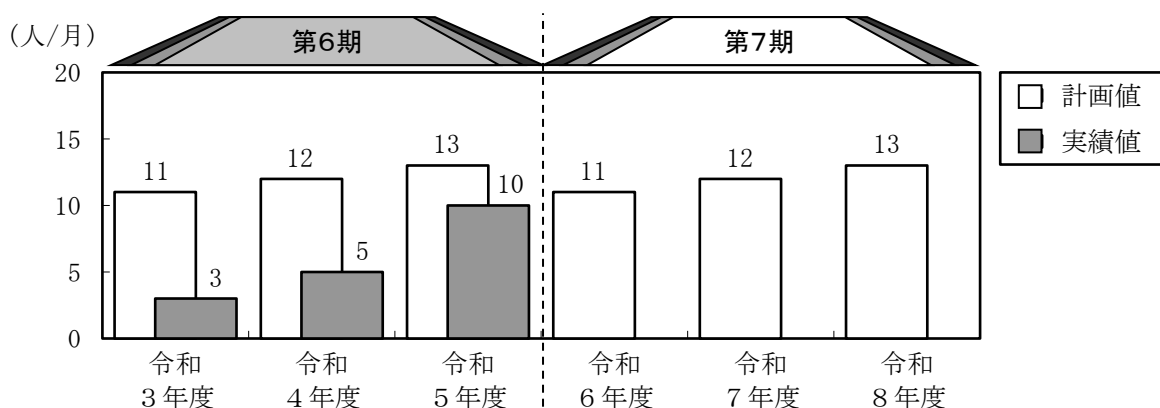
令和5年6月の実績で10人の利用者数。コロナの影響で令和2年度から利用者数が減少したが年間1人増を見込み、利用日数は12日とした。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 11    | 12    | 13    | 11    | 12    | 13    |
| 実績値     | 人/月 | 3     | 5     | 10    | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △8    | △7    | △3    |       |       |       |

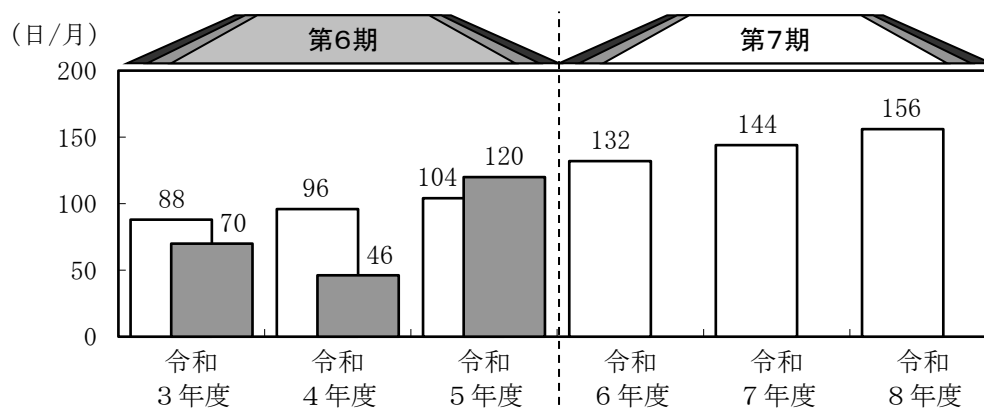
| 利用量     | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 日/月 | 88    | 96    | 104   | 132   | 144   | 156   |
| 実績値     | 日/月 | 70    | 46    | 120   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △18   | △50   | 16    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】



## ㌾-2 短期入所（医療型）

自宅で介護する方が病気等により一時的に自宅での介護が困難になった場合に、短期間受け入れる医療型の施設です。第6期においては、令和4年度と5年度に1人の実績となっています。市内に指定事業所がないため実績が低くとどまっています。

### 【見込み量の算出根拠】

本市に医療型の短期入所施設はなく、令和4年度に島外での利用実績が1件。見込みについて現状の1件とした。

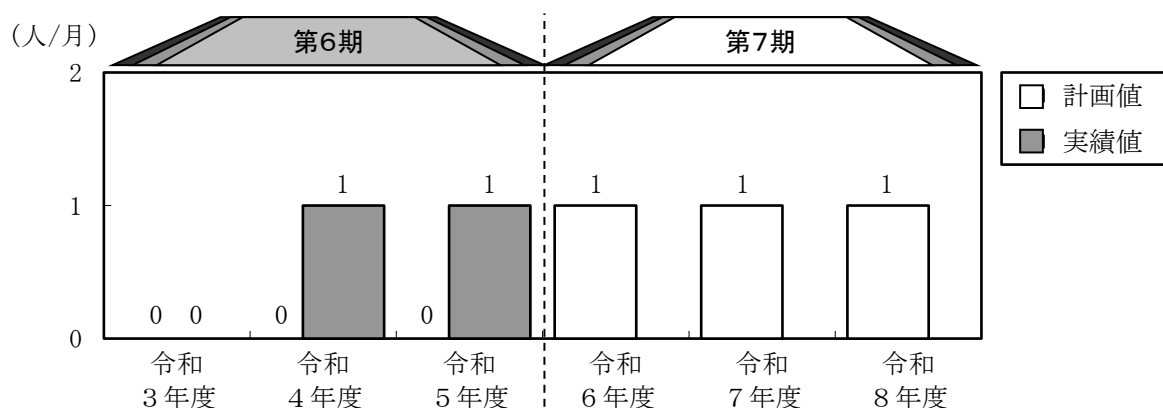
| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 0     | 0     | 0     | 1     | 1     | 1     |
| 実績値     | 人/月 | 0     | 1     | 1     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 0     | 1     | 1     |       |       |       |

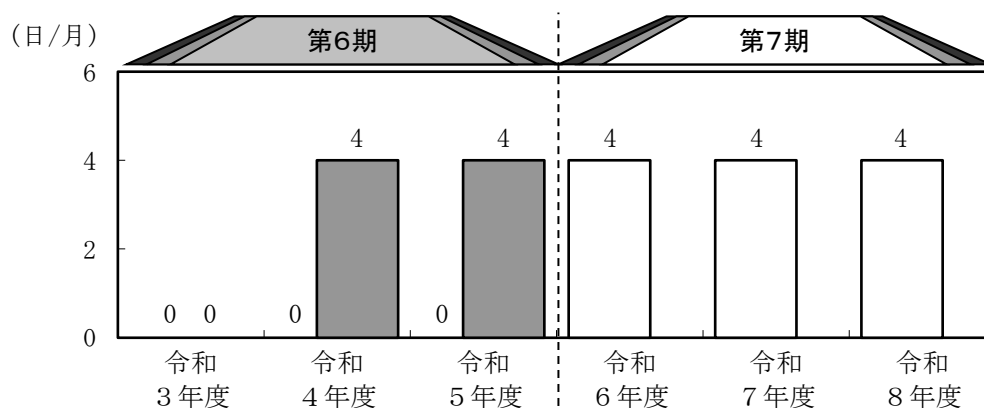
| 利用量     | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 日/月 | 0     | 0     | 0     | 4     | 4     | 4     |
| 実績値     | 日/月 | 0     | 4     | 4     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 0     | 4     | 4     |       |       |       |

資料：障がい福祉課      ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】



### ③居住系サービス

#### 7) 自立生活援助

障がい者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障がい者や精神障がい者等に対し、一定期間、定期的な巡回訪問・随時対応による必要な支援を行います。現在、市内に指定事業所がなく、実績も0人となっています。

##### 【見込み量の算出根拠】

本市に事業所がなく、実績もないため、利用が見込めないと判断。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 実績値     | 人/月 | 0     | 0     | 0     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 0     | 0     | 0     |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

#### 1) 共同生活援助（グループホーム）

共同生活を行う住居において、相談支援や日常生活上の援助を行います。第6期は、計画値と比べ、実績値が下回っています。

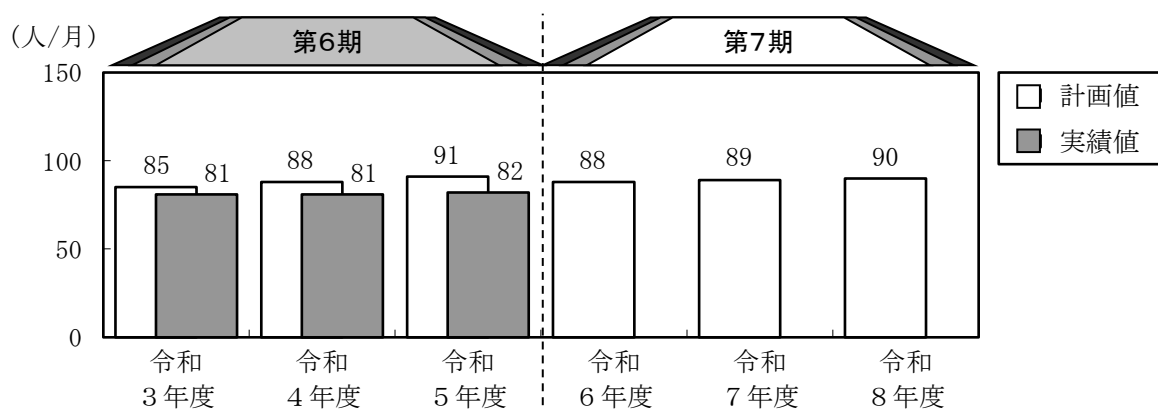
##### 【見込み量の算出根拠】

本市のグループホーム事業所の実質定員は68人。令和6年度以降に1カ所増の予定。島外利用者は現在13人。令和6年度に6人増で以降島外利用者1人増を見込む。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 85    | 88    | 91    | 88    | 89    | 90    |
| 実績値     | 人/月 | 81    | 81    | 82    | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △4    | △7    | △9    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

##### 【利用者数】





## ㌾施設入所支援

施設に入所する方に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事等の介護とともに、日常生活上の相談支援を行います。第6期では、計画値と比べて実績値がやや上回っております。

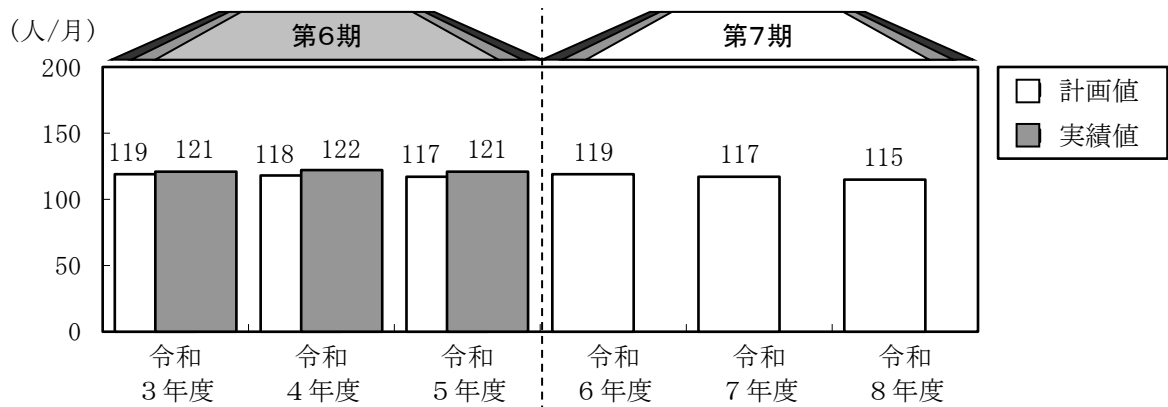
### 【見込み量の算出根拠】

本市の施設入所の定員は110人だが、実質106人の受け入れとなっている。島外利用者は16人。目標年度入所者数を考慮し、年2人の減とした。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 119   | 118   | 117   | 119   | 117   | 115   |
| 実績値     | 人/月 | 121   | 122   | 121   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 2     | 4     | 4     |       |       |       |

資料：障がい福祉課      ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



#### ④相談支援

##### 7) 計画相談支援

障害福祉サービスの利用等について相談に応じ、助言や情報提供、「サービス等利用計画」の作成を行います。

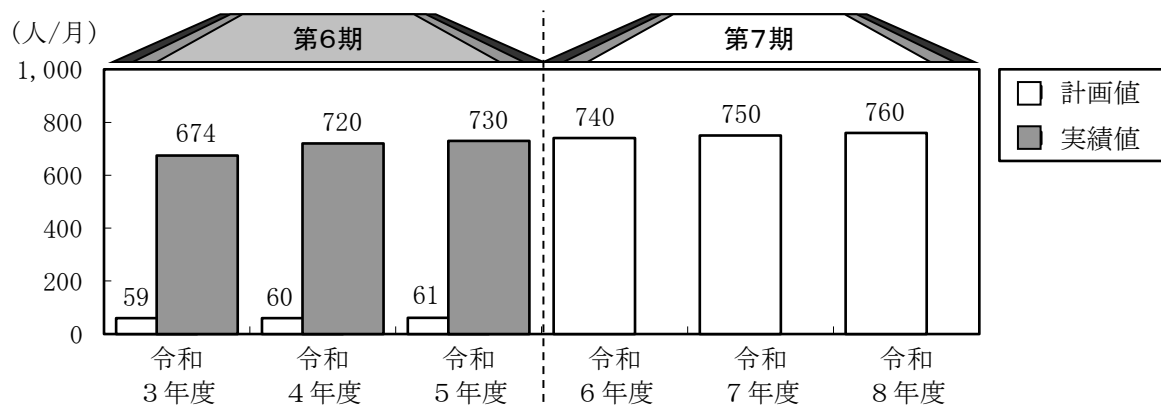
##### 【見込み量の算出根拠】

令和2年度から令和4年度まで43人増。年間10人増を見込む。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 59    | 60    | 61    | 740   | 750   | 760   |
| 実績値     | 人/月 | 674   | 720   | 730   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 615   | 660   | 669   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

##### 【利用者数】



## 1) 地域移行支援

障がい者支援施設や精神科病院に入所等をしている障がい者に対し、住居の確保、地域生活の準備や福祉サービスの見学・体験のための外出への同行支援、地域における生活に移行するための活動に関する相談等の支援を行います。第6期においては、計画値と比べて、実績値が下回っています。

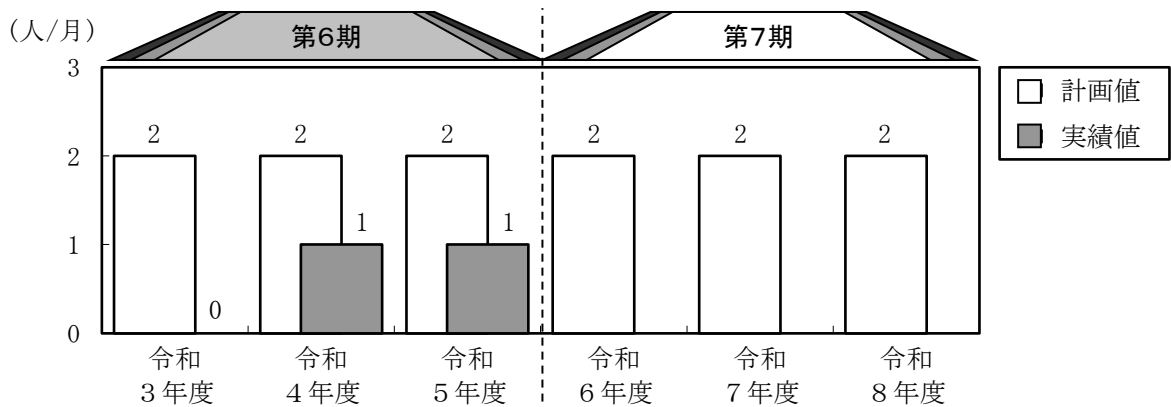
### 【見込み量の算出根拠】

地域移行目標を考慮し、令和8年度まで7人と見込んだ。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     |
| 実績値     | 人/月 | 0     | 1     | 1     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △2    | △1    | △1    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



## ウ) 地域定着支援

居宅で一人暮らししている障がい者等に対する夜間も含む緊急時における連絡、相談等の支援を行います。第6期においては、令和5年度の1人のみとなっています。

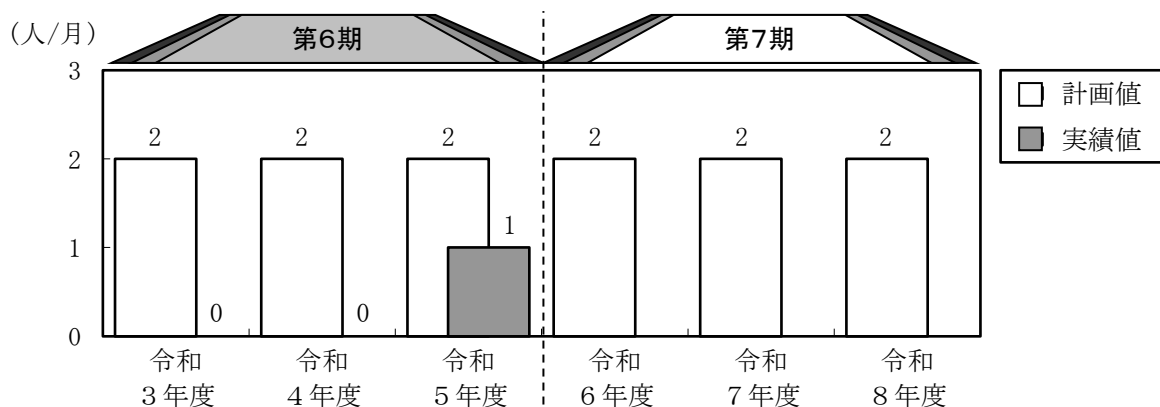
### 【見込み量の算出根拠】

地域移行目標を考慮し、令和8年度まで7人と見込んだ。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     |
| 実績値     | 人/月 | 0     | 0     | 1     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △2    | △2    | △1    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



## ⑤ サービス見込量確保のための方策

本市では利用者のニーズを満たす供給量を確保するために、各サービスの利用状況を把握し、サービスの提供が不足しないよう民間等の事業者との連携を図ります。

また、サービス量の確保とともに、質の高いサービスの提供が不可欠であるため、利用者の声を把握することに努め、状況に応じて事業者への指導を行うなど、質の低下を防ぐように努めます。

実績の乏しいサービスについては利用の周知を図るほか、サービス提供事業所がないサービスについては、本市のサービス利用状況等の情報提供により事業者の参入促進を図ります。

【障害福祉サービスの実績及び見込み一覧】

|       |                     |     | 単位   | 実績値       |           |           | 計画値       |           |           |
|-------|---------------------|-----|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|       |                     |     |      | 令和<br>3年度 | 令和<br>4年度 | 令和<br>5年度 | 令和<br>6年度 | 令和<br>7年度 | 令和<br>8年度 |
| 訪問系   | 居宅介護                | 利用者 | 人/月  | 176       | 176       | 182       | 188       | 194       | 200       |
|       |                     | 利用量 | 時間/月 | 3,666     | 3,585     | 3,822     | 3,948     | 4,074     | 4,200     |
|       | 重度訪問介護              | 利用者 | 人/月  | 6         | 6         | 7         | 8         | 9         | 10        |
|       |                     | 利用量 | 時間/月 | 1,344     | 1,312     | 1,540     | 1,760     | 1,980     | 2,200     |
|       | 行動援護                | 利用者 | 人/月  | 0         | 0         | 0         | 1         | 1         | 1         |
|       |                     | 利用量 | 時間/月 | 0         | 0         | 0         | 12        | 12        | 12        |
|       | 同行援護                | 利用者 | 人/月  | 26        | 24        | 34        | 34        | 34        | 34        |
|       |                     | 利用量 | 時間/月 | 314       | 322       | 476       | 476       | 476       | 476       |
|       | 重度障害者等<br>包括支援      | 利用者 | 人/月  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|       |                     | 利用量 | 時間/月 | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 日中活動系 | 生活介護                | 利用者 | 人/月  | 179       | 187       | 191       | 195       | 199       | 203       |
|       |                     | 利用量 | 日/月  | 3,791     | 3,823     | 4,011     | 4,095     | 4,179     | 4,263     |
|       | 自立訓練<br>(機能訓練)      | 利用者 | 人/月  | 0         | 0         | 0         | 1         | 1         | 1         |
|       |                     | 利用量 | 日/月  | 0         | 0         | 0         | 21        | 21        | 21        |
|       | 自立訓練<br>(生活訓練)      | 利用者 | 人/月  | 0         | 0         | 3         | 3         | 3         | 3         |
|       |                     | 利用量 | 日/月  | 0         | 0         | 45        | 45        | 45        | 45        |
|       | 就労選択支援              | 利用者 | 人/月  | 0         | 0         | 0         | 0         | 167       | 344       |
|       |                     | 利用量 | 日/月  | 0         | 0         | 0         | 0         | 3,841     | 7,912     |
|       | 就労移行支援              | 利用者 | 人/月  | 1         | 1         | 3         | 3         | 3         | 3         |
|       |                     | 利用量 | 日/月  | 8         | 14        | 45        | 45        | 45        | 45        |
|       | 就労継続支援<br>(A型)      | 利用者 | 人/月  | 113       | 100       | 103       | 106       | 109       | 112       |
|       |                     | 利用量 | 日/月  | 2,176     | 1,947     | 1,957     | 2,014     | 2,071     | 2,128     |
|       | 就労継続支援<br>(B型)      | 利用者 | 人/月  | 266       | 292       | 308       | 320       | 332       | 344       |
|       |                     | 利用量 | 日/月  | 5,077     | 5,518     | 5,852     | 6,080     | 6,308     | 6,536     |
|       | 就労定着支援              | 利用者 | 人/月  | 1         | 0         | 0         | 1         | 1         | 1         |
|       | 療養介護                | 利用者 | 人/月  | 11        | 11        | 11        | 11        | 11        | 11        |
|       | 短期入所<br>(福祉型)       | 利用者 | 人/月  | 3         | 5         | 10        | 11        | 12        | 13        |
|       |                     | 利用量 | 日/月  | 70        | 46        | 120       | 132       | 144       | 156       |
|       | 短期入所<br>(医療型)       | 利用者 | 人/月  | 0         | 1         | 1         | 1         | 1         | 1         |
|       |                     | 利用量 | 日/月  | 0         | 4         | 4         | 4         | 4         | 4         |
| 居住系   | 自立生活援助              | 利用者 | 人/月  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|       | 共同生活援助<br>(グループホーム) | 利用者 | 人/月  | 81        | 81        | 82        | 88        | 89        | 90        |
|       | 施設入所支援              | 利用者 | 人/月  | 121       | 122       | 121       | 119       | 117       | 115       |
| その他   | 計画相談支援              | 利用者 | 人/月  | 674       | 720       | 730       | 740       | 750       | 760       |
|       | 地域移行支援              | 利用者 | 人/月  | 0         | 1         | 1         | 2         | 2         | 2         |
|       | 地域定着支援              | 利用者 | 人/月  | 0         | 0         | 1         | 2         | 2         | 2         |

※令和5年度は、見込みの数値。

## (2) 地域生活支援事業（市町村事業）

障がい者の日常生活、社会生活を支援するため、地域の特性や利用者の状況に応じた取り組みを行うものです。国からの必須事業と、市町村の判断で実施する任意事業とがあります。

### ① 必須事業

#### 7) 理解促進研修・啓発事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、共生社会の実現を図ることを目的として、地域住民を対象に、障がい者等に対する理解を深めるための研修・啓発事業を行います。

#### 【実施に関する考え方】

精神保健福祉月間、障害者週間、発達障がい啓発週間、手話出前講座、発達障害理解促進啓発研修

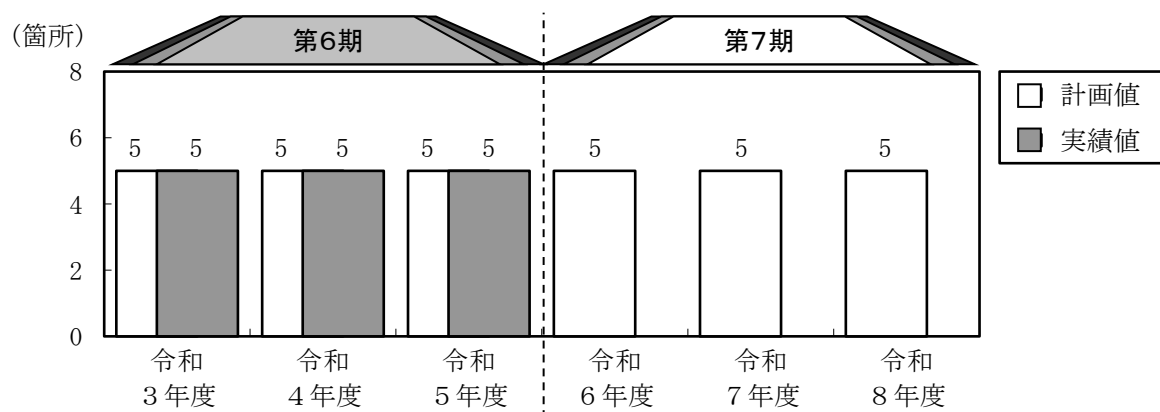
| 実施箇所数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 箇所 | 5     | 5     | 5     | 5     | 5     | 5     |
| 実績値     | 箇所 | 5     | 5     | 5     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | 0     | 0     | 0     |       |       |       |

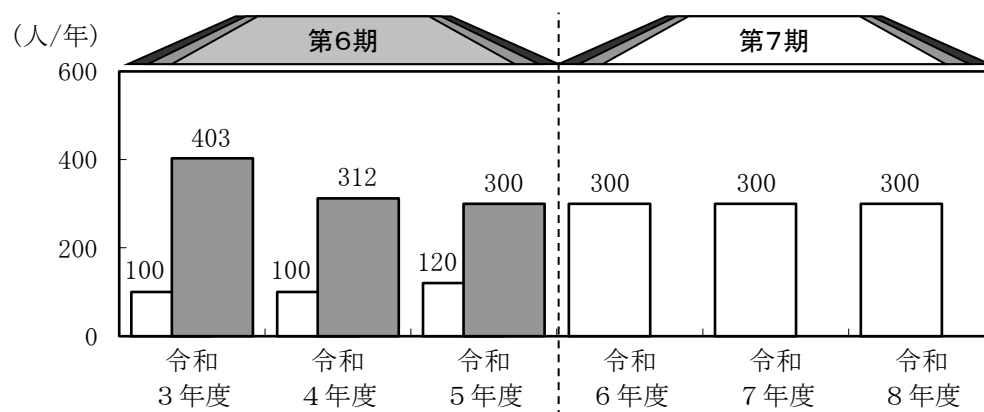
| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | 100   | 100   | 120   | 300   | 300   | 300   |
| 実績値     | 人/年 | 403   | 312   | 300   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 303   | 212   | 180   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### 【実施箇所数】



### 【実利用人数】



## 1) 自発的活動支援事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができる共生社会の実現を図ることを目的として、障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援する事業を行います。

### 【実施に関する考え方】

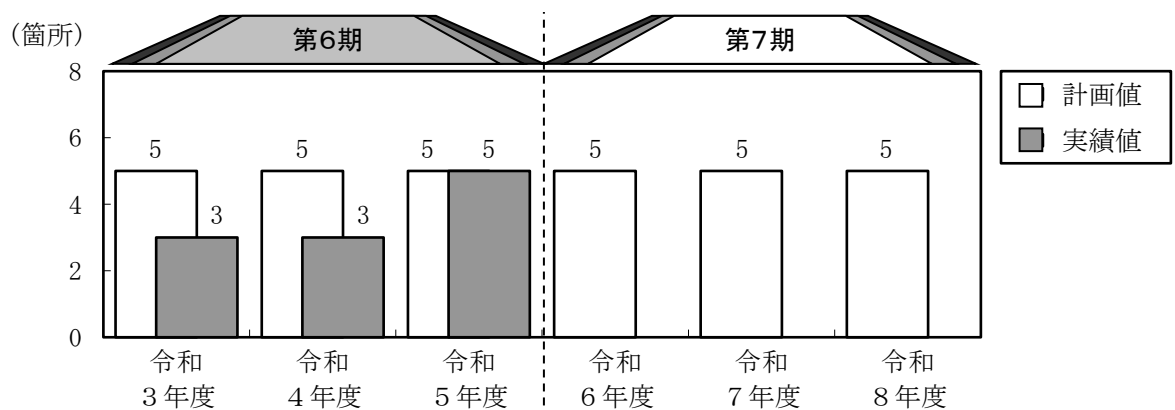
地域で生活を続けていくためには、障がい者自身が社会のあらゆる場面で自主的に参加でき、人や社会との交流の中で人生をより豊かなものにすることが望まれます。各種活動を通し障がい者の主体的な支援を行います。

| 実施箇所数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 箇所 | 5     | 5     | 5     | 5     | 5     | 5     |
| 実績値     | 箇所 | 3     | 3     | 5     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | △2    | △2    | 0     |       |       |       |

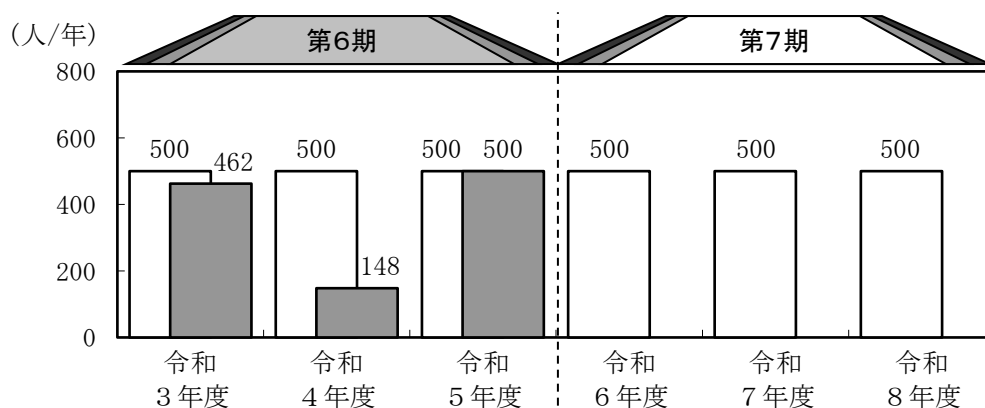
| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | 500   | 500   | 500   | 500   | 500   | 500   |
| 実績値     | 人/年 | 462   | 148   | 500   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △38   | △352  | 0     |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【実施箇所数】



### 【実利用人数】





## ウ) 相談支援事業

### ウ)-1 障害者相談支援事業

障がいのある方の自立した日常生活、社会生活上の相談・情報提供を行うほか、専門機関の紹介、権利擁護、ピアカウンセリング、自立支援協議会の運営等を行います。

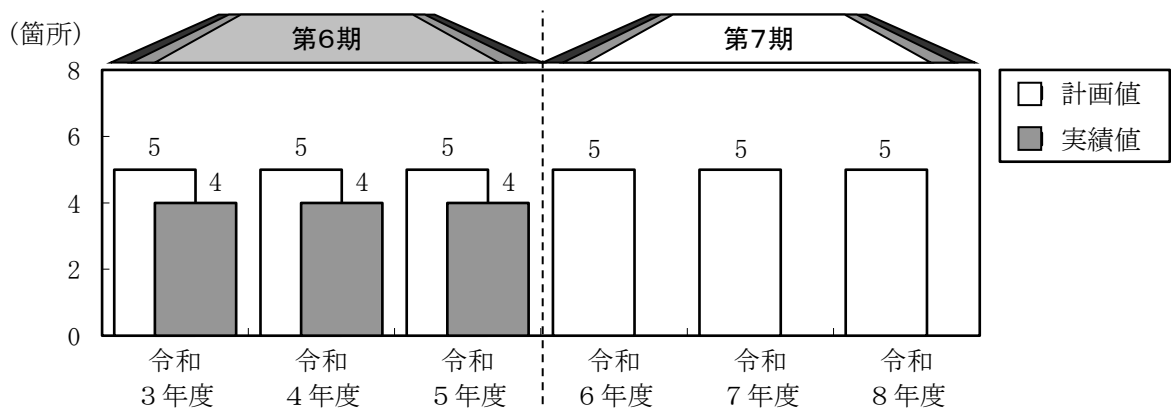
#### 【実施に関する考え方】

第6期と同数の相談支援事業所を見込んでいます。

| 実施箇所数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 箇所 | 5     | 5     | 5     | 5     | 5     | 5     |
| 実績値     | 箇所 | 4     | 4     | 4     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | △1    | △1    | △1    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

#### 【実施箇所数】



## ウ) -2 基幹相談支援センター

市に基幹相談支援センターを設置し、障がい者の地域における相談支援の総合的な窓口でとなっています。

### 【実施に関する考え方】

直営で実施し、各種相談への対応や委託相談支援事業所への支援及び啓発活動等を行います。

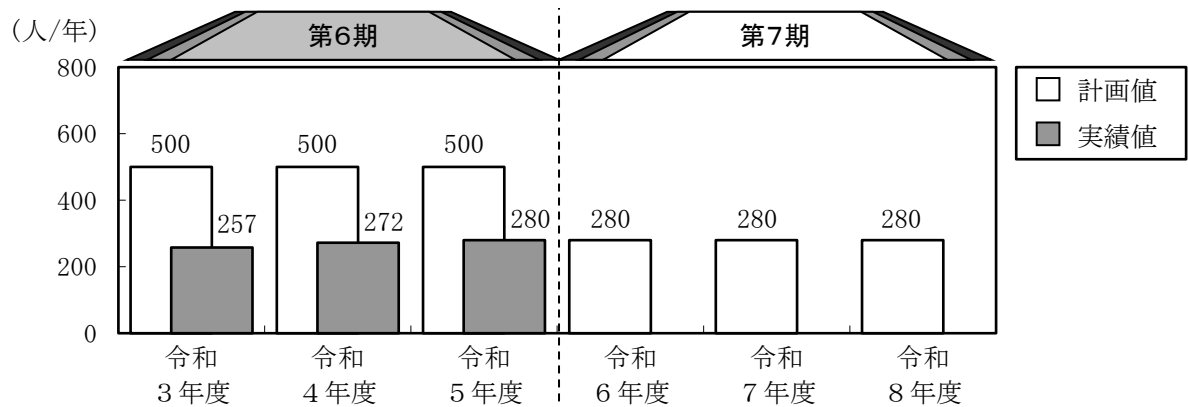
| 実施箇所数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 箇所 | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 実績値     | 箇所 | 1     | 1     | 1     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | 0     | 0     | 0     |       |       |       |

| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | 500   | 500   | 500   | 280   | 280   | 280   |
| 実績値     | 人/年 | 257   | 272   | 280   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △243  | △228  | △220  |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【実利用人数】



### ウ)-3 基幹相談支援センター等機能強化事業

保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職員を配置するとともに、障がい者等の多岐に及ぶ相談に応じるとともに関係機関等との連携を図ることにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援しています。

#### 【実施に関する考え方】

相談員の資質向上を図るための研修や連携構築を図り、障がい者からの各種相談支援や情報提供を円滑に図ります。

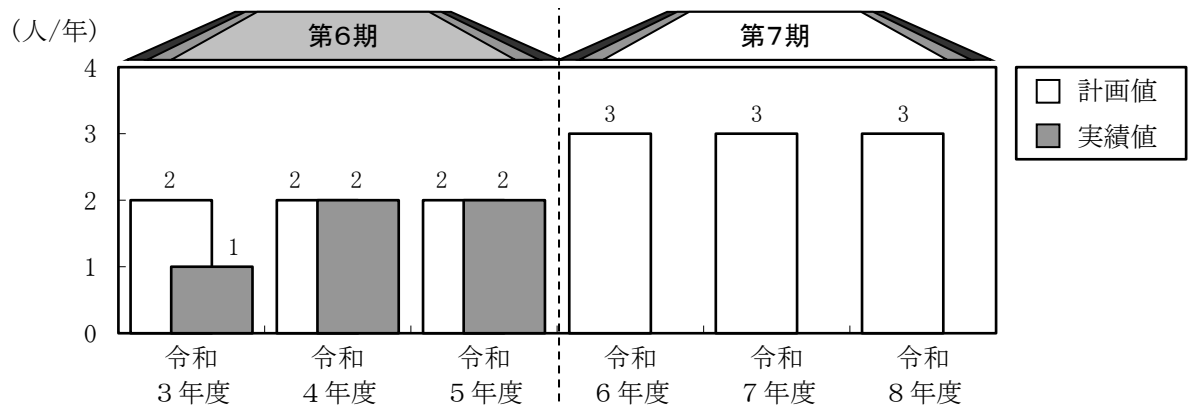
| 実施箇所数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 箇所 | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 実績値     | 箇所 | 1     | 1     | 1     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | 0     | 0     | 0     |       |       |       |

| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | 2     | 2     | 2     | 3     | 3     | 3     |
| 実績値     | 人/年 | 1     | 2     | 2     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △1    | 0     | 0     |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

#### 【実利用人数】



#### ウ) -4 住宅入居等支援事業（居住サポート事業）

賃貸契約による一般住宅（公営住宅及び民間の賃貸住宅）への入居を希望していますが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整、家主等への相談・助言などの支援を行う事業です。市では現在未実施となっています。

##### 【実施に関する考え方】

本市は居住サポート事業の実施が課題でしたが、居住サポートの体制作りを行っています。

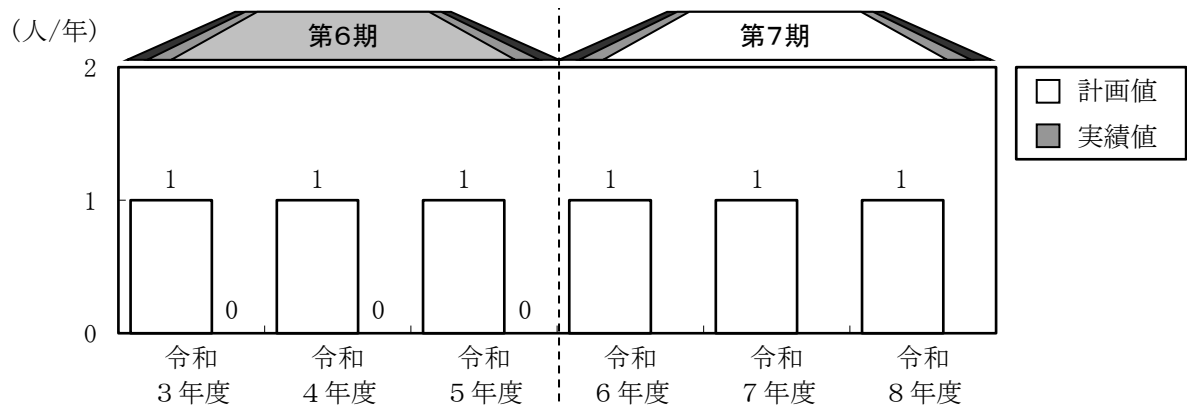
| 実施箇所数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 箇所 | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 実績値     | 箇所 | 0     | 0     | 0     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | △1    | △1    | △1    |       |       |       |

| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 実績値     | 人/年 | 0     | 0     | 0     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △1    | △1    | △1    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

##### 【実利用人数】



## 1) 成年後見制度利用支援事業

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められた、知的障がい者や精神障がい者で、成年後見制度の申し立てに要する費用等及び後見人等の報酬等について、補助を受けなければ制度の利用が困難な者に対し、費用の全部又は一部を補助することにより障がい者の権利擁護を図ることを目的に実施しています。

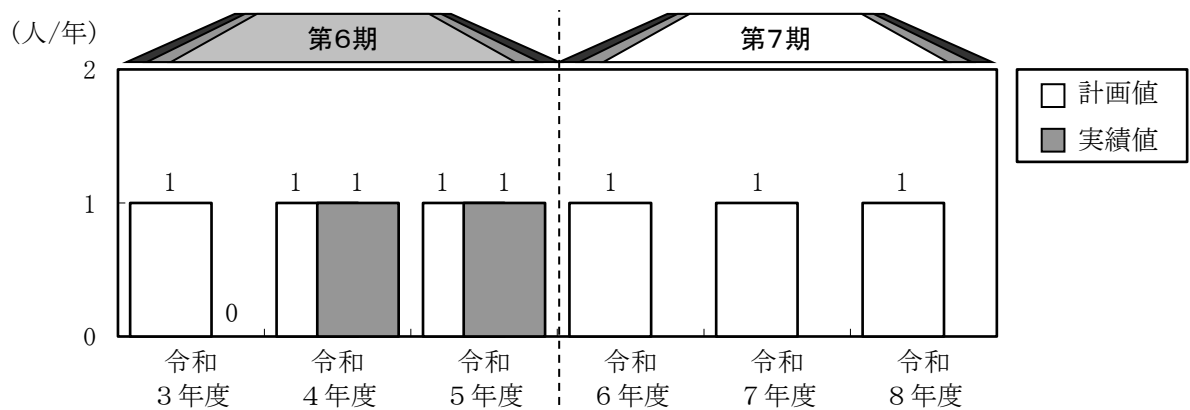
### 【実施に関する考え方】

令和4年度から実績があり、第7期においても年間1人の利用と見込んでいます。

| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 実績値     | 人/年 | 0     | 1     | 1     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △1    | 0     | 0     |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### 【実利用人数】



## わ) 成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度において、後見、補佐、補助の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るための研修を行う事業です

### 【実施に関する考え方】

島内での後見担い手が限られており、今後も法人後見センター(島内1ヶ所)での支援を継続することが見込まれます。

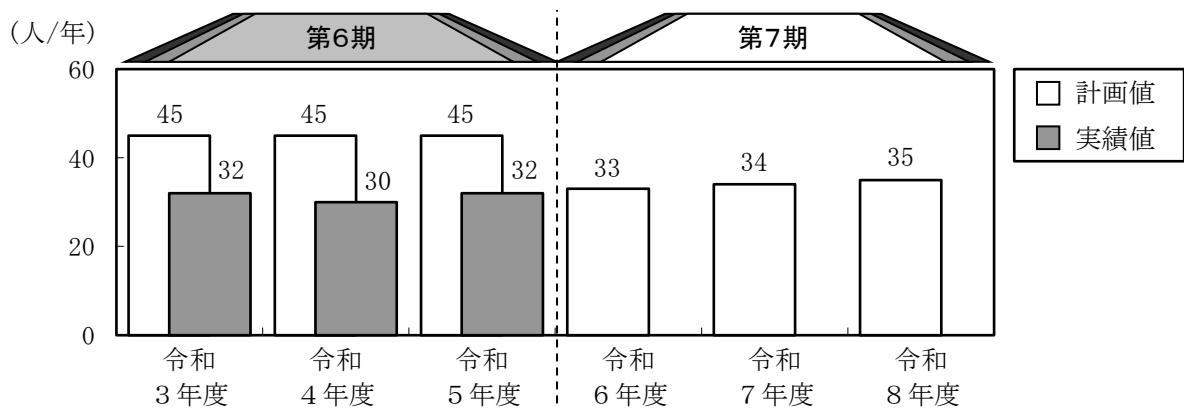
| 実施箇所数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 箇所 | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 実績値     | 箇所 | 1     | 1     | 1     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | 0     | 0     | 0     |       |       |       |

| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | 45    | 45    | 45    | 33    | 34    | 35    |
| 実績値     | 人/年 | 32    | 30    | 32    | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △13   | △15   | △13   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### 【実利用人数】



## か)意思疎通支援事業

### か)-1 手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業

「手話通訳者の派遣」を行っています。

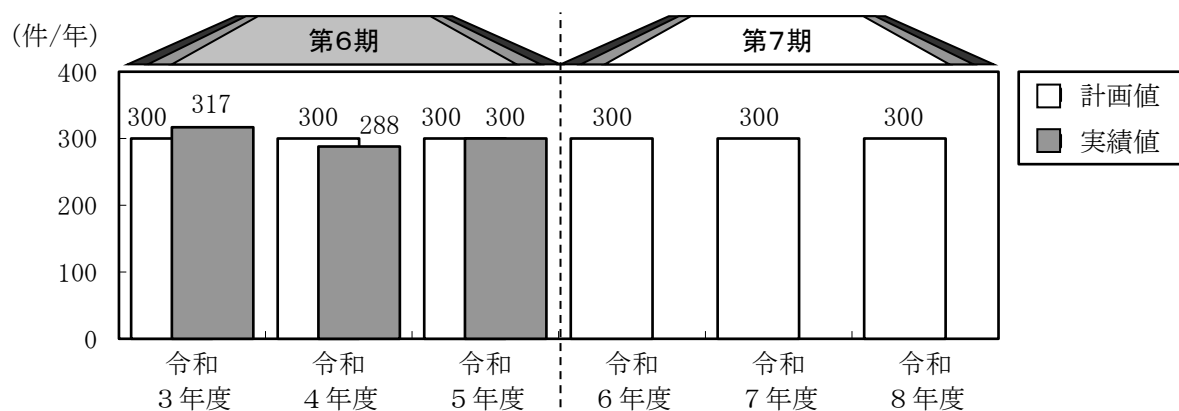
#### 【実施に関する考え方】

聴覚障がい者からの通訳・要約の依頼に対応し、各種申請や説明等の通訳を行います。

| 実利用件数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 件/年 | 300   | 300   | 300   | 300   | 300   | 300   |
| 実績値     | 件/年 | 317   | 288   | 300   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 17    | △12   | 0     |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

#### 【実利用件数】



## か)-2 手話通訳者設置事業

手話通訳者は第6期においては2人の配置となっております。

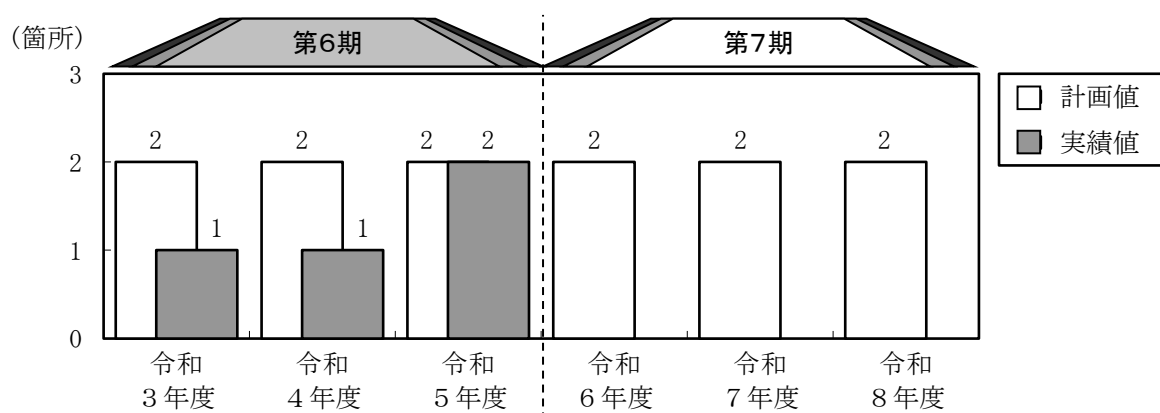
### 【実施に関する考え方】

第7期でも2人の配置で設定しています。

| 実施箇所数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 箇所 | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     |
| 実績値     | 箇所 | 1     | 1     | 2     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | △1    | △1    | 0     |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### 【実施箇所数】





## ㌦) 日常生活用具給付事業

日常生活を営む上での便宜を図るため、重度障がい者等に対し、自立生活支援用具等の給付を行います。これまで実施してきた事業を踏まえながら、サービス提供を実施します。また、障がい者の希望に対応した用具が提供できるよう、ニーズ把握に努めます。

日常生活用具給付事業の用具の種類は、以下の6つに分類されます。

| 種 類                | 内 容                  |
|--------------------|----------------------|
| ①介護・訓練支援用具         | 特殊寝台、特殊マット、体位変換器等    |
| ②自立生活支援用具          | 入浴補助用具、聴覚障害者用屋内信号装置等 |
| ③在宅療養等支援用具         | 電気式たん吸引器、盲人用体温計等     |
| ④情報・意思疎通支援用具       | 点字器、人工喉頭等            |
| ⑤排泄管理支援用具          | ストマ用装具、紙おむつ等         |
| ⑥居住生活動作補助用具(住宅改修費) | 設置に小規模な住宅改修を伴う用具     |

## 日常生活用具給付事業

| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 件/年 | 305   | 323   | 341   | 2,383 | 2,383 | 2,383 |
| 実績値     | 件/年 | 2,068 | 2,056 | 2,091 | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 1,763 | 1,733 | 1,750 |       |       |       |

※日常生活用具給付事業は、「①介護・訓練支援用具」、「②自立生活支援用具」、「③在宅療養等支援用具」、「④情報・意思疎通支援用具」、「⑤排泄管理支援用具」、「⑥居住生活動作補助用具(住宅改修費)」の合算。

### ㌦)-1 介護・訓練支援用具

| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 件/年 | 10    | 10    | 10    | 8     | 8     | 8     |
| 実績値     | 件/年 | 8     | 3     | 8     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △2    | △7    | △2    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### ㌦)-2 自立生活支援用具

| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 件/年 | 13    | 13    | 13    | 12    | 12    | 12    |
| 実績値     | 件/年 | 9     | 12    | 12    | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △4    | △1    | △1    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### ㊦-3 在宅療養等支援用具

| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 件/年 | 15    | 15    | 15    | 13    | 13    | 13    |
| 実績値     | 件/年 | 3     | 13    | 13    | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △12   | △2    | △2    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### ㊦-4 情報・意思疎通支援用具

| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 件/年 | 9     | 9     | 9     | 6     | 6     | 6     |
| 実績値     | 件/年 | 6     | 4     | 6     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △3    | △5    | △3    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### ㊦-5 排泄管理支援用具

| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 件/年 | 256   | 274   | 292   | 2,340 | 2,340 | 2,340 |
| 実績値     | 件/年 | 2,041 | 2,024 | 2,048 | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 1,785 | 1,750 | 1,756 |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

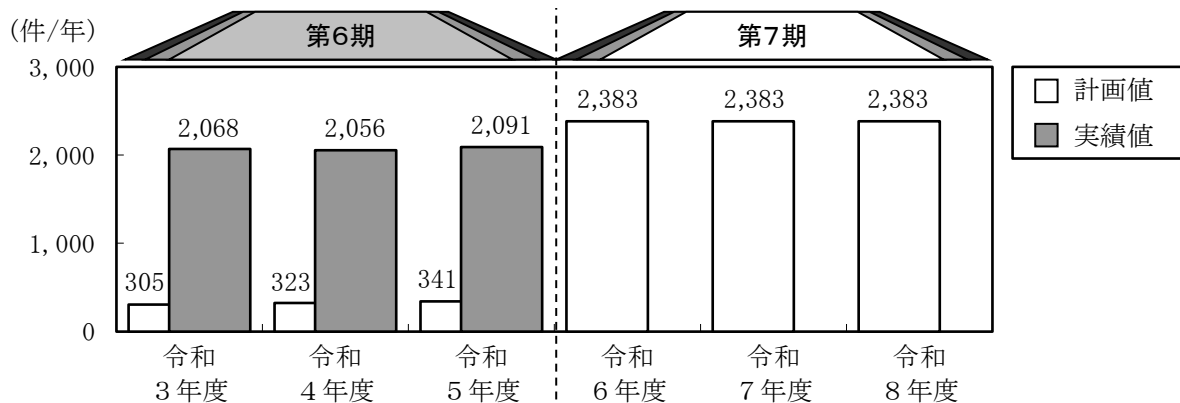
### ㊦-6 居住生活動作補助用具（住宅改修費）

| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 件/年 | 2     | 2     | 2     | 4     | 4     | 4     |
| 実績値     | 件/年 | 1     | 0     | 4     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △1    | △2    | 2     |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

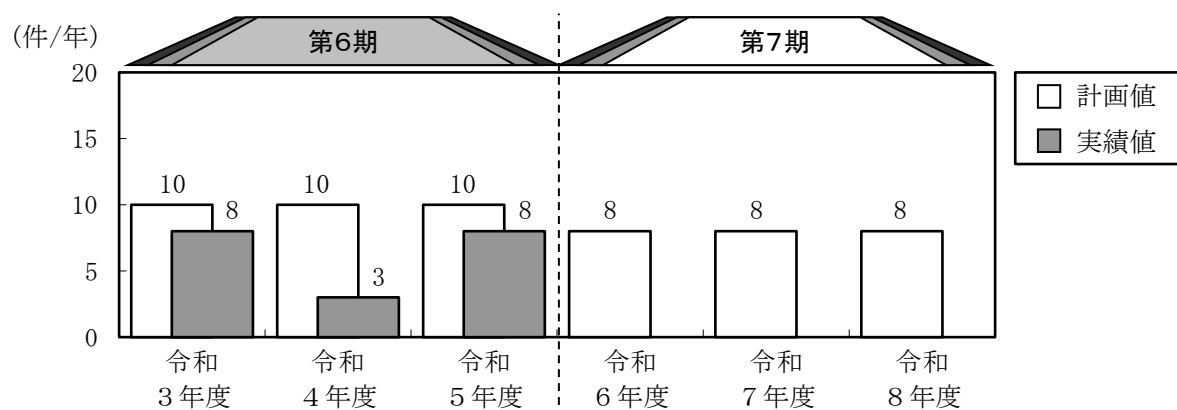
## ㊦ 日常生活用具給付等事業

### 【実利用件数】



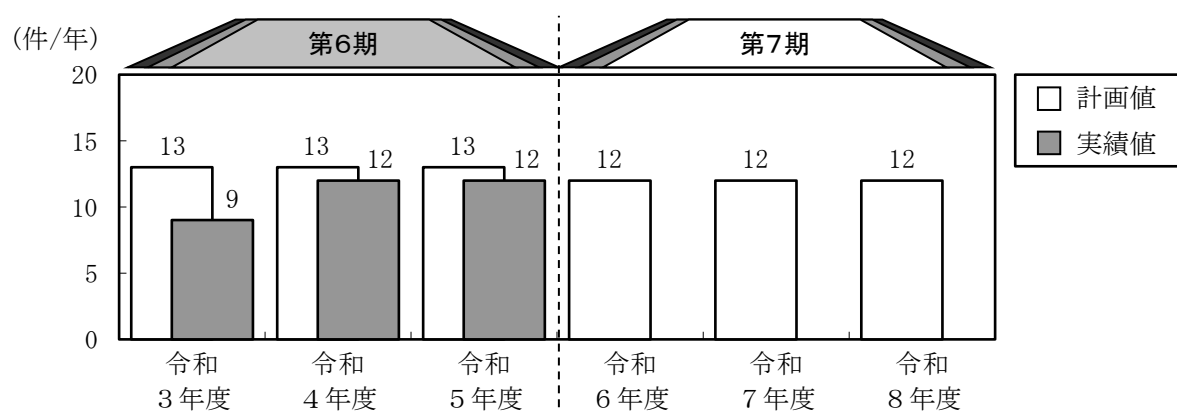
### ㊦-1 介護・訓練支援用具

#### 【実利用件数】



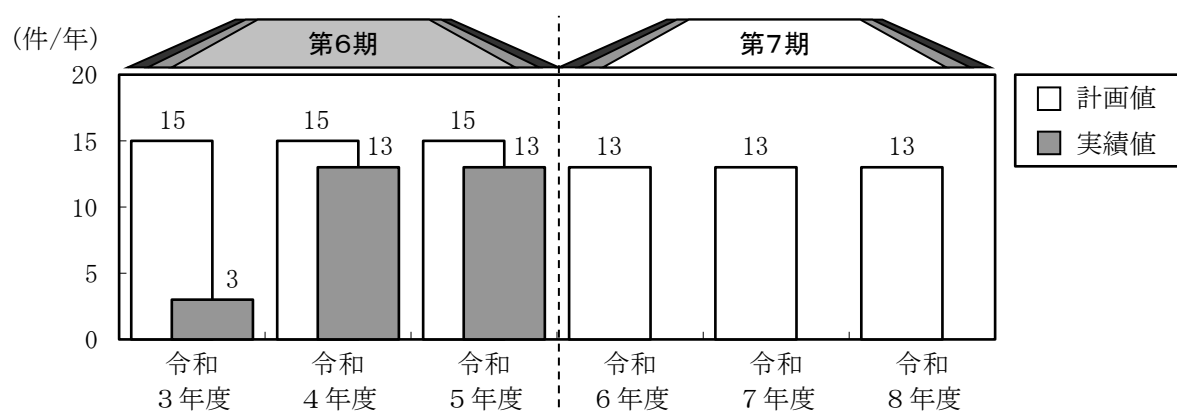
### ㊦-2 自立生活支援用具

#### 【実利用件数】



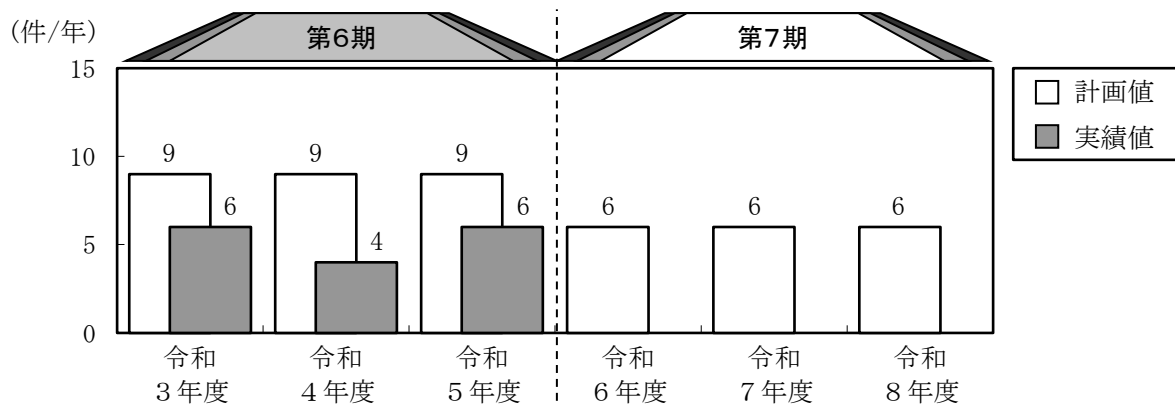
### ㊦-3 在宅療養等支援用具

#### 【実利用件数】



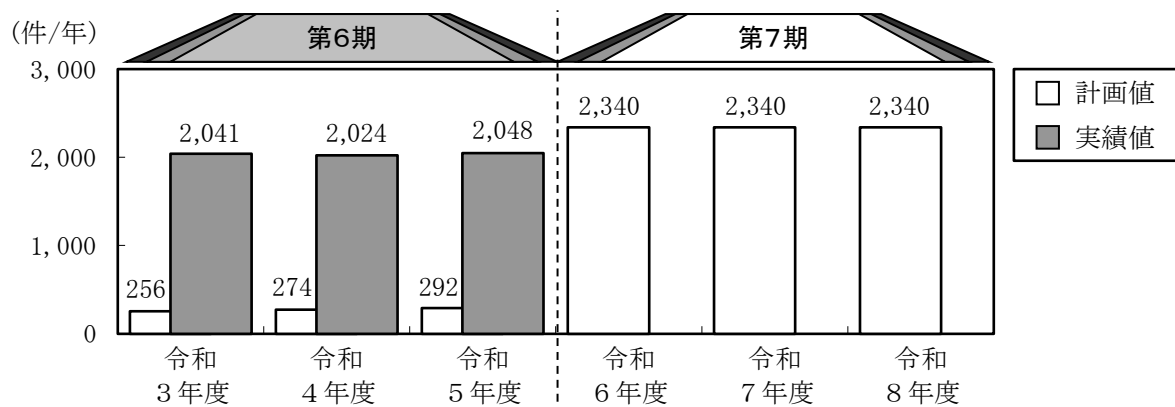
#### ㊦-4 情報・意思疎通支援用具

##### 【実利用件数】



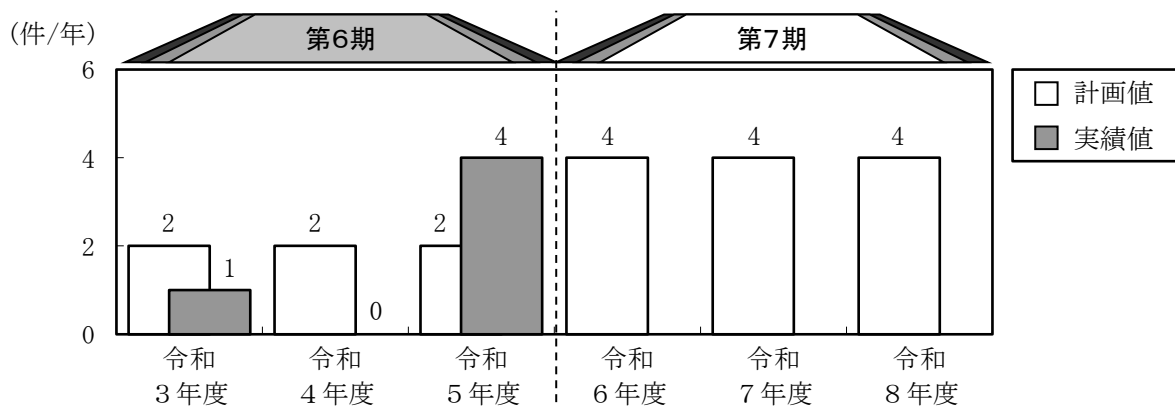
#### ㊦-5 排泄管理支援用具

##### 【実利用件数】



#### ㊦-6 居住生活動作補助用具（住宅改修費）

##### 【実利用件数】



## ㌸) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障がい者等の交流活動の促進のため、手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する事業です。隔年で実施しています。

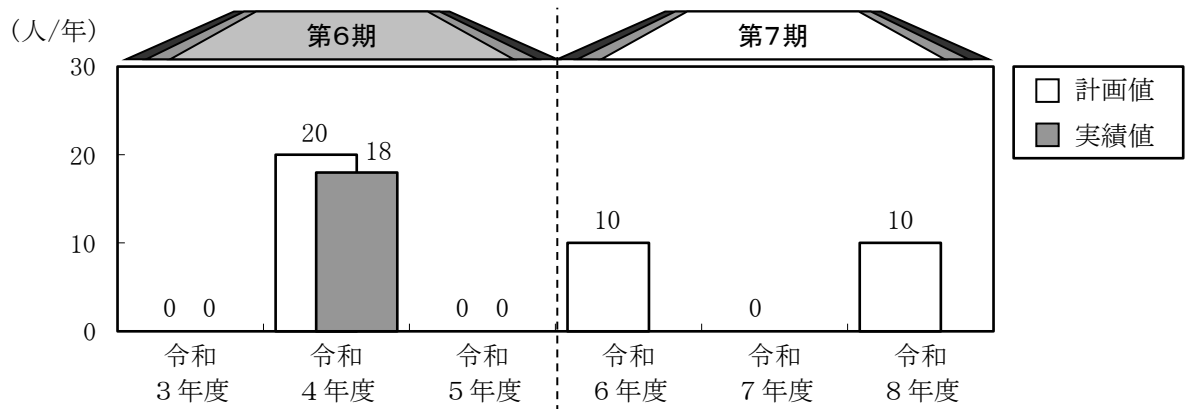
### 【実施に関する考え方】

日常会話を行うのに必要な手話技術を習得できるよう養成研修を実施し、受講者及び奉仕員の増加を図ります。

| 修了見込み者数 | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | 0     | 20    | 0     | 10    | 0     | 10    |
| 実績値     | 人/年 | 0     | 18    | 0     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 0     | △2    | 0     |       |       |       |

資料：障がい福祉課      ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【修了見込み者数】



## ㌾移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者について、外出のための支援を行います。本市では、「個別支援型」を実施しています。

### 【実施に関する考え方】

現在の移動支援を継続して実施します。

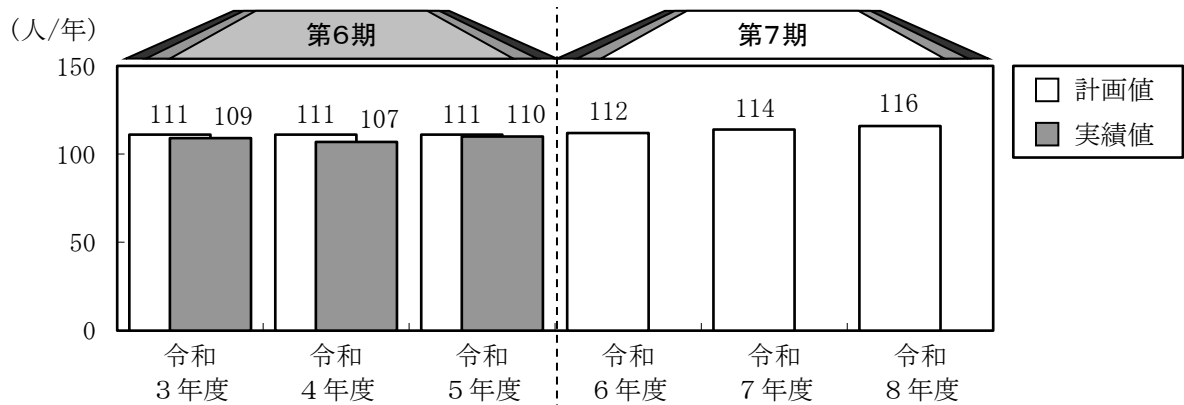
| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | 111   | 111   | 111   | 112   | 114   | 116   |
| 実績値     | 人/年 | 109   | 107   | 110   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △2    | △4    | △1    |       |       |       |

| 延利用時間   | 単位   | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 時間/年 | 7,100 | 7,100 | 7,100 | 6,950 | 6,975 | 7,000 |
| 実績値     | 時間/年 | 6,994 | 6,684 | 6,924 | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |      | △106  | △416  | △176  |       |       |       |

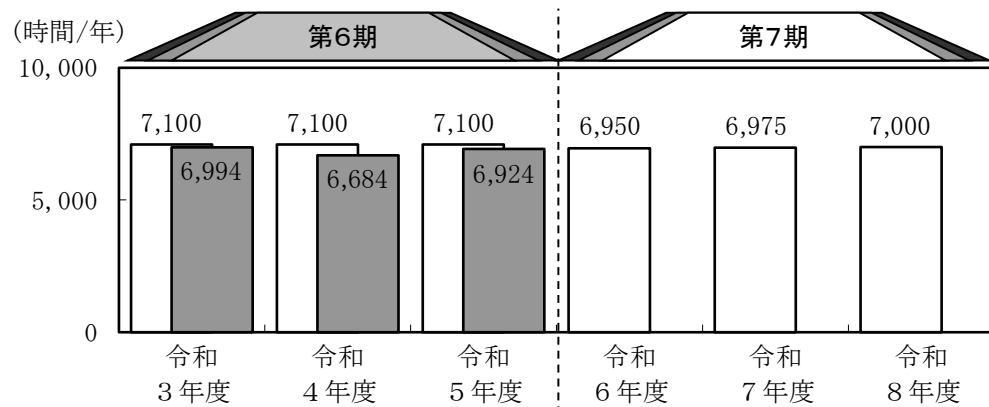
資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

※移動支援事業は「個別支援型」と「車両移送型」を実施。「グループ支援型」は実施予定なし。

### 【実利用人数】



### 【延利用時間】



## 2) 地域活動支援センター

地域活動支援センターは、障がい者が地域で日中活動できる場(居場所)を作るために、創作活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進する事業です。

|                                                                          |          |                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p> <b>【基礎的事業】</b><br/>           創作活動、生産活動、社会との交流促進等を実施する。         </p> | <p>+</p> | <p> <b>【機能強化事業】</b><br/>           地域活動支援センターの機能を強化する事業として次の3種類の事業があります。         </p>                                                                                           |
|                                                                          |          | <p> <b>〔機能強化事業Ⅰ型〕</b><br/>           専門職員(精神保健福祉士等)を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施します。なお、相談支援事業を併せて実施又は委託を受けていることを要件とします。         </p> |
|                                                                          |          | <p> <b>〔機能強化事業Ⅱ型〕</b><br/>           地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。         </p>                                                                          |
|                                                                          |          | <p> <b>〔機能強化事業Ⅲ型〕</b><br/>           ①地域の障がい者のための援護対策として地域の障がい者団体等が実施する通所による「小規模作業所」の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られている。<br/>           ②このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能。         </p>  |

### 【実施に関する考え方】

地域活動支援センターは、障がい者が地域で日中活動できる場を確保するために設置するものです。本市では、「Ⅰ型」は1ヶ所、「Ⅲ型」は2ヶ所の事業所へ委託しています。

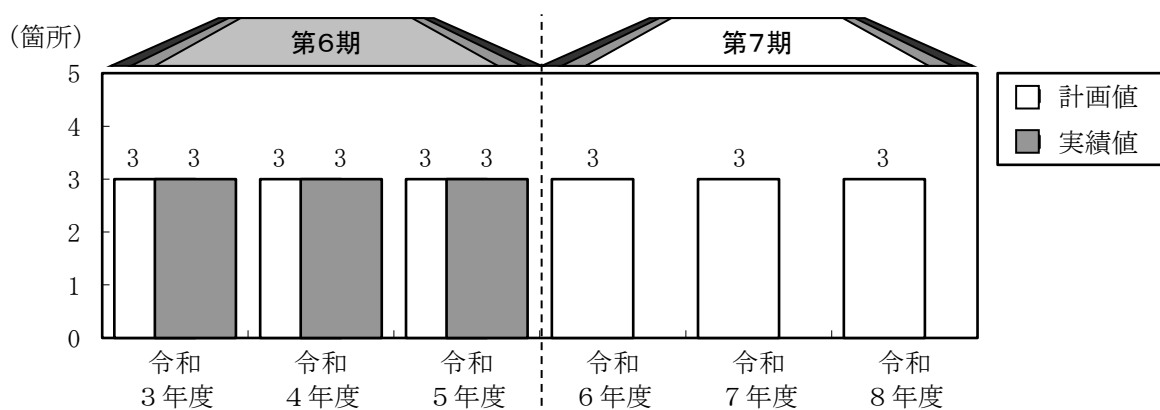
今後も継続して配置していきます。

| 実施箇所数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 箇所 | 3     | 3     | 3     | 3     | 3     | 3     |
| 実績値     | 箇所 | 3     | 3     | 3     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | 0     | 0     | 0     |       |       |       |

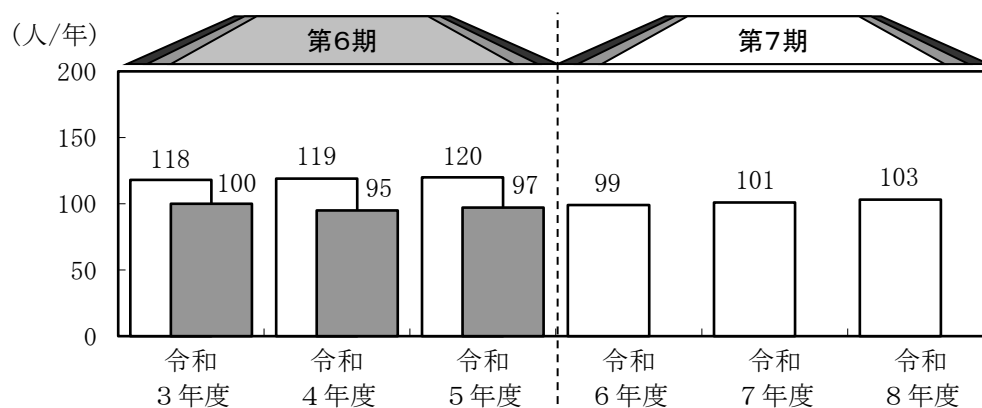
| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | 118   | 119   | 120   | 99    | 101   | 103   |
| 実績値     | 人/年 | 100   | 95    | 97    | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △18   | △24   | △23   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【実施箇所数】



### 【実利用人数】





## ②任意事業

### 7) 日中一時支援事業

障がい児(者)に日中活動の場を提供するとともに、介助者等の就労や一時的な休息を図ります。

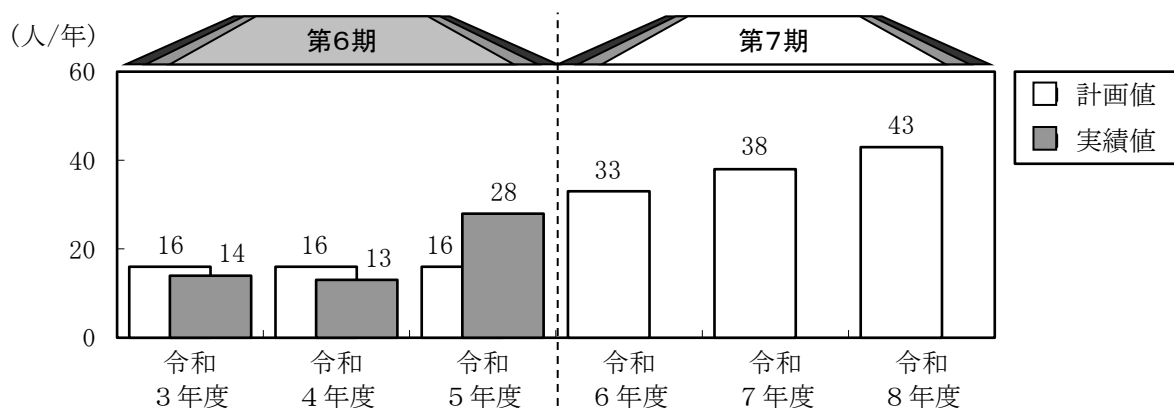
#### 【実施に関する考え方】

コロナ禍で各事業所の受入可能な人数が大幅減となったものの、事業所が3ヶ所増えたことにより、実績値は見込みを上回る数値となった。新規事業所のうち、2ヶ所は児童を対象としており、人材不足の課題はあるものの、次年度以降も利用者は増えていくと予想される。

| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | 16    | 16    | 16    | 33    | 38    | 43    |
| 実績値     | 人/年 | 14    | 13    | 28    | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △2    | △3    | 12    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

#### 【実利用人数】



#### 1) 重度障害者入院時意思疎通支援事業

介護の必要性がとて高い障がい者で、意思疎通を図ることに支障がある人の支援を行います。

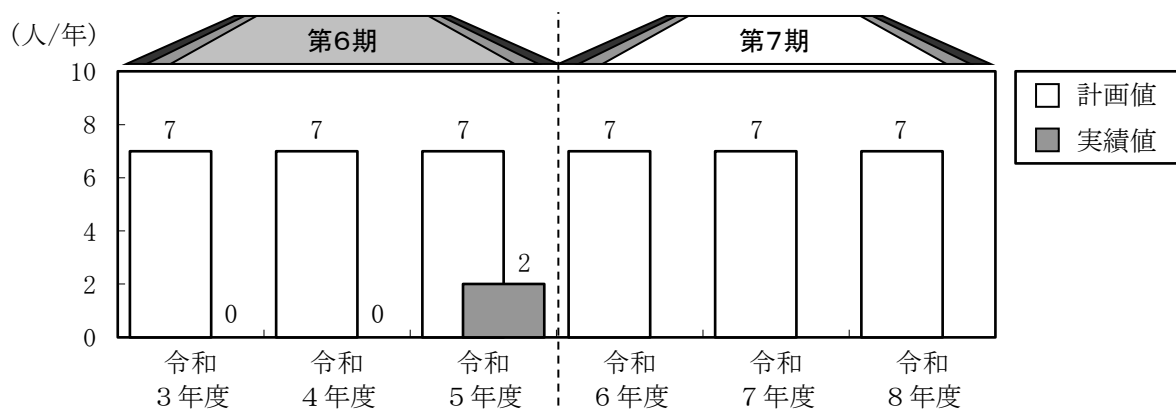
##### 【実施に関する考え方】

コロナ禍以降、現在も病院側の受入不可が続いており、実績は 0 となっているが、今後徐々に以前と同様の利用者数まで回復していくと思われる。令和 5 年度で支給決定者は 17 人。

| 実利用人数   | 単位  | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 | 令和 8 年度 |
|---------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 計画値     | 人/年 | 7       | 7       | 7       | 7       | 7       | 7       |
| 実績値     | 人/年 | 0       | 0       | 2       | —       | —       | —       |
| 計画と実績の差 |     | △7      | △7      | △5      |         |         |         |

資料：障がい福祉課 ・ 令和 5 年度は、見込みの数値。

##### 【実利用人数】



## カ) レクリエーション活動等支援事業

スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障がい者及び難病患者等の体力増強、交流、余暇等に資するため、各種レクリエーション教室や大会・運動会などを開催し、障がい者等が社会参加活動をおこなうための環境の整備や必要な支援を行う。

### 【実施に関する考え方】

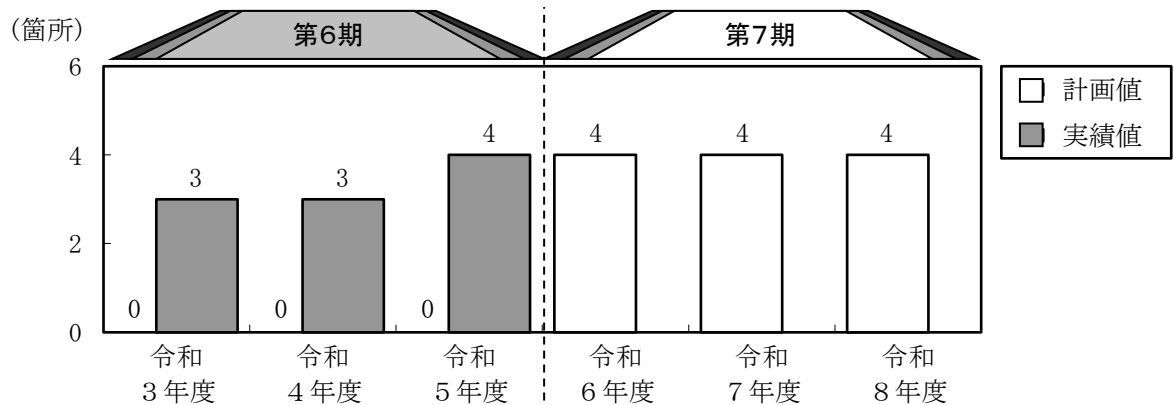
今後も事業を継続します。利用者数は、令和5年度の実績人数が令和6年度以降も推移することを見込みます。

| 実施箇所数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 箇所 | —     | —     | —     | 4     | 4     | 4     |
| 実績値     | 箇所 | 3     | 3     | 4     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | 3     | 3     | 4     |       |       |       |

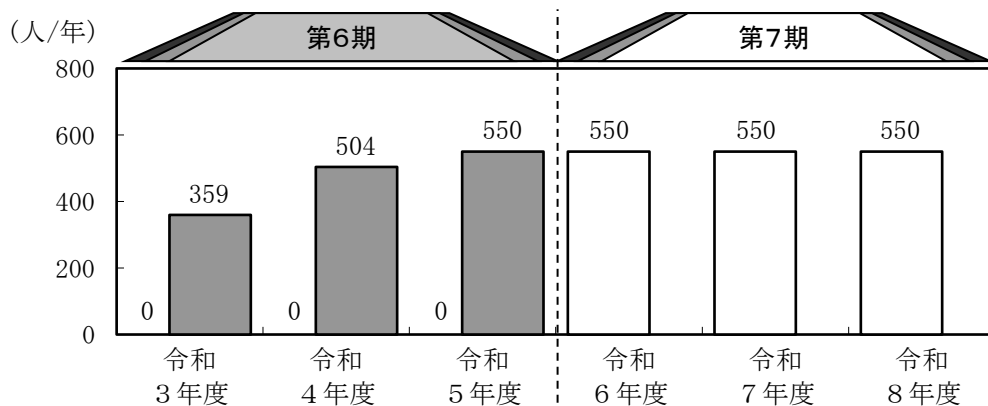
| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | —     | —     | —     | 550   | 550   | 550   |
| 実績値     | 人/年 | 359   | 504   | 550   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 359   | 504   | 550   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【実施箇所数】



### 【実利用人数】



## 1) 芸術文化活動振興事業

障がい者等の文化芸術活動を振興するため、作品展等、音楽会、映画祭等の文化芸術活動の機会を提供するとともに、創作意欲を助長するための環境整備及び必要な支援を行います。

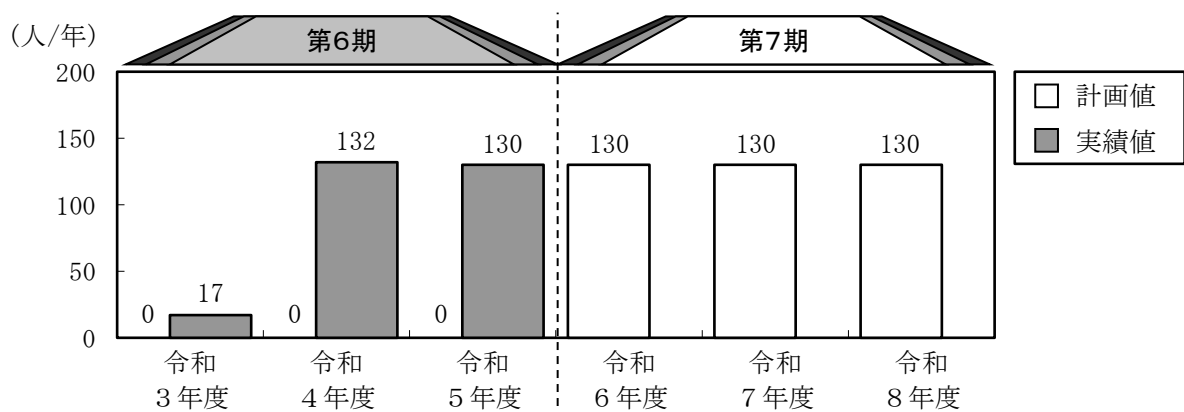
### 【実施に関する考え方】

今後も事業を継続します。利用者数は、令和5年度の実績人数が令和6年度以降も推移することを見込みます。

| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | —     | —     | —     | 130   | 130   | 130   |
| 実績値     | 人/年 | 17    | 132   | 130   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 17    | 132   | 130   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### 【実利用人数】



## わ) 点字・声の広報事業

文字による情報入手が困難な障がい者のために、市の広報誌を音声訳等の方法により、情報提供を行います。

### 【実施に関する考え方】

今後も事業を継続します。利用者数は、令和3年度以降増減がないため、令和6年度以降も同じ利用者数を見込みます。

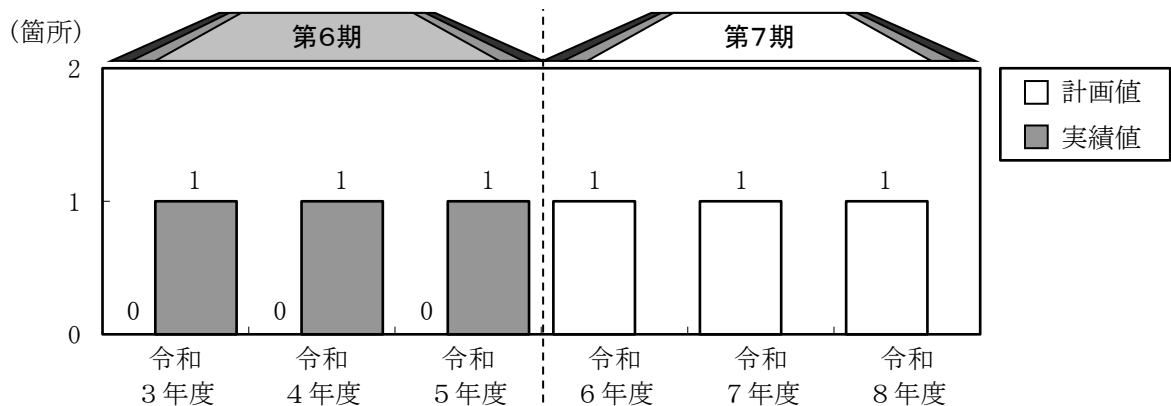
| 実施箇所数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 箇所 | —     | —     | —     | 1     | 1     | 1     |
| 実績値     | 箇所 | 1     | 1     | 1     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | 1     | 1     | 1     |       |       |       |

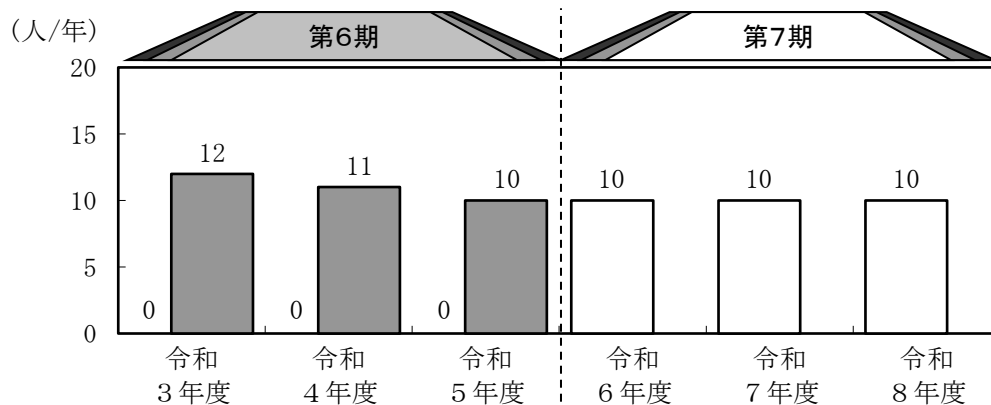
| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | —     | —     | —     | 10    | 10    | 10    |
| 実績値     | 人/年 | 12    | 11    | 10    | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 12    | 11    | 10    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### 【実施箇所数】



### 【実利用人数】



## か)巡回専門員整備事業

発達障害等に関する知識を有する専門員が保育所・幼稚園・その他親子があつまる場へ巡回支援を実施し、施設等の支援を担当する職員や発達障害児等の保護者に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行います。

### 【実施に関する考え方】

巡回支援専門員を1名配置し、事業を行う。

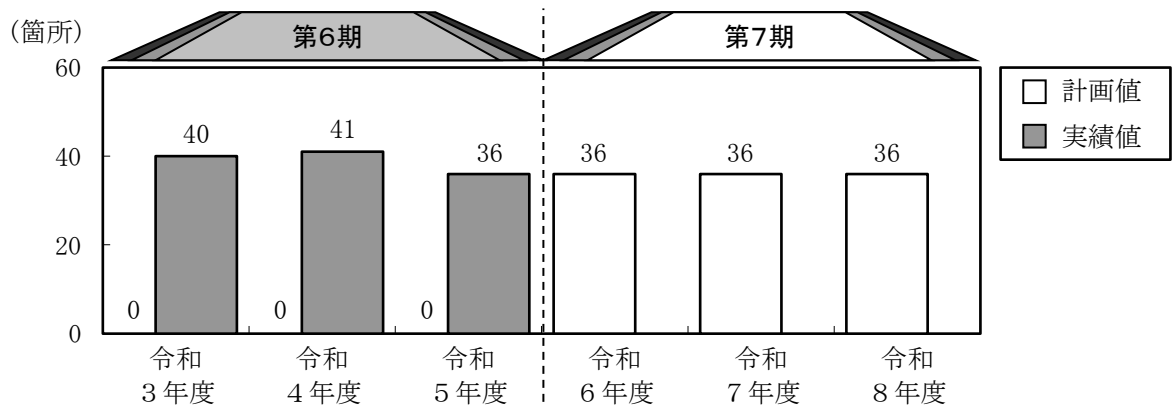
| 実施箇所数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 箇所 | —     | —     | —     | 36    | 36    | 36    |
| 実績値     | 箇所 | 40    | 41    | 36    | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | 40    | 41    | 36    |       |       |       |

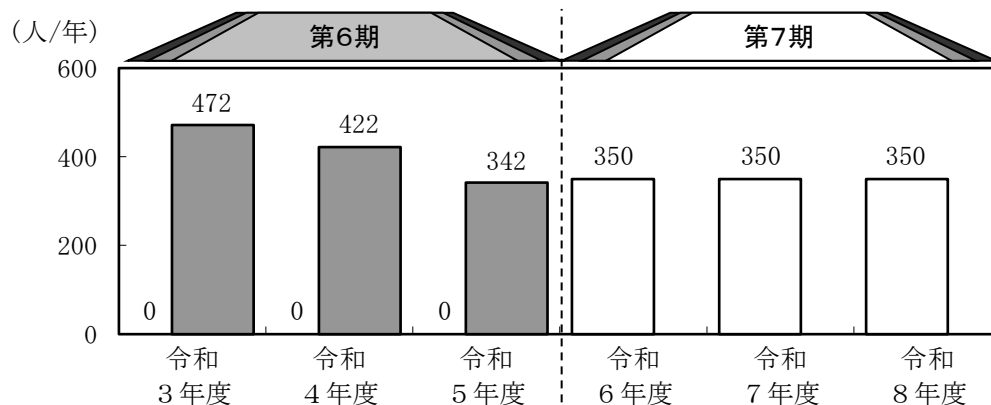
| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | —     | —     | —     | 350   | 350   | 350   |
| 実績値     | 人/年 | 472   | 422   | 342   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 472   | 422   | 342   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【実施箇所数】



### 【実利用人数】



### (3) 地域生活支援促進事業（市町村事業）

#### 7) 障害者虐待防止対策支援事業

##### 7)-1 市町村障害者虐待防止センターの体制整備

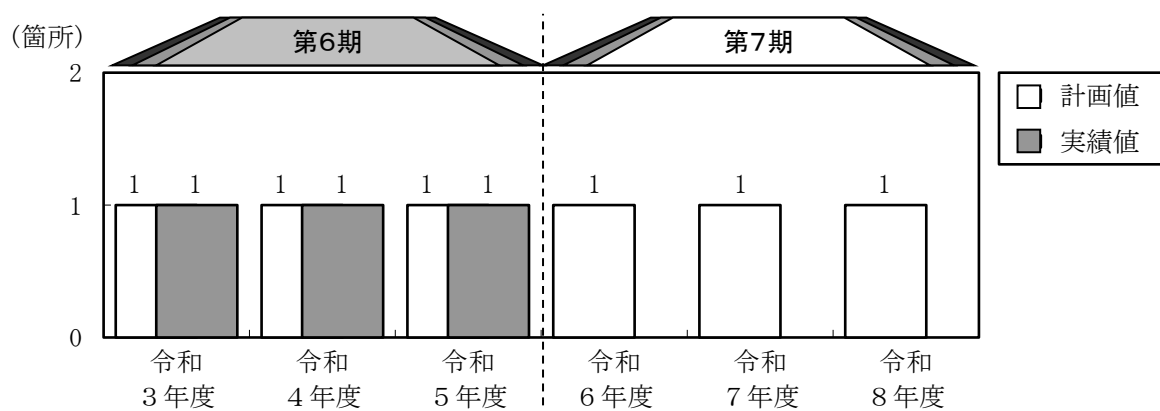
#### 【実施に関する考え方】

市直営で実施しています。基幹相談支援センターの職員が兼務しています。緊急一時保護事業については引き続き実施します。

| 実施箇所数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 箇所 | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 実績値     | 箇所 | 1     | 1     | 1     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | 0     | 0     | 0     |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

#### 【実施箇所数】



7)-2 地域の行政機関や福祉、医療、司法等の専門機関、当事者団体、民間団体、住民等の連携協力体制の整備

【実施に関する考え方】

各種相談業務にて関係機関とは連携しています。協議会設置等は特に検討していません。

7)-3 市町村障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員、学校、保育所等、医療機関、放課後児童クラブ等の関係者等に対する研修

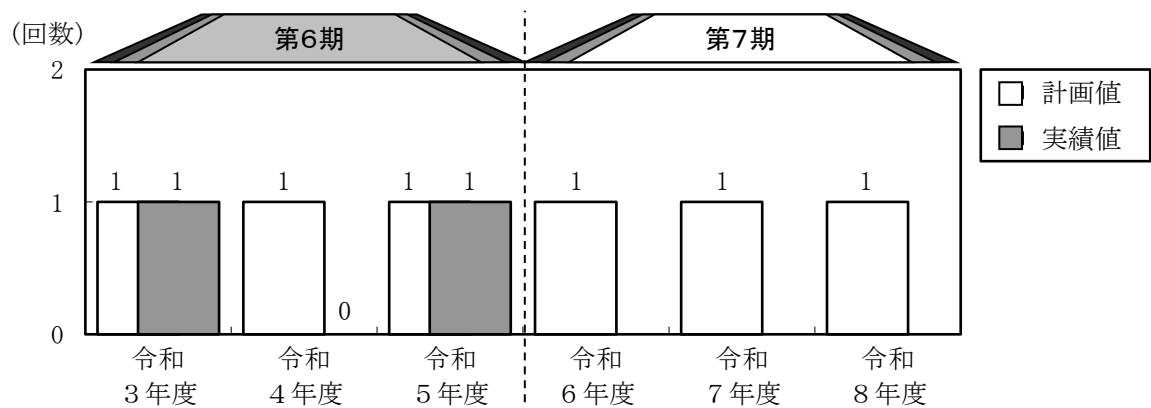
【実施に関する考え方】

離島から本島への研修参加は負担が大きいため、今後も、市独自で開催を継続していく必要があります。

| 研修開催数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 回数 | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 実績値     | 回数 | 1     | 0     | 1     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | 0     | △1    | 0     |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【研修開催数】





7)-4 障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発事業

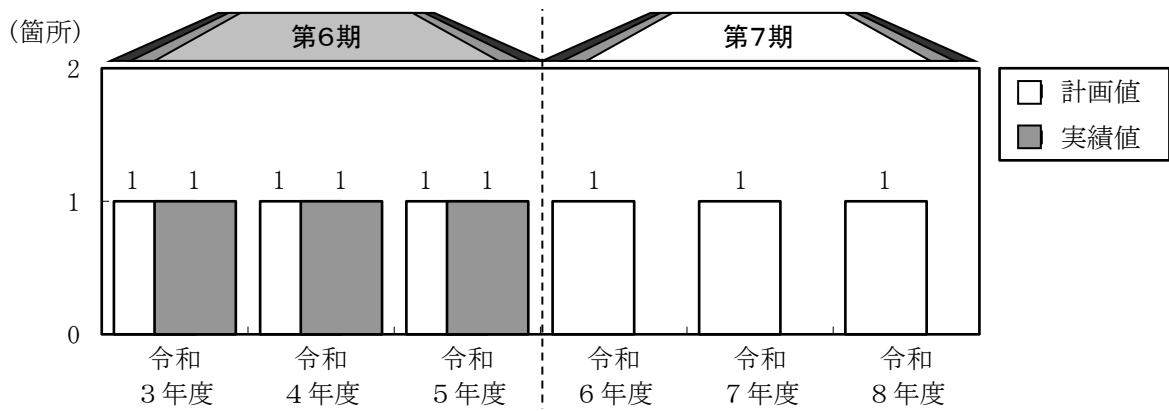
【実施に関する考え方】

関係機関及び地域住民・障がい者自身へ虐待行為や窓口の啓発活動を実施します。

| 実施箇所数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 箇所 | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 実績値     | 箇所 | 1     | 1     | 1     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | 0     | 0     | 0     |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



# 1) 発達障害児者及び家族等支援事業

## 1)-1 ペアレントプログラム等の支援プログラム

### 【実施に関する考え方】

ペアレントプログラム等の支援を行う講師を養成していきます。

令和5年度までは、講師の養成、令和6年度以降はペアレントプログラム修了者の数

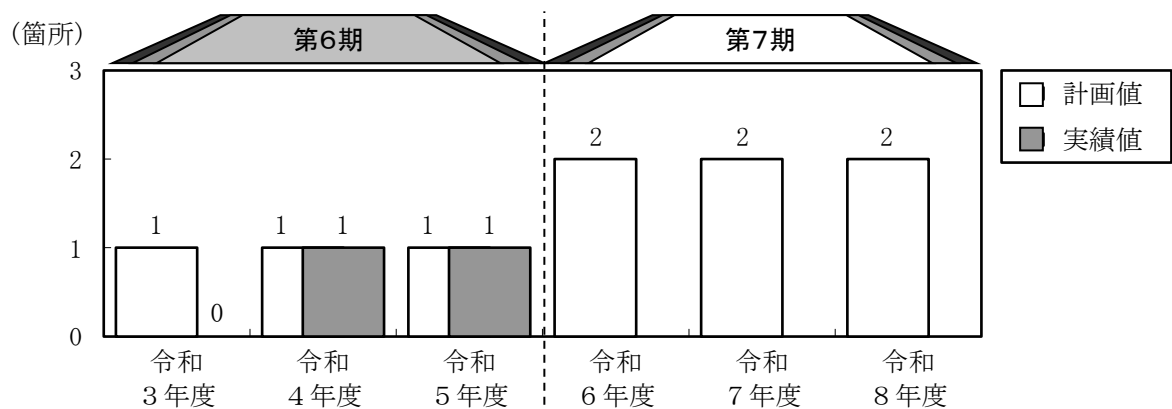
| 実施箇所数   | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 箇所 | 1     | 1     | 1     | 2     | 2     | 2     |
| 実績値     | 箇所 | 0     | 1     | 1     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |    | △1    | 0     | 0     |       |       |       |

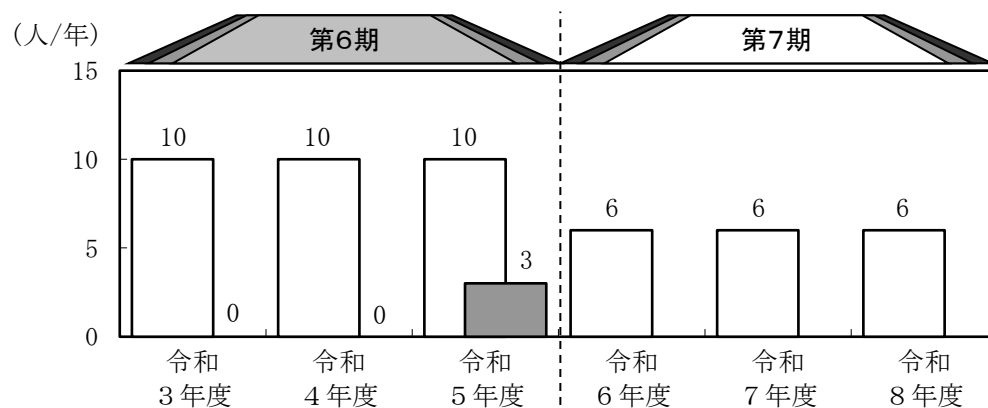
| 実利用人数   | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/年 | 10    | 10    | 10    | 6     | 6     | 6     |
| 実績値     | 人/年 | 0     | 0     | 3     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △10   | △10   | △7    |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

### 【実施箇所数】



### 【実利用人数】



【地域生活支援事業（必須事業）の実績及び見込み一覧】

|                             |           | 単位    | 実績値        |            |            | 計画値        |            |            |
|-----------------------------|-----------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                             |           |       | 令和<br>3 年度 | 令和<br>4 年度 | 令和<br>5 年度 | 令和<br>6 年度 | 令和<br>7 年度 | 令和<br>8 年度 |
| 理解促進研修・啓発事業                 | 実施箇所数     | 箇所    | 5          | 5          | 5          | 5          | 5          | 5          |
|                             | 実利用人数     | 人/年   | 403        | 312        | 300        | 300        | 300        | 300        |
| 自発的活動支援事業                   | 実施箇所数     | 箇所    | 3          | 3          | 5          | 5          | 5          | 5          |
|                             | 実利用人数     | 人/年   | 462        | 148        | 500        | 500        | 500        | 500        |
| 相談支援事業                      |           |       |            |            |            |            |            |            |
| 障害者相談支援事業<br>基幹相談支援セン<br>ター | 実施箇所数     | 箇所    | 4          | 4          | 4          | 5          | 5          | 5          |
|                             | 実施箇所数     | 人     | 1          | 1          | 1          | 1          | 1          | 1          |
|                             | 実利用人数     | 人/年   | 257        | 272        | 280        | 280        | 280        | 280        |
| 基幹相談支援センタ<br>ー等機能強化事業       | 実施箇所数     | 箇所    | 1          | 1          | 1          | 1          | 1          | 1          |
|                             | 実利用人数     | 人/年   | 1          | 2          | 2          | 3          | 3          | 3          |
| 住宅入居等支援事業<br>(居住サポート事業)     | 実施箇所数     | 箇所    | 0          | 0          | 0          | 1          | 1          | 1          |
|                             | 実利用人数     | 人/年   | 0          | 0          | 0          | 1          | 1          | 1          |
| 成年後見制度利用支援事業                | 実利用人数     | 人/年   | 0          | 1          | 1          | 1          | 1          | 1          |
| 成年後見制度法人後<br>見支援事業          | 実施箇所数     | 箇所    | 1          | 1          | 1          | 1          | 1          | 1          |
|                             | 実利用人数     | 人/年   | 32         | 30         | 32         | 33         | 34         | 35         |
| 意思疎通支援事業                    |           |       |            |            |            |            |            |            |
| 手話通訳者・要約筆<br>記者派遣事業         | 実利用件数     | 件/年   | 317        | 288        | 300        | 300        | 300        | 300        |
|                             | 手話通訳者設置事業 | 実施箇所数 | 1          | 1          | 2          | 2          | 2          | 2          |
| 日常生活用具給付等事業                 | 実利用人数     | 件/年   | 2,068      | 2,056      | 2,091      | 2,383      | 2,383      | 2,383      |
| 介護・訓練支援用具                   | 実利用人数     | 件/年   | 8          | 3          | 8          | 8          | 8          | 8          |
| 自立生活支援用具                    | 実利用人数     | 件/年   | 9          | 12         | 12         | 12         | 12         | 12         |
| 在宅療養等支援用具                   | 実利用人数     | 件/年   | 3          | 13         | 13         | 13         | 13         | 13         |
| 情報・意志疎通支援用具                 | 実利用人数     | 件/年   | 6          | 4          | 6          | 6          | 6          | 6          |
| 排泄管理支援用具                    | 実利用人数     | 件/年   | 2,041      | 2,024      | 2,048      | 2,340      | 2,340      | 2,340      |
| 居宅生活動作補助<br>用具（住宅改修費）       | 実利用人数     | 件/年   | 1          | 0          | 4          | 4          | 4          | 4          |
| 手話奉仕員養成研修事業                 | 修了見込み者数   | 人/年   | 0          | 18         | 0          | 10         | 0          | 10         |
| 移動支援事業                      | 実利用人数     | 人/年   | 109        | 107        | 110        | 112        | 114        | 116        |
|                             | 延利用時間     | 時間/年  | 6,994      | 6,684      | 6,924      | 6,950      | 6,975      | 7,000      |
| 地域活動支援センター                  | 実施箇所数     | 箇所    | 3          | 3          | 3          | 3          | 3          | 3          |
|                             | 実利用人数     | 人/年   | 100        | 95         | 97         | 99         | 101        | 103        |

※令和5年度は、見込みの数値。

【地域生活支援事業(任意事業)の実績及び見込み一覧】

|                  |       | 単位  | 実績値       |           |           | 計画値       |           |           |
|------------------|-------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                  |       |     | 令和<br>3年度 | 令和<br>4年度 | 令和<br>5年度 | 令和<br>6年度 | 令和<br>7年度 | 令和<br>8年度 |
| 日中一時支援事業         | 実利用人数 | 人/年 | 14        | 13        | 28        | 33        | 38        | 43        |
| 重度障害者入院時意思疎通支援事業 | 実利用人数 | 人/年 | 0         | 0         | 2         | 7         | 7         | 7         |
| レクリエーション活動等支援事業  | 実施箇所数 | 箇所  | 3         | 3         | 4         | 4         | 4         | 4         |
|                  | 実利用人数 | 人/年 | 359       | 504       | 550       | 550       | 550       | 550       |
| 芸術文化活動振興事業       | 実利用人数 | 人/年 | 17        | 132       | 130       | 130       | 130       | 130       |
| 点字・声の広報事業        | 実施箇所数 | 箇所  | 1         | 1         | 1         | 1         | 1         | 1         |
|                  | 実利用人数 | 人/年 | 12        | 11        | 10        | 10        | 10        | 10        |
| 巡回専門員整備事業        | 実施箇所数 | 箇所  | 40        | 41        | 36        | 36        | 36        | 36        |
|                  | 実利用人数 | 人/年 | 472       | 422       | 342       | 350       | 350       | 350       |

※令和5年度は、見込みの数値。

【地域生活支援促進事業(市町村事業)の実績及び見込み一覧】

|                                                                                             |       | 単位  | 実績値        |            |            | 計画値        |            |            |  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--|
|                                                                                             |       |     | 令和<br>3 年度 | 令和<br>4 年度 | 令和<br>5 年度 | 令和<br>6 年度 | 令和<br>7 年度 | 令和<br>8 年度 |  |
| 障害者虐待防止対策支援事業                                                                               |       |     |            |            |            |            |            |            |  |
| 市町村障害者虐待防止<br>センターの体制整備                                                                     | 実施箇所数 | 箇所  | 1          | 1          | 1          | 1          | 1          | 1          |  |
|                                                                                             | 実利用人数 | 人/年 | 1          | 1          | 1          | 1          | 1          | 1          |  |
| 市町村障害者虐待防止セン<br>ターや障害者支援施設、障<br>害福祉サービス事業所の職<br>員、学校、保育所等、医療機<br>関、放課後児童クラブ等の<br>関係者等に対する研修 | 研修開催数 | 箇所  | 1          | 0          | 1          | 1          | 1          | 1          |  |
| 障害者虐待防止及び権利擁<br>護に関する普及・啓発事業                                                                | 実施箇所数 | 箇所  | 1          | 1          | 1          | 1          | 1          | 1          |  |
| 発達障害児者及び家族等支援事業                                                                             |       |     |            |            |            |            |            |            |  |
| 家族のスキル向上支援事業                                                                                |       |     |            |            |            |            |            |            |  |
| ペアレントプログラム<br>等の支援プログラム                                                                     | 実施箇所数 | 箇所  | 0          | 1          | 1          | 2          | 2          | 2          |  |
|                                                                                             | 実利用人数 | 人/年 | 0          | 0          | 3          | 6          | 6          | 6          |  |

※令和5年度は、見込みの数値。



## ■ 第4章 第3期障がい児福祉計画 ■

### 1. 成果目標

#### (1) 障がい児福祉計画に係る障がい児の子ども・子育て支援等の提供体制の整備

##### <障害児福祉計画に係る障害児の子ども・子育て支援等の提供体制の整備>

| 事 項         | 令和4年度末<br>の実績（人） | 利用ニーズを踏まえた必要な見込み量（人） |       |       |
|-------------|------------------|----------------------|-------|-------|
|             |                  | 令和6年度                | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 保育所         | 11               | 12                   | 12    | 12    |
| 認定こども園      | 10               | 12                   | 12    | 12    |
| 放課後児童健全育成事業 | 26               | 26                   | 28    | 28    |
| 幼稚園         | 12               | 12                   | 12    | 12    |

#### (2) 障がい児支援の提供体制の整備等

##### ① 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置

|               | 設置方法 | 設置時期 | 備 考                                                                                                                                                                                                 |
|---------------|------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 児童発達支援センターの設置 | 単独設置 | 令和8年 | 国指針：令和8年度末までに、各市町村に少なくとも一カ所以上設置することを基本とする。なお、市町村単独での設置が困難な場合には、圏域での設置であっても差し支えない。<br>地域の実情により児童発達支援センターを未設置の市町村においては、障害福祉主管部局等が中心となって、関係機関の連携の下で児童発達支援センターの中核的な支援機能と同等の機能を有する体制を地域において整備することが必要である。 |

##### ■ 具体的な方法

令和5年度に、児童発達支援センター設置検討委員会を立ち上げ、設置方法等について検討を行う。

##### ② 保育所等訪問支援等を活用した障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築

|                                     | 構築時期 | 備 考                                                                                                                               |
|-------------------------------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築 | 実施済み | 国指針：各市町村又は各圏域に設置された児童発達支援センターや地域の障害児通所支援事業所等が保育所等訪問支援等を活用しながら、令和8年度末までに、全ての市町村において、障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築することを基本とする。 |

##### ■ 具体的な方法

本市においては、保育所等訪問支援事業所が3か所あり、ニーズに答えています。

③ 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保

|                                           | 確保方法 | 確保時期 | 備 考                                                                               |
|-------------------------------------------|------|------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保 | 単独設置 | 確保済  | 国指針：令和8年度末までに、各市町村に少なくとも一カ所以上確保することを基本とする。なお、市町村単独での確保が困難な場合には、圏域での確保であっても差し支えない。 |

■ 具体的な確保方法

○児童発達支援、放課後等デイサービスともに各2カ所で重症心身障がい児の受け入れを行っていますが、新規参入の促進に努め、今後の提供量の拡充を図ります。

④ 医療的ケア児支援センター(都道府県ごと)の設置、医療的ケア児等支援のための関係機関の協議の場の設置

|                                         | 設置方法 | 設置時期※ | 備 考                                                                                                                                                    |
|-----------------------------------------|------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置 | 単独設置 | 令和6年  | 国指針：各都道府県及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。なお、市町村単独での設置が困難な場合には、都道府県が関与した上での、圏域での設置であっても差し支えない。 |

※国指針においては、令和8年度末までに確保することとされている

■ 設置方法の詳細

|                                         | 設置方法   | 具体的内容                               |
|-----------------------------------------|--------|-------------------------------------|
| 保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置 | 既存組織活用 | 既存の地域自立支援協議会子ども部会医療ケア児WGを活用し協議の場を設置 |

|                        | 設置人数 | 配置時期及び人数 |      |      | 備考 |
|------------------------|------|----------|------|------|----|
|                        |      | 令和6年     | 令和7年 | 令和8年 |    |
| 医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置 | 3    | 4        | 4    | 4    |    |

## 2. 第3期のサービス別見込量

### (1) 障害児通所支援

#### 7) 児童発達支援

日常生活における基本的な動作・知識・集団生活への適応訓練を行います。第2期の利用者数の実績値は計画値を上回っています。

#### 【見込み量の算出根拠】

事業所が増加したことにより、令和2年度から令和4年度まで21人の増となっている。今後も事業所の増が見込まれ、新規相談件数も増えているが、制度改正も見据え年間10人の増を見込む。利用料は1人あたり15日とした。

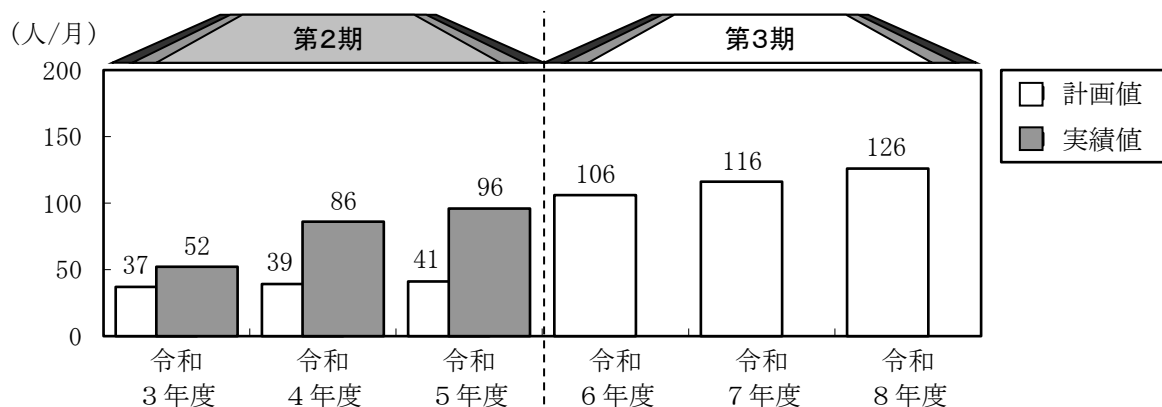
| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 37    | 39    | 41    | 106   | 116   | 126   |
| 実績値     | 人/月 | 52    | 86    | 96    | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 15    | 47    | 55    |       |       |       |

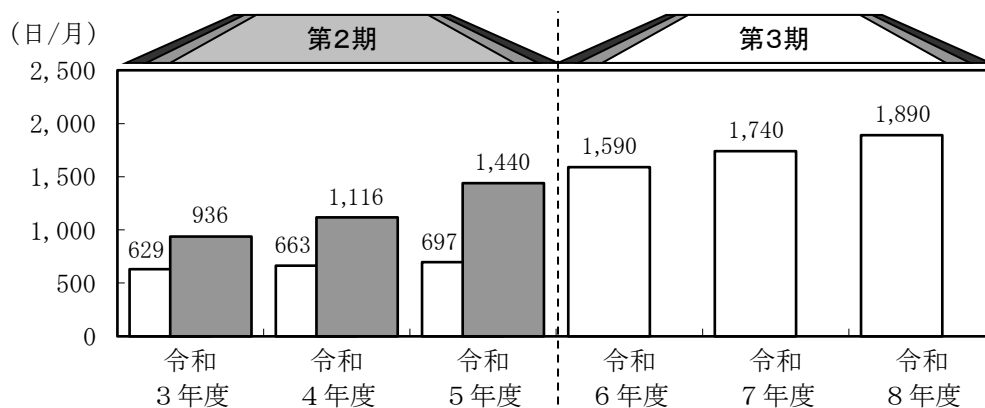
| 利用量     | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 日/月 | 629   | 663   | 697   | 1,590 | 1,740 | 1,890 |
| 実績値     | 日/月 | 936   | 1,116 | 1,440 | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 307   | 453   | 743   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

#### 【利用者数】



#### 【利用量】





#### 1) 医療型児童発達支援

肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行います。第2期では、指定事業所が市内にないため、実績がありません。

##### 【見込み量の算出根拠】

本市に事業所がなく、実績もないため、利用が見込めないと判断。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 実績値     | 人/月 | 0     | 0     | 0     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 0     | 0     | 0     |       |       |       |

| 利用量     | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 日/月 | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 実績値     | 日/月 | 0     | 0     | 0     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 0     | 0     | 0     |       |       |       |

資料：障がい福祉課      ・令和5年度は、見込みの数値。

## ウ) 放課後等デイサービス

学校授業終了後又は休日において生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流を行います。第2期の実績値は、計画値を上回っています。

### 【見込み量の算出根拠】

事業所が増加したことにより、令和2年度から令和4年度まで21人の増となっている。今後も事業所の増が見込まれ、新規相談件数も増えているが、制度改正も見据え年間5人の増を見込む。利用料は1人あたり16日とした。

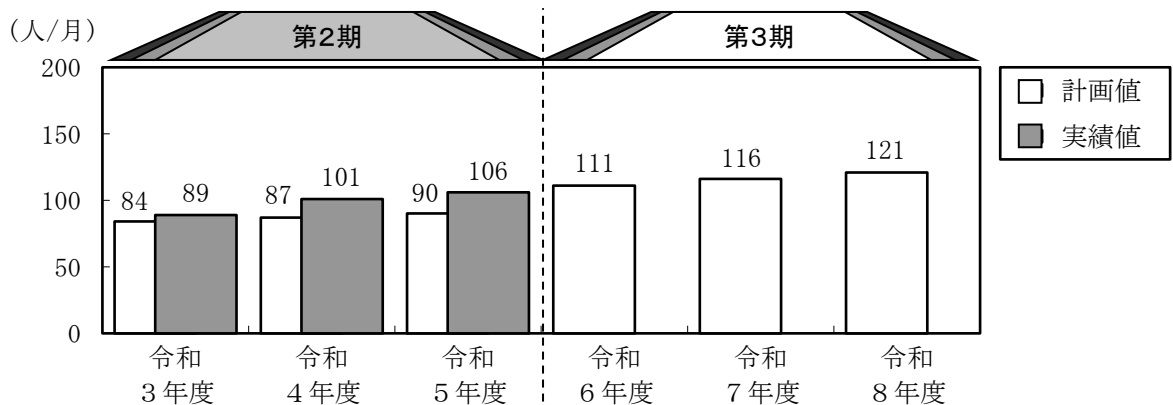
| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 84    | 87    | 90    | 111   | 116   | 121   |
| 実績値     | 人/月 | 89    | 101   | 106   | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | 5     | 14    | 16    |       |       |       |

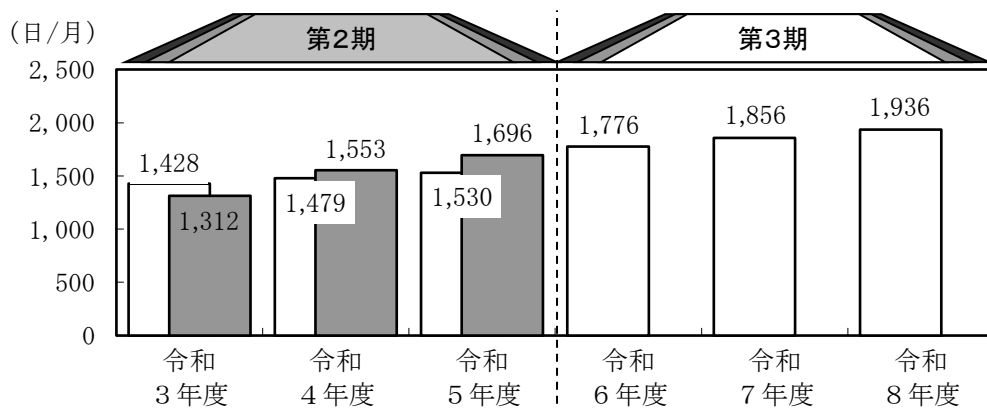
| 利用量     | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 日/月 | 1,428 | 1,479 | 1,530 | 1,776 | 1,856 | 1,936 |
| 実績値     | 日/月 | 1,312 | 1,553 | 1,696 | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △116  | 74    | 166   |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】



## 1) 保育所等訪問支援

保育所や集団生活を営む施設等を訪問し、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行います。第2期の利用実績値は、計画値を上回っています。

### 【見込み量の算出根拠】

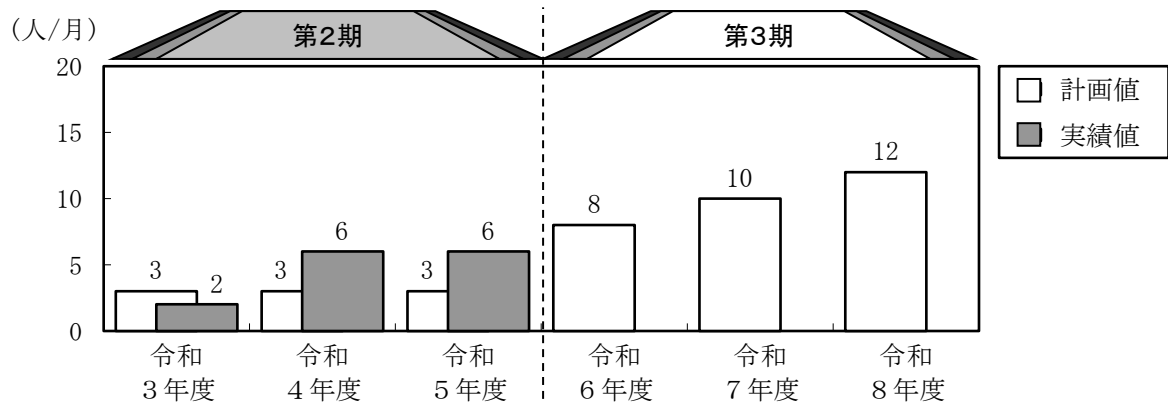
令和4年度の実績が6人となっており、利用日数は1人1日。事業所は3カ所あり、年間2人増を見込む。

| 利用者数    | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 人/月 | 3     | 3     | 3     | 8     | 10    | 12    |
| 実績値     | 人/月 | 2     | 6     | 6     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △1    | 3     | 3     |       |       |       |

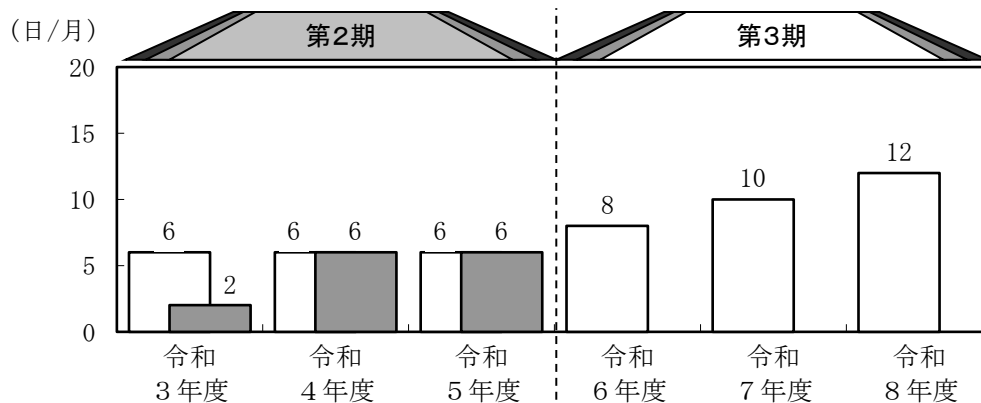
| 利用量     | 単位  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 計画値     | 日/月 | 6     | 6     | 6     | 8     | 10    | 12    |
| 実績値     | 日/月 | 2     | 6     | 6     | —     | —     | —     |
| 計画と実績の差 |     | △4    | 0     | 0     |       |       |       |

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】



## わ) 居宅訪問型児童発達支援

居宅訪問型児童発達支援は、平成 30 年度から新しく導入されたサービスです。重度の障害等により外出が困難な障がい児の自宅を訪問し、発達支援を行うものです。第 2 期の実績はありません。

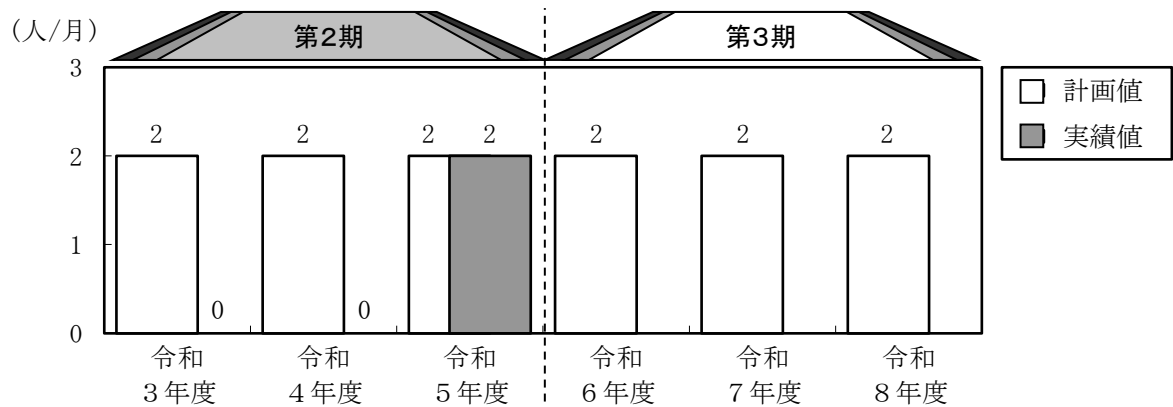
### 【見込み量の算出根拠】

実績はないが、事業所が 1 カ所あり、2 人程度を見込む。

| 利用者数    | 単位  | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 | 令和 8 年度 |
|---------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 計画値     | 人/月 | 2       | 2       | 2       | 2       | 2       | 2       |
| 実績値     | 人/月 | 0       | 0       | 2       | —       | —       | —       |
| 計画と実績の差 |     | △2      | △2      | 0       |         |         |         |

資料：障がい福祉課 ・ 令和 5 年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



## か) 障害児相談支援

障がい児が障害児通所支援を利用する際、障害児支援利用計画を作成し、必要に応じて計画の変更、事業所との調整、情報提供などの支援を行います。

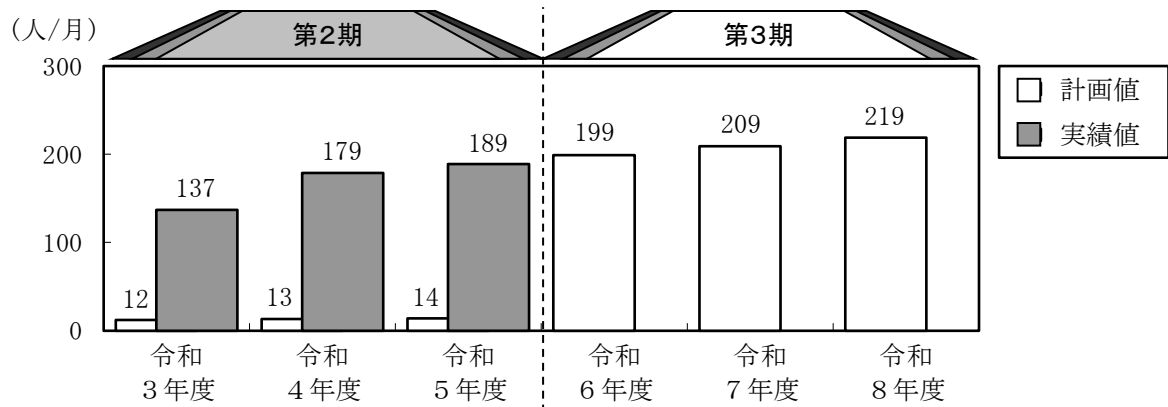
### 【見込み量の算出根拠】

児童発達支援、放課後等デイサービスの見込み量を踏まえ、セルフプランを考慮し年間 10 人増を見込んだ。

| 利用者数    | 単位  | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 | 令和 8 年度 |
|---------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 計画値     | 人/月 | 12      | 13      | 14      | 199     | 209     | 219     |
| 実績値     | 人/月 | 137     | 179     | 189     | —       | —       | —       |
| 計画と実績の差 |     | 125     | 166     | 175     |         |         |         |

資料：障がい福祉課 ・ 令和 5 年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



【障害児通所支援事業の実績及び見込み一覧】

|             |      | 単位  | 実績値       |           |           | 計画値       |           |           |
|-------------|------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|             |      |     | 令和<br>3年度 | 令和<br>4年度 | 令和<br>5年度 | 令和<br>6年度 | 令和<br>7年度 | 令和<br>8年度 |
| 児童発達支援      | 利用者数 | 人/月 | 52        | 86        | 96        | 106       | 116       | 126       |
|             | 利用量  | 日/月 | 936       | 1,116     | 1,440     | 1,590     | 1,740     | 1,890     |
| 医療型児童発達支援   | 利用者数 | 人/月 | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|             | 利用量  | 日/月 | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 放課後等デイサービス  | 利用者数 | 人/月 | 89        | 101       | 106       | 111       | 116       | 121       |
|             | 利用量  | 日/月 | 1,312     | 1,553     | 1,696     | 1,776     | 1,856     | 1,936     |
| 保育所等訪問支援    | 利用者数 | 人/月 | 2         | 6         | 6         | 8         | 10        | 12        |
|             | 利用量  | 日/月 | 2         | 6         | 6         | 8         | 10        | 12        |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 利用者数 | 人/月 | 0         | 0         | 2         | 2         | 2         | 2         |
| 障害児相談支援     | 利用者数 | 人/月 | 137       | 179       | 189       | 199       | 209       | 219       |

※令和5年度は、見込みの数値。

## (2) 障害児通所支援のサービス見込量確保のための方策

本市では利用者のニーズを満たす供給量を確保するために、各サービスの利用状況を把握し、サービスの提供が不足しないよう民間等の事業者との連携を図ります。

また、サービス量の確保とともに、質の高いサービスの提供が不可欠であるため、利用者の声を把握することに努め、状況に応じて事業者への指導を行うなど、質の低下を防ぐように努めます。特に放課後等デイサービスの需要に対応する供給量の確保や、事業所が少ない保育所等訪問支援や重度障がい児が利用できる事業所の確保を図るなど、障害児通所支援の利用しやすい環境づくりに努めます。

実績の乏しいサービスについては利用の周知を図るほか、サービス提供事業所がないサービスについては、本市のサービス利用状況等の情報提供により事業者の参入促進を図ります。

資料 1 : 宮古島市障害者施策推進協議会委員名簿

| No | 専門分野       | 役 職                         | 氏名     |
|----|------------|-----------------------------|--------|
| 1  | 宮古福祉事務所    | 福祉事務所長                      | 宮城 石   |
| 2  | 宮古島市役所     | 福祉部長                        | 松堂 英彦  |
| 3  | 障害者関係団体    | 社会福祉法人社会福祉事業団<br>あけぼの学園 園長  | 嵩里 公敏  |
| 4  |            | 社会福祉法人 みやこ福祉会<br>庶務課長       | 與那城 要  |
| 5  |            | 社会福祉法人ユームツ会<br>青潮園施設長       | 下地 勝男  |
| 6  |            | NPO法人マーズ<br>相談支援事業所 くこりもや所長 | 下地 克子  |
| 7  |            | 社会福祉法人<br>宮古島市社会福祉協議会事務局長   | 砂川 信雄  |
| 8  | 障害者及びその家族  | 宮古島市精神障がい者家族会<br>みどりの会会長    | 與那城 元子 |
| 9  |            | 宮古島市身体障害者福祉協会会長             | 平良 浩章  |
| 10 | 宮古圏域アドバイザー | 宮古圏域アドバイザー                  | 下地 晃次  |

## 資料 2 : 宮古島市障害者施策推進協議会規則

令和 2 年 2 月 21 日

規則第 26 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、宮古島市附属機関設置条例（令和元年宮古島市条例第 28 号）第 3 条の規定に基づき、宮古島市障害者施策推進協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 協議会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 障害者に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項に関すること。
- (2) 障害者に関する施策の推進について必要な連絡調整に関すること。
- (3) その他必要な事項に関すること。

(組織)

第 3 条 協議会の委員は、10 人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 障害者又はその家族
- (3) 障害者の福祉に関する事業に従事する者
- (4) 関係行政機関の職員

(任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第 5 条 協議会に、委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、協議会を代表し、会務を統括する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 協議会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 協議会は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

(関係者の意見聴取等)

第 7 条 委員長は、協議会において必要と認めるときは、関係者の出席を求めてその意見若しくは説明を聴き、又は関係者から資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第 8 条 協議会の庶務は、福祉部障がい福祉課において処理する。



(補則)

第9条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は、委員長が協議会に諮って定める。

附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

---

宮古島市第7期障がい福祉計画

第3期障がい児福祉計画

令和6年3月

発行 宮古島市  
企画・編集 福祉部 障がい福祉課

---

---

〒906-8501

宮古島市平良字西里 1140 番地

TEL:0980-73-1975 FAX:0980-73-1976

---